

# マイナス金利政策環境下における 金融機関行動に関する研究

橋 本 英 俊  
大 内 雅 浩  
三 井 秀 俊

## 1. 研究目的

本研究「マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究」は、今日、我が国において低金利環境が持続し、また金融行政が「地方創生」に対応したものへとシフトする中で、地域金融機関がいかに、企業の事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応できるのかという点について検証することを目的とする。研究を通じて、低金利環境下における地域金融機関の全体的な生産構造を明らかにするとともに、それぞれ信用金庫や信用組合、地方銀行の属性に応じた特徴を確認し、今日の市場環境に対応できる金融機関と、そうではない金融機関の違いを浮き彫りにすることが期待される。

## 2. 研究方法の概要

本研究は研究期間である 2017 年度および 2018 年度について、それぞれの年に 1 回ずつ、計 2 回に渡って地域金融機関に対して行われたアンケート調査によって実施された。具体的には、2017 年度の第 1 回目の調査においては、地域金融に関する基本的な認識や予備的な現状把握のため、主に地方銀行および第 2 地方銀行を対象に行った。また、続く 2018 年度の第 2 回目の調査においては、第 1 回目の調査を基に、論点を整理した上で、地方銀行および第 2 地方銀行に加え、信用金庫や信用組合も対象として、共通した質問項目によるアンケート調査を実施した。

## 3. アンケート調査の方法

研究期間内に実施された計 2 回のアンケート調査について、何れも調査票による無記名方式による調査方法を採用した。調査対象は、第 1 回調査では地方銀行 64 行および第 2 地方銀行 41 行に、埼玉りそな銀行を加えた合計 106 行であり、第 2 回調査では、第 1 回調査の調査対象に加え、信用金庫 261 機関および信用組合 146 機関を含む、合計 513 機関である。調査項目は、第 1 回調査については 60 項目、第 2 回調査については 16 項目である（それぞれ、「11. 付属資料 11.2 第 1 回アンケート調査依頼状（地方銀行）」、「第 1 回アンケート調査質問票」および、「11. 付属資料 11.1 第 2 回アンケート調査依頼状（信用金庫、信用組合、地方銀行）」、「第 2 回アンケート調査質問票」参照）。

## 4. 回答金融機関の概要

アンケート調査の回答数は、主に地方銀行および第2地方銀行を対象にした第1回調査では、僅かに4行であり回答率は約3.81%であった。一方、第1回目の調査対象に加え、信用金庫と信用組合を含む第2回調査では、地方銀行および第2地方銀行から8行の回答があり(回答率約7.62%)、信用金庫からは99機関(回答率約37.93%)、また信用組合からは53機関(回答率約36.3%)それぞれ回答があった。

## 5. アンケート結果の概要(総論)

### 5.1 第1回アンケート調査の扱いについて

「4. 回答金融機関の概要」で示した通り、地方銀行106行を対象として実施された第1回調査に対して、寄せられた回答は僅か4行からに限られ、回答率は3.81%であった。従って、集計結果から地方銀行一般に適用することのできるインプリケーションを導くことは、非常に厳しいと指摘せざるを得ない。そのため、本報告書においては、第1回調査について、集計結果を含めて、付属資料として扱うこととし、以下の総論は、第2回アンケート調査を対象に述べるものとする(「11. 付属資料 11.2 第1回アンケート調査依頼状(地方銀行)、第1回アンケート調査質問票」参照)。

### 5.2 第2回アンケート調査の設問について

第2回のアンケート調査の設問については、設問内容ごとに大きく質問Ⅰ～質問Ⅳの4つのセクションに分けられる。また、それぞれが4問構成になっていることから、合計設問数は「3. アンケート調査の方法」の調査項目数にも記されているように、16項目となる(「11. 付属資料 11.1 第2回アンケート調査依頼状(信用金庫、信用組合、地方銀行)、第2回アンケート調査質問票」参照)。

各セクションの質問内容については、まず質問Ⅰにおいて、本調査の題目ともなる中心的な問題意識について、全体的に金融機関が現在の低金利環境の下でもなお、企業の事業性資金の供給やコンサルティング需要への対応が可能なかどうかを確認している。その上で、このようなニーズに対応可能な金融機関と、対応が困難である金融機関の間を、どのような条件が分けているのかを検討するために、企業情報へのアクセスや、マーケットの競争環境、リスクに見合った金利設定の可否についての項目を設けた。

質問Ⅱについては、低金利環境の下、企業の事業性資金の供給やコンサルティング需要への対応が可能な金融機関と、対応が困難である金融機関を分ける要因として、専門性を備えた役職員が充足しているかどうかを重要である可能性を確認することを軸として、その他付属する項目で構成されている。具体的には、中途採用の活用や、金融機関内での専門性を備えた役職員の育成環境、および新規採用時の専門性の重視の程度についての項目を設けた。

質問Ⅲについては、調査対象となった金融機関の、経営環境や生産構造の違いなどといった属性の違いを確認することをねらいとしている。これに対応して、既存マーケットのマクロ経済環境についての認識、個人向けローンや金融商品販売の重視、および地域おこし事業への参画の程度についての項目を設けた。

質問Ⅳについては、調査対象金融機関のマイナス金利政策導入による収益面や資産運用などへの影響を測ることを目的としている。具体的には、住宅ローンなどの長期融資による収益への影響や、運用資産ポートフォリオの変化などを尋ねる項目を設けた。

### 5.3 第2回アンケート調査の集計結果についての概要

#### 5.3.1 質問Ⅰについての評価

質問Ⅰについては、全体として信用金庫、信用組合共に傾向は共通している。現在の金融機関の間における競争環境は厳しいと評価しているものの、ある程度、取引先企業の内部情報にもアクセスすることができ、低金利環境の下でも、企業の事業性資金の供給やコンサルティング需要を掘り起こせると考えている可能性が指摘される。しかし一方で、融資に際して、リスクに見合った金利が設定できるかという点については、やや慎重に評価していることが確認される。その上で、信用金庫と信用組合を比較すると、信用金庫は、信用組合に比べて、事業性資金供給やコンサルティング需要への対応に若干高い自信をもっていることが示された。しかしその一方では、信用金庫は信用組合に比べてより競争環境を厳しく評価していることが確認された。地方銀行については、概ね信用金庫および信用組合と傾向は共通している。具体的には信用金庫と同様に市場の競争環境を厳しく評価する一方で、取引先企業の内部情報にある程度アクセスができると認識していることが確認された。また、事業性資金の供給やコンサルティング需要への対応については、他の金融機関と比べ相対的に強い自信を持っていることが示された。

#### 5.3.2 質問Ⅱについての評価

質問Ⅱについては、概ね信用金庫、信用組合共に傾向は共通しており、企業の成長資金やコンサルティング需要を掘り起こすための専門性を持つ役職員数は、充足していないと認識していることがうかがわれた。役職員の新規採用時では、必ずしも、専門性を持つ人材を重視していない金融機関も少なくなく、また、こうした役職員を金融機関内で育成する環境も整っていないとは言えない。また、中途採用でも人員を確保することは難しい。特に、信用組合では、信用金庫に比べて金融機関内での人材育成環境が整えられていない傾向が強く表れた。地方銀行についても、信用金庫、信用組合と同様の傾向が認められた。但し、専門性を持つ役職員を育成できる環境が整っているかどうかについては、他の金融機関に比べ、相対的に環境が整っていると強く認識しているとともに、役職員の新規採用に際しては、専門性をあまり重視していないことが確認される結果となった。

### 5.3.3 質問Ⅲについての評価

質問Ⅲについては、信用金庫および信用組合ともに、既存マーケットの経済状況については悪くはないと評価している。また、両者共に個人向けローンを重視しており、信用金庫では相対的にこの傾向が強く表れる結果となった。投資信託や保険等の金融商品の販売については、信用金庫で重視される一方、信用組合では重視されておらず、全く重視しない金融機関も少なからず観察された。地域おこし事業への参画については、信用金庫では積極的に関わっていることが認められた。一方、業務内容や設立目的について、属性の違いの大きい信用組合においても、比較的地域おこし事業に参画していることが確認された。地方銀行についても、全体的に信用金庫や信用組合と同様の傾向が見られた。その上で、地方銀行では、個人向けローンと合わせて、特に投資信託や保険等の、金融商品の販売を重視する傾向が示された。

### 5.3.4 質問Ⅳについての評価

質問Ⅳについては、概ね信用金庫、信用組合共に傾向は共通している。現在のマイナス金利政策による、金融機関への収益の影響はかなり大きく、住宅ローン等の長期融資による収益も全体として減少していることが確認された。金融機関の資産運用については、その内訳について、マイナス金利政策の導入により、殆どどの金融機関で変化したことが観察されるとともに、国債保有の見通しに関しては、共通して現状維持が最も多く、次いである程度減らす傾向が認められた。地方銀行については、信用金庫および信用組合と同様の傾向が認められる一方で、特に住宅ローンなどの長期融資による収益が減少していることを強く認識していることが示される結果となった。

## 5.4 低金利環境下で事業性資金供給やコンサルティング需要に対応可能な金融機関の特徴

### 5.4.1 信用金庫

表1より、質問Ⅰから覗えた信用金庫の特徴については、市場環境を非常に厳しく評価しており、他の金融機関と競合しやすい環境にあることがうかがわれる。このことから、そもそも、成長資金やコンサルティングへのニーズを持つ顧客をターゲットとしている可能性が指摘される。それでもなお、事業性資金の供給やコンサルティング需要を掘り起こすことが可能な要因としては、非常に厳しい競争環境の中にあっても、ある程度企業情報にアクセスすることができるとともに、融資先企業のリスクに見合った金利を設定できることが挙げられる。

質問Ⅱからは、事業性資金を供給可能で、コンサルティング需要に対応できる信用金庫であっても、専門性を持った役職員数は充足しておらず、中途採用によってもどちらかと言えば十分に確保できているとは言えないと認識していることが明らかとなった。また、金融機関内部での育成環境についても整っているとは評価してない一方、全体として新規採用時に

表1 事業性資金供給やコンサルティング需要に対応可能な信用金庫の特徴

質問Ⅰ	低金利環境の下で成長資金やコンサルティング需要の掘り起こしについて
	ある程度、取引先企業の情報にアクセスできる
	市場の競争環境を非常に厳しく評価
	ある程度、融資先企業のリスクに見合った金利を設定できる
質問Ⅱ	専門性を持つ役職員数の充足について
	成長資金やコンサルティング需要を掘り越す上で、専門性を持った役職員がどちらかと言えれば足りていない
	中途採用で専門性を持った役職員をどちらかと言えれば十分に確保できない
	専門性を持った役職員を育成する環境は、どちらとも言えないか、整っているとは言えない
	新規採用時に専門性を持った人材を重視するかは、どちらとも言えないかある程度重視する
質問Ⅲ	マクロ環境認識、個人向けローン、金融商品販売、地域おこし事業について
	マーケットの経済状況は良いとは言えない
	個人向けローンをかなり重視する
	金融商品の販売をある程度重視
	地域おこし事業には積極的に参画
質問Ⅳ	マイナス金利政策による収益および資産運用への影響について
	マイナス金利政策によって収益に大きな影響
	住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益は減少
	運用資産の内訳は大きく変化
	今後の国債保有の見通しは、現状維持、もしくはやや減らす

(出所) 筆者作成

は、専門性のある程度重視する可能性があることが示唆された。

質問Ⅲについては、既存マーケットのマクロ経済環境は良いとは言えないと評価する中で、個人向けローンをかなり重視し、金融商品の販売にもある程度力を入れていることがうかがわれた。また、地域おこし事業には積極的に参画していることが示された。

質問Ⅳからは、マイナス金利政策の導入が信用金庫の収益や資産運用ポートフォリオに大きな影響を与えたことが明らかとなった。住宅ローンなどの長期融資から得られる収益は減少しており、運用資産の内訳も大きく変化している。ただし、今後の国債保有の見通しについては、現状を大きく変化させるものではなく、現状維持かやや減らす傾向にあることが確認された。

## 5.4.2 信用組合

表2より、質問Ⅰから、低金利環境下で事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応できる信用組合は、市場の競争環境を厳しく認識しているものの、その程度は信用金庫より穏やかであった。また、企業情報にもある程度アクセスが可能であり、融資先企業のリスクに見合った金利の設定についても、相対的に可能であると考えている。このことから、信用組合では従来より既存マーケットの中で安定した関係を持つ顧客企業に金融サービスを提供する中で、成長資金やコンサルティング需要にも対応し、金利水準についての決定力も比較

表2 事業性資金供給やコンサルティング需要に対応可能な信用組合の特徴

質問Ⅰ	低金利環境の下で成長資金やコンサルティング需要の掘り起こしについて
	ある程度、取引先企業の情報にアクセスできる （「可能である」信用金庫より若干強い認識）
	市場の競争環境を厳しいと評価 （「可能である」信用金庫より穏やかに評価）
	ある程度、融資先企業のリスクに見合った金利を設定できる （「可能である」信用金庫より強い認識）
質問Ⅱ	専門性を持つ役職員数の充足について
	成長資金やコンサルティング需要を掘り越す上で、専門性をもった役職員がどちらかと言えれば足りていない
	中途採用で専門性を持った役職員をどちらかと言えれば十分に確保できない
	専門性を持った役職員を育成する環境は、整っているとは言えない
	新規採用時に専門性を持った人材を重視するかは、どちらとも言えないかあまり重視しない
質問Ⅲ	マクロ環境認識、個人向けローン、金融商品販売、地域おこし事業について
	マーケットの経済状況は良いとは言えない （「可能である」信用金庫より良いとの回答割合高い）
	個人向けローンをある程度重視する （「可能である」信用金庫より非常に重視する割合低い）
	金融商品の販売を重視しない
	地域おこし事業にはある程度参画
質問Ⅳ	マイナス金利政策による収益および資産運用への影響について
	マイナス金利政策によって収益に大きな影響
	住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益は減少 （「可能である」信用金庫より認識は若干穏やか）
	運用資産の内訳は変化 （「可能である」信用金庫とほぼ同傾向）
	今後の国債保有の見通しは、現状維持、もしくはやや減らす

（出所）筆者作成

的保持している可能性があることが指摘される。

質問Ⅱについては、ほぼ信用金庫と同様の結果となった。専門性を持った役職員数は充足しておらず、中途採用によってもどちらかと言えば十分に確保できているとは言えないと認識しており、金融機関内部での育成環境についても整っているとは評価していない。その一方で、信用組合においては、役職員の新規採用時に信用金庫に比べて専門性をあまり重視しない傾向があることが示唆された。

質問Ⅲについては、既存マーケットの経済状況は全体として良いとは言えないと認識しているが、信用金庫に比べるとマクロ経済環境は良いと認識している割合が高いことが確認された。従って、信用組合では事業性資金やコンサルティング需要に対応できる要因として、その背景に相対的に良好なマーケット環境が存在している可能性が浮き彫りとなった。一方で、個人向けローンについては、ある程度重視するものの、信用金庫ほどではなく、金融商品の販売については、重視していないことが明らかとなった。また、地域おこし事業については、信用組合ごとに業務内容や設立目的といった属性にばらつきが大きいにも関わらず、ある程度参画していることが確認された。

質問Ⅳについては、全体的に信用金庫と同様の傾向が示された。マイナス金利政策の導入が収益に大きな影響を与え、運用資産の内訳も大きく変化するとともに、今後の国債保有の見通しについても、現状維持かやや減らす傾向であった。その一方で、住宅ローンなどの長期融資から得られる収益は減少していると認識しているものの、信用金庫の認識より穏やかであったことが確認された。

#### 5.4.3 地方銀行

表3より、地方銀行の集計結果は事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応できる信用金庫と概ね共通する傾向を示す結果となり、両者が共に近い生産構造を有する可能性があることが指摘される。その上で、質問Ⅰからは、信用金庫に比べて、より市場の競争環境を厳しく評価する一方、相対的に融資先企業へのリスクに見合った金利設定が可能であると認識していることが確認された。

質問Ⅱについても、全体的な傾向は信用金庫と共通している。その上で、信用金庫よりも専門性を備えた役職員が充足していると認識しており、中途採用や金融機関内での育成についても楽観視している。一方で、一般的に信用金庫に比べて経営規模が大きいいためか、新規採用時点で専門性を重視するかという点については、どちらとも言えないとする回答が大勢を占めた。

質問Ⅲについては、マーケットの経済状況についての評価は信用金庫と共通している。また、個人向けローンや金融商品の販売、および地域おこし事業については、信用金庫に比べてより積極的に取り組んでいることが示された。

質問Ⅳについては、全体的なマイナス金利政策の導入による収益または、国債を含む運用

表3 事業性資金供給やコンサルティング需要に対応可能な地方銀行の特徴

質問Ⅰ	低金利環境の下で成長資金やコンサルティング需要の掘り起こしについて
	ある程度、取引先企業の情報にアクセスできる
	市場の競争環境を非常に厳しく評価 （「可能である」信用金庫より厳しく評価）
	ある程度、融資先企業のリスクに見合った金利を設定できる （「可能である」信用金庫より自信あり）
質問Ⅱ	専門性を持つ役職員数の充足について
	成長資金やコンサルティング需要を掘り越す上で、専門性をもった役職員がどちらかと言えれば足りていない （「可能である」信用金庫より充足していると認識）
	中途採用で専門性を持った役職員をどちらかと言えれば十分に確保できないか、どちらとも言えない （「可能である」信用金庫より楽観的）
	専門性を持った役職員を育成する環境は、ある程度整っている
	新規採用時に専門性を持った人材を重視するかは、どちらとも言えないが最も多い（83%）
質問Ⅲ	マクロ環境認識、個人向けローン、金融商品販売、地域おこし事業について
	マーケットの経済状況は良いとは言えない （「可能である」信用金庫と同傾向）
	個人向けローンをかなり重視する （「可能である」信用金庫と同傾向だが、回答は1と2のみ）
	金融商品の販売をとっても重視（回答は1と2のみ）
	地域おこし事業には積極的に参画（回答は1と2のみ）
質問Ⅳ	マイナス金利政策による収益および資産運用への影響について
	マイナス金利政策によって収益に大きな影響 （「可能である」信用金庫と同傾向）
	住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益は減少 （「可能である」信用金庫よりも厳しく評価、「3. どちらとも言えない」なし）
	運用資産の内訳は大きく変化 （「可能である」信用金庫と同傾向）
	今後の国債保有の見通しは、現状維持、もしくはやや減らす （「可能である」信用金庫と同傾向）

（出所）筆者作成

資産のポートフォリオへの影響の点において、信用金庫と共通した結果となった。その上で、信用金庫に比べて、住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益の減少をより厳しく評価していることが特徴的な点となっている。この点に関しては、既存営業地域を越境して、他の金融機関との競争を強いられる、地方銀行をとりまく競争環境が影響を及ぼしている可能性があることが指摘される。

## 5.5 低金利環境下で事業性資金供給やコンサルティング需要に対応することが困難な金融機関の特徴

### 5.5.1 信用金庫

表4より、質問Ⅰから、事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応することが困難な信用金庫では、「可能である」信用金庫に比べて、企業情報にアクセスしづらく、融資先企業のリスクに見合った金利を設定することが可能でないことが示された。一方で、市場の競争環境については、相対的に穏やかに評価していることが確認された。以上の結果を基に考えれば、「困難を伴う」信用金庫では、以前より「安定的」に運転資金など融資する顧客（若しくは「成長資金」ニーズが乏しい顧客の可能性）を中心に金融サービスを提供してきたため、「可能である」信用金庫に比べて競争環境を厳しく評価していない可能性が指摘される。またそのために、融資の際の金利設定については主導権を握ることができず、結果、リスクに見合った金利を設定できないと認識している可能性が併せて考えられる。

質問Ⅱについては、専門性を持つ役職員数が充足していないことを強く認識していることが確認された。また、中途採用も難しく、金融機関内でも専門性を持った役職員を育成できないと強く考えていることが窺われる結果となった。加えて、「可能である」信用金庫との生産構造の違いからか、新規採用時には、専門性を有していることをより重視していないことが明らかとなった。

質問Ⅲについては、既存マーケットにおける経済状況について、「可能である」信用金庫に比べて若干厳しく評価していることが認められた。一方、個人向けローンについては、「可能である」信用金庫よりも相対的に重視するとともに、金融商品の販売については、「可能である」信用金庫に比べて重視しておらず、また地域おこし事業への参画についても、若干積極的ではない傾向があることが確認された。

質問Ⅳについては、質問内の4項目とも「可能である」信用金庫と同様の結果となり、明確な違いは認められなかった。マイナス金利政策の導入により、住宅ローンなどの長期融資から得られる収益が減少し、運用資産の内訳も大きく変化している。ただし、今後の国債保有の見通しについては、現状維持かやや減らす傾向にあることが確認された。

### 5.5.2 信用組合

表5より、質問Ⅰから、事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応することが困難

表4 事業性資金供給やコンサルティング需要に対応することが困難な信用金庫の特徴

質問Ⅰ	低金利環境の下で成長資金やコンサルティング需要の掘り起こしについて
	「可能である」信用金庫に比べると、情報の取得に困難を伴う機関の割合が増加
	「可能である」信用金庫に比べると、競争環境の評価は穏やか
	融資先企業のリスクに見合った金利を設定することは可能ではない
質問Ⅱ	専門性を持つ役職員数の充足について
	「可能である」信用金庫に比べると、成長資金やコンサルティング需要を掘り起こす上で、専門性をもった役職員が足りていないと強く認識
	「可能である」信用金庫に比べると、中途採用で専門性を持った役職員を確保できないと強く認識
	「可能である」信用金庫に比べると、専門性を持った役職員を育成する環境は整っていない
	「可能である」信用金庫に比べると、新規採用時に専門性を持った人材を重視しない
質問Ⅲ	マクロ環境認識、個人向けローン、金融商品販売、地域おこし事業について
	「可能である」信用金庫に比べると、マーケットの経済状況は若干悪いと評価
	個人向けローンをかなり重視する （「可能である」信用金庫より重視）
	「可能である」信用金庫に比べると、金融商品の販売を重視しない
	「可能である」信用金庫に比べると、地域おこし事業への参画には若干積極的ではない
質問Ⅳ	マイナス金利政策による収益および資産運用への影響について
	マイナス金利政策によって収益に大きな影響
	住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益は減少 （「可能である」信用金庫とはほぼ同様）
	運用資産の内訳は大きく変化 （「可能である」信用金庫とはほぼ同様）
	今後の国債保有の見通しは、現状維持、もしくはやや減らす （「可能である」信用金庫とはほぼ同様）

（出所）筆者作成

な信用組合は、「困難を伴う」信用金庫以上に顧客企業の情報を取得することが困難であり、市場の競争環境を厳しく評価している。また、融資先企業のリスクに見合った金利の設定については、「困難を伴う」信用金庫に比べると若干楽観的に見えるものの、「可能である」信用組合の結果より厳しく認識していることが示された。

質問Ⅱについては、分析対象となった地方銀行、信用金庫、および信用組合の中で、企業の事業性資金供給やコンサルティング需要に対応できるかどうかで、分類されたカテゴリーにおいて、最も深刻な認識を持っていることが明らかとなった。専門性を持った役職員は全

表5 事業性資金供給やコンサルティング需要に対応することが困難な信用組合の特徴

質問Ⅰ	低金利環境の下で成長資金やコンサルティング需要の掘り起こしについて
	「可能である」信用組合に比べると、情報の取得に困難を伴う機関の割合が増加 （「困難を伴う」信用金庫より情報を取得できない）
	「可能である」信用組合に比べると、競争環境の評価は厳しい （「困難を伴う」信用金庫より評価は厳しい）
	融資先企業のリスクに見合った金利を設定することはどちらとも言えないか可能ではない （「困難を伴う」信用金庫より評価は若干楽観的に見えるが、「可能である」信用組合より厳しく評価）
質問Ⅱ	専門性を持つ役職員数の充足について
	「可能である」信用組合に比べると、成長資金やコンサルティング需要を掘り起こす上で、専門性をもった役職員が全く足りていないと認識 （「困難を伴う」信用金庫より足りていない）
	「可能である」信用組合に比べると、中途採用で専門性を持った役職員を全く確保できないと認識 （「困難を伴う」信用金庫より確保できない）
	「可能である」信用組合に比べると、専門性を持った役職員を育成する環境は整っていない （「困難を伴う」信用金庫より整っていない）
	「可能である」信用組合に比べると、新規採用時に専門性を持った人材を重視する （「困難を伴う」信用金庫より重視する）
質問Ⅲ	マクロ環境認識、個人向けローン、金融商品販売、地域おこし事業について
	「可能である」信用組合に比べると、マーケットの経済状況は悪いと評価 （「困難を伴う」信用金庫とほぼ同様の傾向）
	「可能である」信用組合に比べると、個人向けローンを重視しない （「困難を伴う」信用金庫より重視しない）
	「可能である」信用組合に比べると、金融商品の販売を重視しない （「困難を伴う」信用金庫より重視しない）
	「可能である」信用組合に比べると、地域おこし事業への参画には消極的
質問Ⅳ	マイナス金利政策による収益および資産運用への影響について
	「可能である」信用組合に比べると、マイナス金利政策による収益への影響は若干穏やか
	「可能である」信用組合に比べると、長期の融資から得られる収益への影響は小さい （収益が増えている信用組合の割合が高まる）
	運用資産の内訳は大きく変化 （「可能である」信用組合とほぼ同様）
	今後の国債保有の見通しは、現状維持もしくはやや減らす （「可能である」信用組合とほぼ同傾向）

（出所）筆者作成

く充足しておらず、中途採用も困難であり、金融機関内で育成する環境も整っていない。但し、新規採用時には「可能である」信用組合や「困難を伴う」信用金庫よりも専門性を重視する結果が得られ、今後の事業性資金の供給やコンサルティング需要の高まりに備え、新規採用で専門性をもった役職員を採用しようとする姿勢が窺われるとともに、厳しい競争環境への危機感が浮き彫りとなっている可能性が指摘される結果となった。

質問Ⅲについては、既存マーケットの経済状況については、「可能である」信用組合に比べて厳しく評価している。一方、個人向けローンや金融商品の販売については、金融機関のカテゴリー中、最も重視していないことが明らかとなり、また、地域おこし事業への参画も消極的であることが確認された。

質問Ⅳについては、マイナス金利政策の導入による資産運用の内訳に対する影響や、今後の国債保有の見通しについては、「可能である」信用組合とほぼ同様の傾向が示され、資産運用の内訳は大きく変化するとともに、今後の国債運用の見通しは、現状維持もしくはやや減らすであった。一方、長期の融資から得られる収益への影響は「可能である」信用組合よりも小さく、むしろ収益が増加していると回答する割合の上昇が認められた。また、マイナス金利政策導入による全体的な収益への影響も「可能である」信用組合に比べて若干穏やかであったことが確認される結果となった。

### 5.5.3 地方銀行

企業の成長資金の供給やコンサルティング需要に対応することが困難であると回答した地方銀行は1行のみであったため、回答結果については「9. アンケート結果の各論」の「9.3 低金利環境下で、企業の成長資金やコンサルティング需要を掘り起こすことが「3. どちらかと言えば困難である」もしくは「4. 非常に困難である」と回答した金融機関の特徴」を参照。

## 6. 学会報告について

本研究「マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究」については、2019年11月10日（日曜日）に東北学院大学で開催された、証券経済学会第91回全国大会で報告を行った。討論者の中野瑞彦先生（桃山学院大学）から有益なコメントを頂いた。

## 7. 研究分担について

本報告書については、文章全体を研究者全員で相互に確認し合いながら執筆作業を進め、完成させたものである。また、2回のアンケート調査に関わる、最終的な質問項目の決定や調査票の発送および集計作業についても、研究者全員で行っている。その上で、各研究者の研究分担は以下のとおりである。

研究代表者である橋本英俊専任講師は、現在の金融環境下での地域金融機関の生産構造に

ついて検討し、アンケート調査を実施する前提となる仮説を設定するとともに、集計結果の解析を通じて研究プロジェクト全体の総括を行い、本報告書の草案段階での基本構成を作成した。また、研究代表者としてプロジェクト全体の進捗状況や予算の管理を担当した。

研究副代表者である大内雅浩准教授は、理論的な見地から具体的なアンケート調査の質問項目を作成するとともに、調査結果についての解析を行った。また、第1回アンケート調査の集計を担当し、金融機関のヒアリング調査において、中心的な役割を担った。

共同研究者である三井秀俊教授は、計量的および実証的な見地から、具体的なアンケート調査の質問項目を作成するとともに、調査結果についての解析を行った。また、プロジェクト全体の運営について適宜助言を行い、研究調査に関わる手続きについて、中心的な役割を担った。

## 8. 謝辞

本研究プロジェクトのアンケート作成に関しては、金融コンサルルティングの視点から、栗谷修輔氏（キャピタスコンサルティング）、松本崇氏（データ・フォアビジョン）、森栄治氏（元・データ・フォアビジョン、現・東芝テック）より多くの助言・示唆を頂いた。また、アンケート結果に対して実務家の観点から、山本亨良氏（永和信用金庫）、宮腰信夫氏（永和信用金庫）、田中一成氏（奈良中央信用金庫）、松本拓也氏（熊本銀行）、若松敬昭氏（熊本銀行）より多くの貴重なコメントを頂いた。厚くお礼を申し上げたい。



## 9. アンケート結果の各論

### 9.1 調査対象全金融機関の回答概要

サンプル数

信用金庫：99

信用組合：53

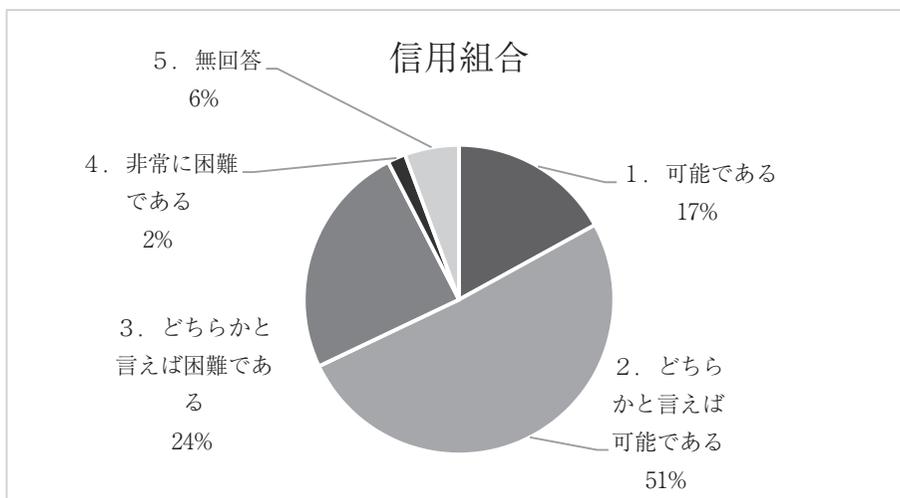
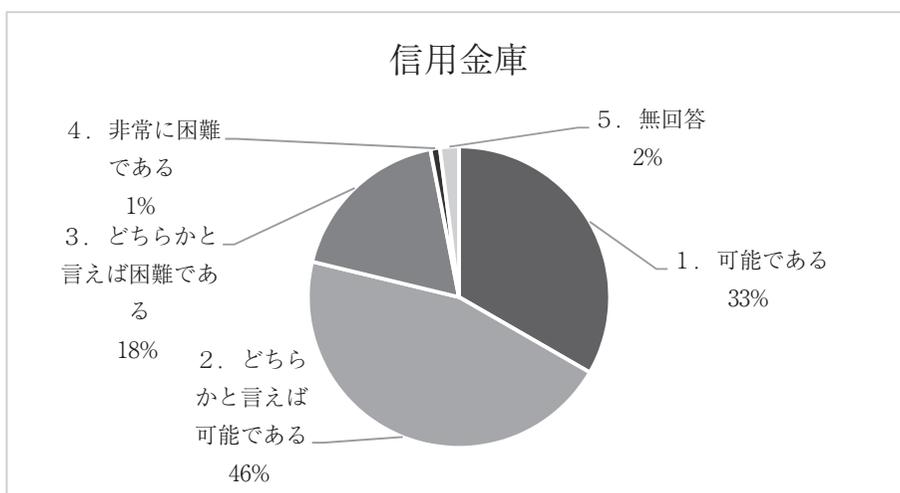
地方銀行：8

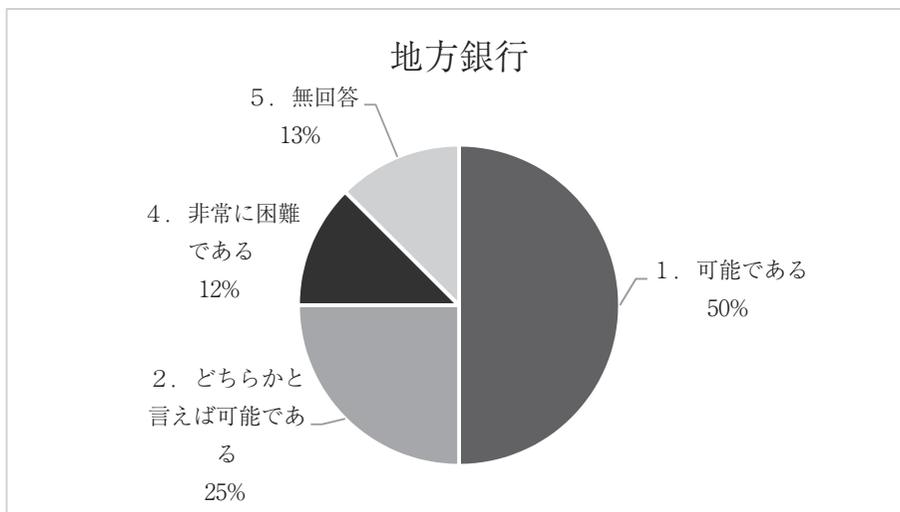
質問 I

(1) 現在の低金利環境下で、企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすことは可能であると考えられますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 可能である	33	17	50
2. どちらかと言えば可能である	46	51	25
3. どちらかと言えば困難である	18	24	0
4. 非常に困難である	1	2	12
5. 無回答	2	6	13





(概説)

信用金庫では、それぞれ33%が「1. 可能である」、46%が「2. どちらかといえば可能である」と回答し、両者を合計すれば79%にも及ぶ。以上より、信用金庫においては、低金利環境下においても、企業への成長資金供給やコンサルティング需要の掘り起こしに関して、自信を持っていることが示された。

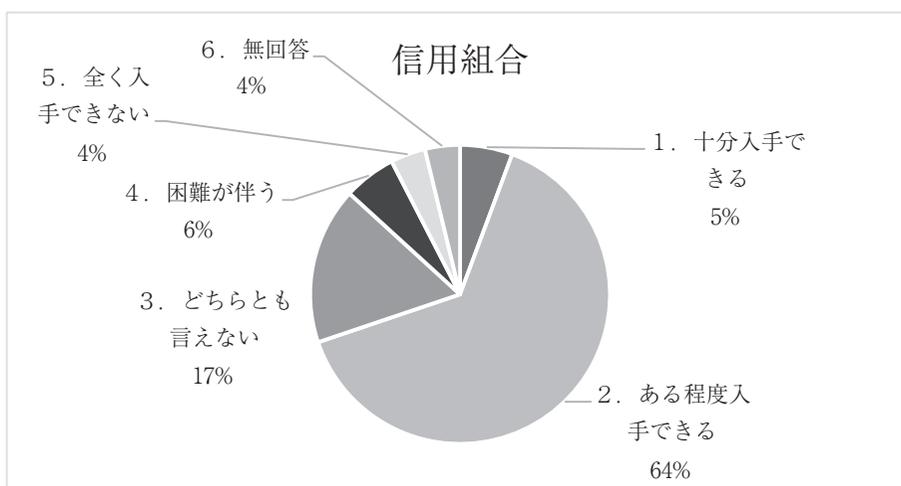
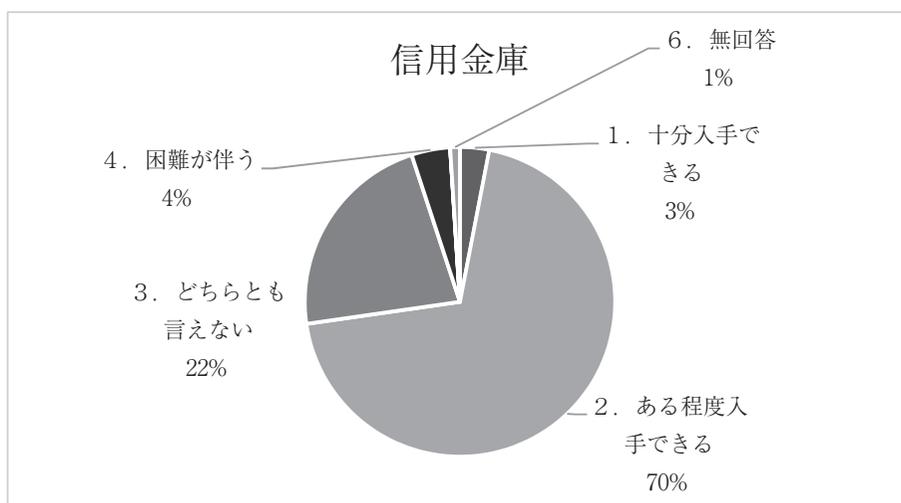
信用組合では、「2. どちらかといえば可能である」と回答した金融機関は51%と、信用金庫のそれとほぼ同水準であった。一方で、「1. 可能である」の割合は17%であったことから、相対的に低金利環境下における成長資金供給やコンサルティング需要の掘り起こしについての確信の度合いが弱いことが確認された。

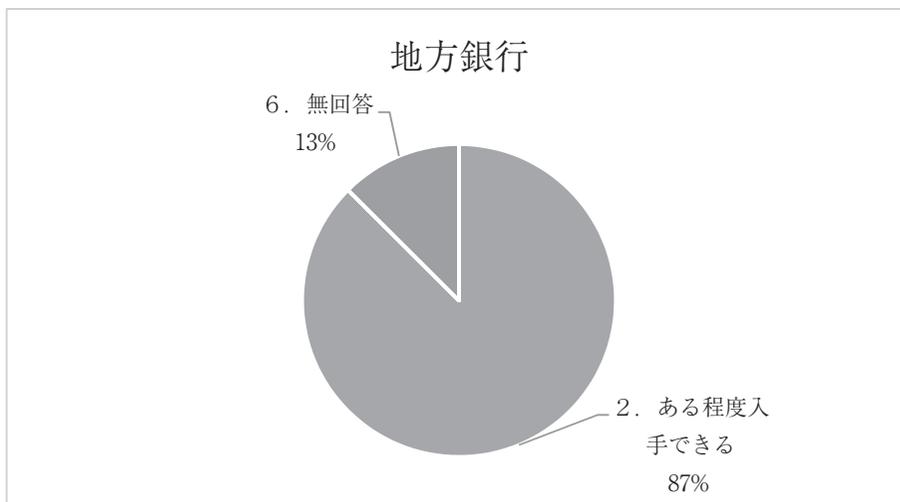
地方銀行では、「1. 可能である」と「2. どちらかといえば可能である」の合計は75%と信用金庫とほぼ同水準であったが、特に「1. 可能である」の割合が50%と高いことから、強い自信を持っていることが明らかとなった。しかし、反面、「4. 非常に困難である」も14%存在することから、金融機関間の認識の違いが信用金庫や信用組合に比べ大きいことも併せて浮き彫りとなった。

質問 I (1) に関連して、御金融機関にとって必要とされる、取引先企業に関する情報を十分入手できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分入手できる	3	5	0
2. ある程度入手できる	70	64	87
3. どちらとも言えない	22	17	0
4. 困難が伴う	4	6	0
5. 全く入手できない	0	4	0
6. 無回答	1	4	13





(概説)

信用金庫では、「1. 十分入手できる」は3%と非常に少ないものの、70%が「2. ある程度入手できる」と回答しており、合計すると73%の金融機関では、取引先企業に関する情報にアクセスできることが確認された。一方で、「3. どちらとも言えない」が22%であり、「4. 困難が伴う」が4%であることから、約4分の1の信用金庫では、常に取引先企業の情報に必ずしもアクセスすることができない環境にあることが明らかとなった。

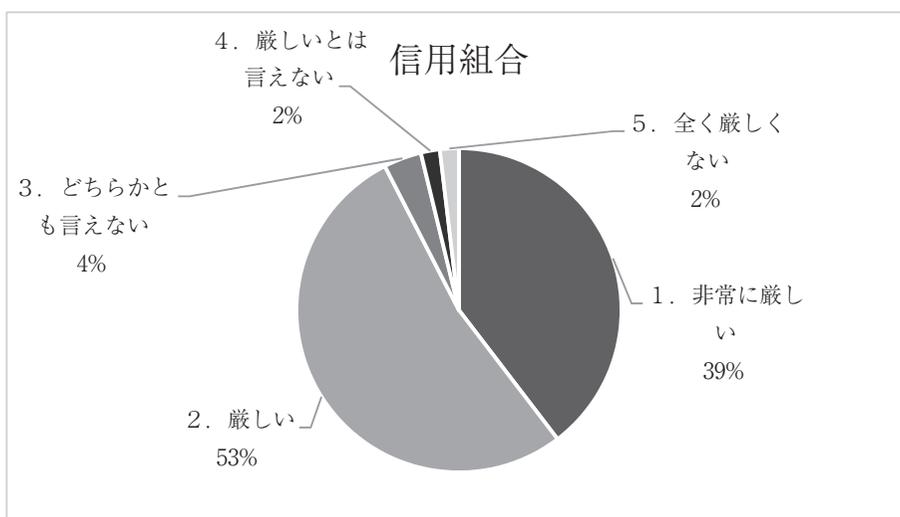
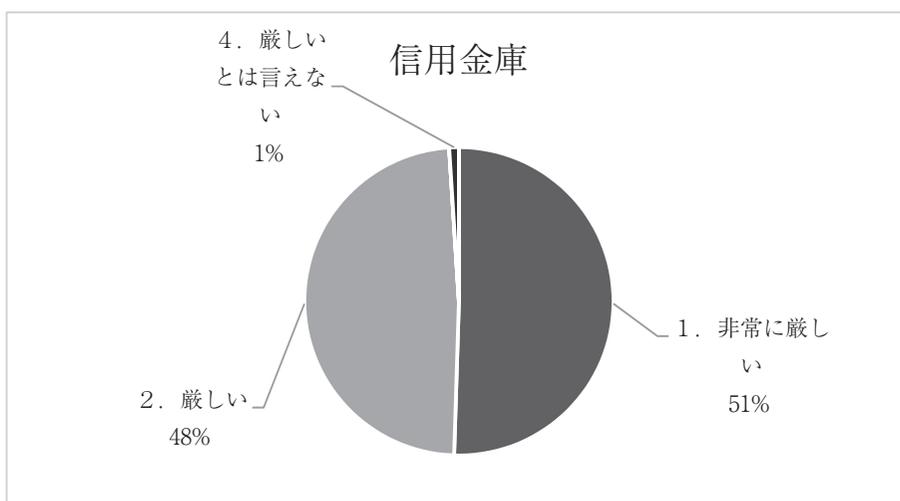
信用組合では、それぞれ「1. 十分入手できる」は5%、「2. ある程度入手できる」は64%となっており、信用金庫と同様の傾向を示した。常に企業情報にアクセスすることが、必ずしも可能でない金融機関についても、ほぼ同様の傾向が認められるが、「5. まったく入手できない」が4%存在する。

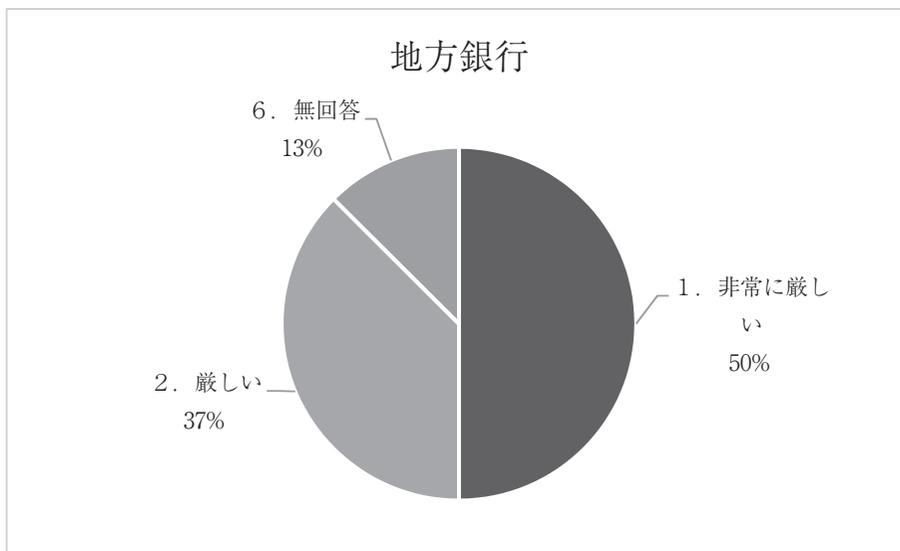
地方銀行では、13%の「6. 無回答」と答えた以外の、87%を占める全ての金融機関が「2. ある程度入手できる」を選択していることが特徴的である。

(2) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、既存マーケットにおける金融機関間の競争環境をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に厳しい	51	39	50
2. 厳しい	48	53	37
3. どちらかとも言えない	0	4	0
4. 厳しいとは言えない	1	2	0
5. 全く厳しくない	0	2	0
6. 無回答	0	0	13





(概説)

信用金庫では、51%が競争環境を「1. 非常に厳しい」と認識するとともに、48%が「2. 厳しい」と回答している。このことより、金融機関間の競争環境を厳しく評価していることが明らかとなった。

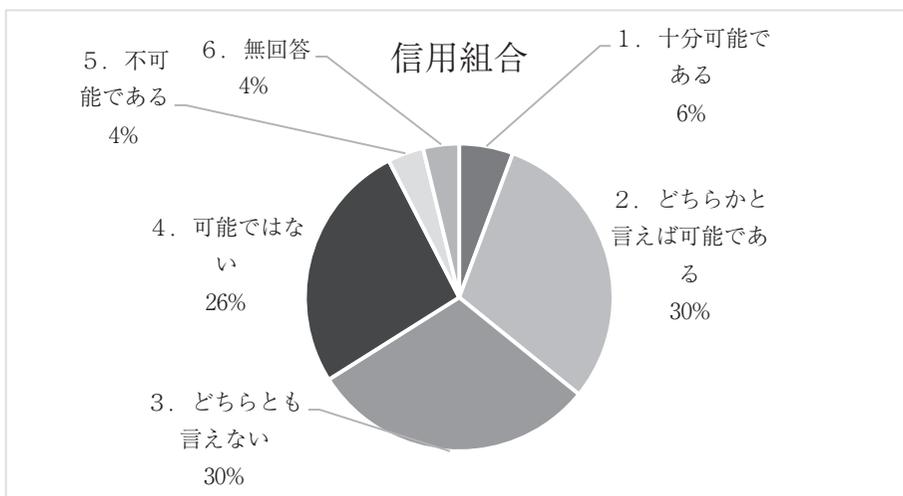
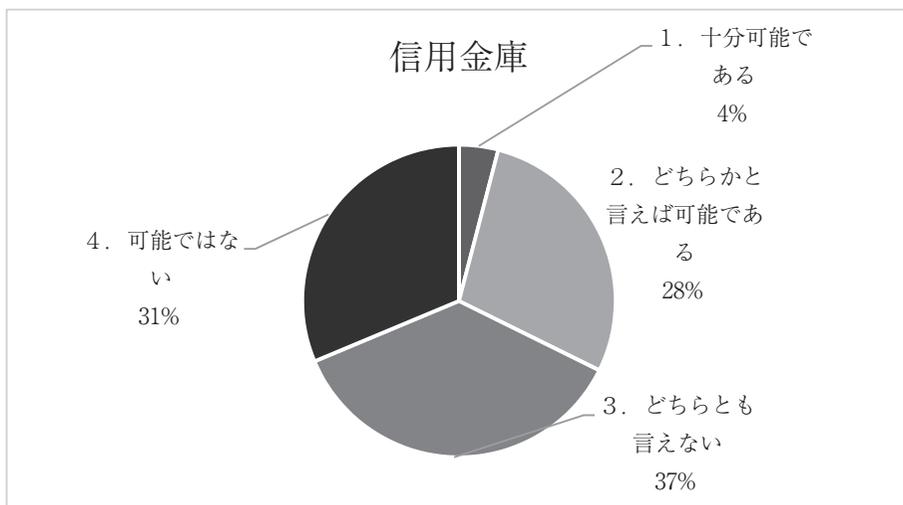
信用組合では、全体として競争環境を厳しいと感じている点では、信用金庫と共通しているものの、各項目の内訳を見ると、「1. 非常に厳しい」は39%、「2. 厳しい」は53%となっており、加えて、「3. どちらとも言えない」、「4. 厳しいとは言えない」、「5. まったく厳しくない」もそれぞれ、4%、2%、2%と計8%を占める。従って、信用金庫と比べると、相対的に競争環境を若干穏やかに評価していることがうかがわれる結果となった。

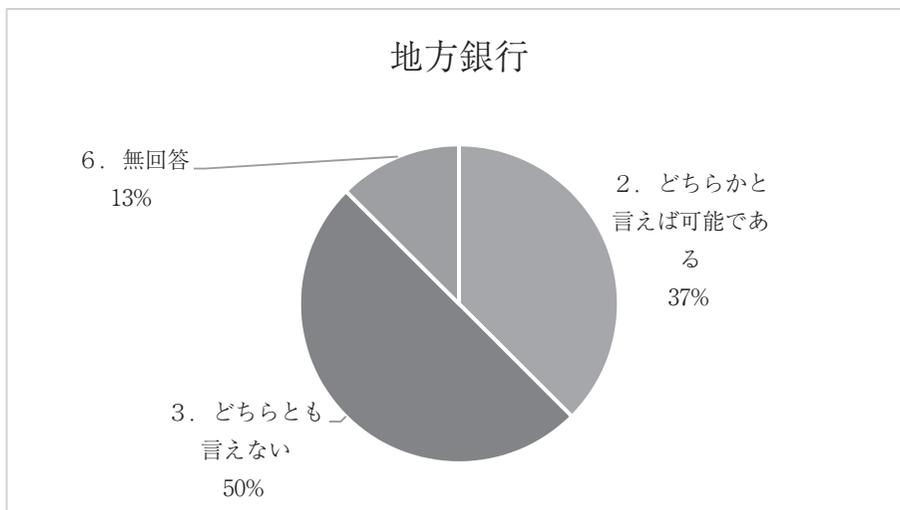
地方銀行では、「1. 非常に厳しい」が50%を占め、信用金庫とほぼ同水準となった。一方で、「2. 厳しい」と回答した割合については、37%と、信用金庫や信用組合に比べて低い水準となっている。

(3) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、企業への融資等の際に、リスクに見合った金利を設定することができますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分可能である	4	6	0
2. どちらかと言えば可能である	28	30	37
3. どちらとも言えない	37	30	50
4. 可能ではない	31	26	0
5. 不可能である	0	4	0
6. 無回答	0	4	13





(概説)

信用金庫では、「1. 十分可能である」が4%、「2. どちらかと言えば可能である」が28%となっており、合計すると約3分の1の金融機関が、融資先企業のリスクに見合った金利を設定可能であると見做している。また、「3. どちらとも言えない」も37%と、約3分の1を占め、「4. 可能ではない」も31%と、「可能である」、「どちらとも言えない」、「可能ではない」が約3分の1ずつ存在する構造になっている。

信用組合では、それぞれ、「1. 十分可能である」は6%、「2. どちらかと言えば可能である」は30%、「3. どちらとも言えない」は30%、「4. 可能ではない」は26%となり、信用金庫と同様の傾向がうかがわれる。また、「5. 不可能である」が4%存在することが特徴となっている。

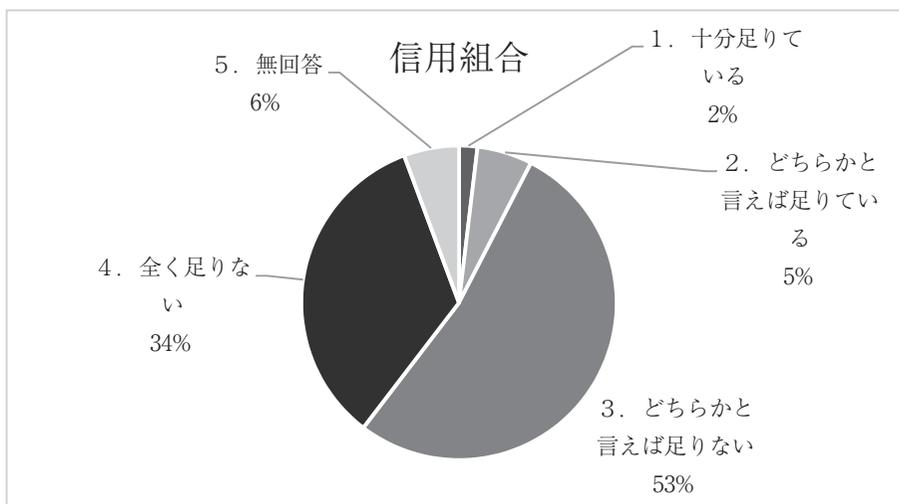
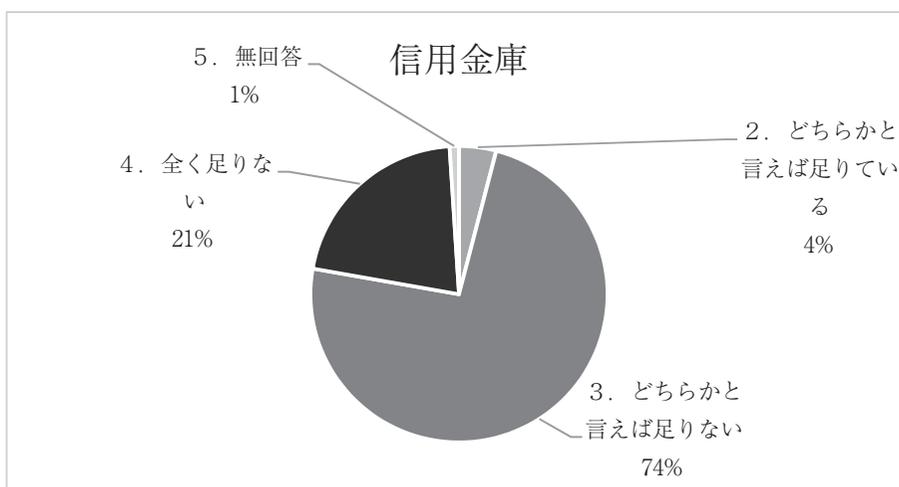
地方銀行では、「1. 十分可能である」を選択した金融機関はなかった。その一方で、「2. どちらかと言えば可能である」が信用金庫や信用組合より比べて高く、50%を占めている。

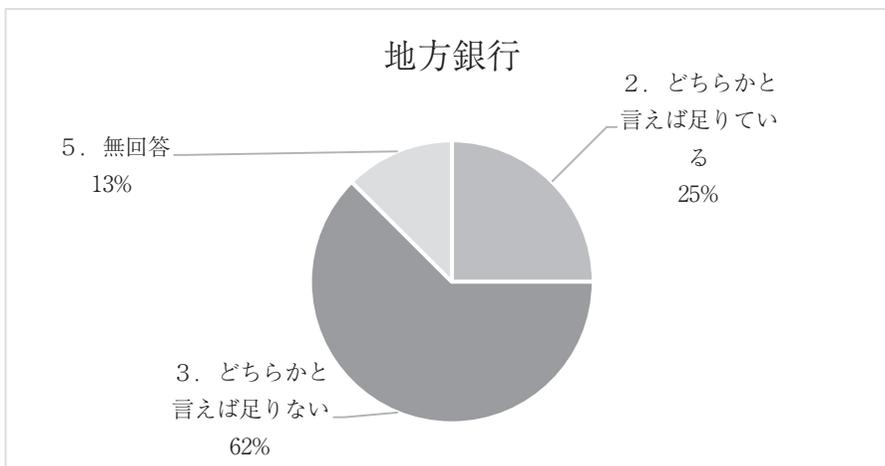
質問Ⅱ

(1) 企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすために、御金融機関において、専門性を持つ役職員数は充足していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分足りている	0	2	0
2. どちらかと言えは足りている	4	5	25
3. どちらかと言えは足りない	74	53	62
4. 全く足りない	21	34	0
5. 無回答	1	6	13





#### (概説)

信用金庫では、「1. 十分足りている」と回答した金融機関はなく、「2. どちらかと言えは足りている」が4%であった。残りはそれぞれ、「3. どちらかと言えは足りない」が74%、「4. 全く足りない」が21%を占め、合計95%のほぼ全ての金融機関で企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要の掘り起こす上で、専門性を持った役職員が足りていないと認識していることが明らかとなった。

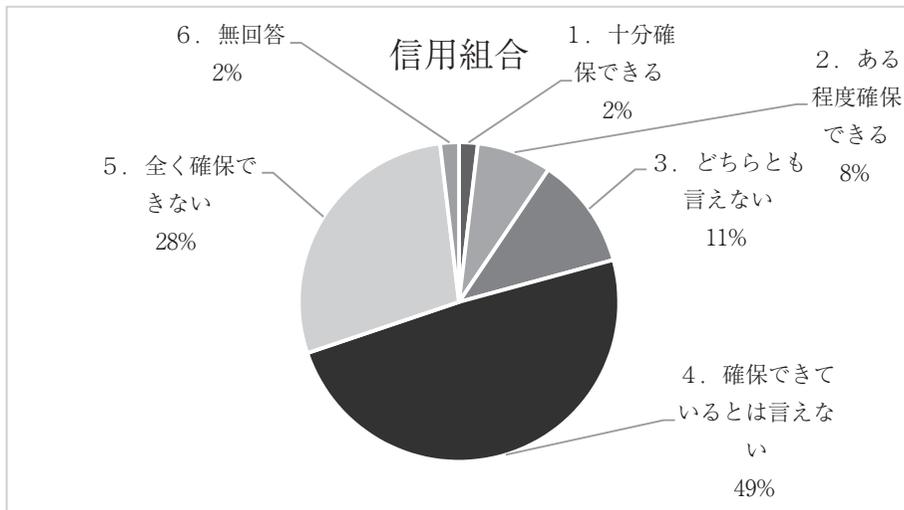
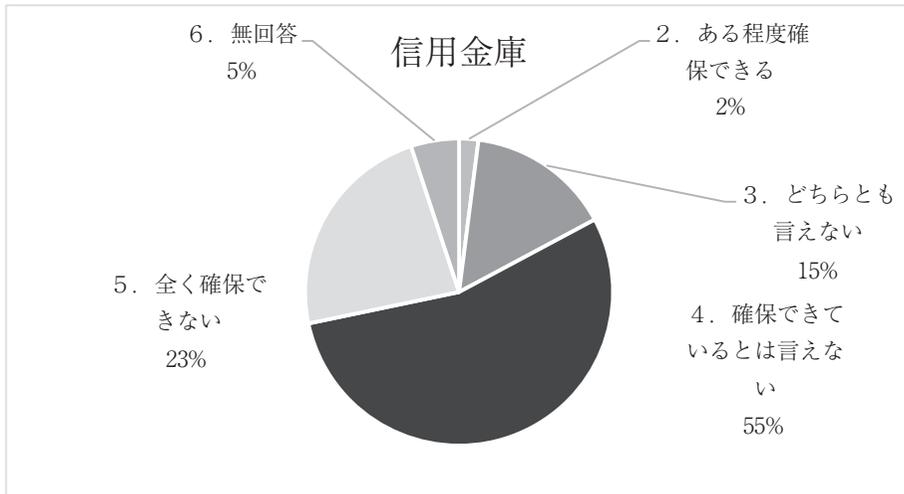
信用組合では、「1. 十分足りている」との回答が2%存在することが観察された。また、「2. どちらかと言えは足りている」は5%と信用金庫と同様の水準である一方、「3. どちらかと言えは足りない」が53%であるのに対して、「4. 全く足りない」が34%を占める。以上より、信用組合では、基本的に信用金庫と同様の傾向を示すとともに、信用金庫よりも、専門性を持つ役職員の不足が深刻であると認識していることが浮き彫りとなる結果となった。

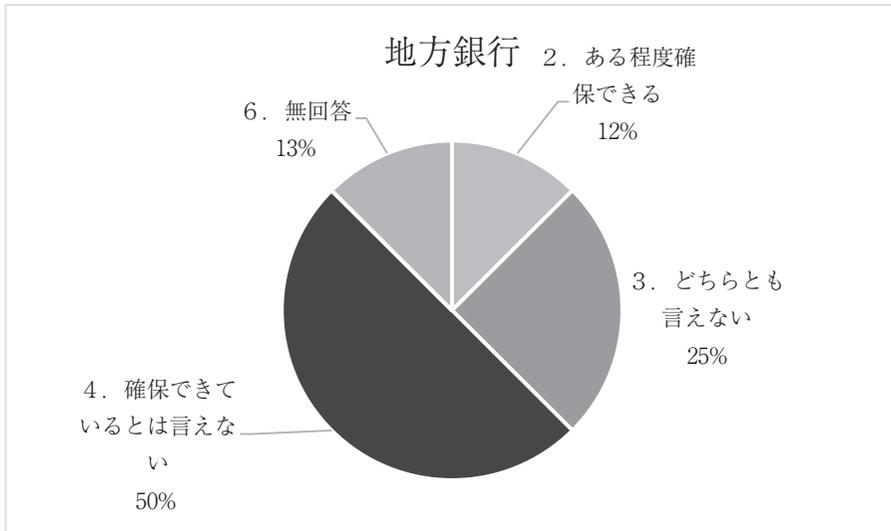
地方銀行では、「5. 無回答」の13%を除けば、「3. どちらかと言えは足りない」が62%を占める一方、25%が「2. どちらかと言えは足りている」と回答している。このことから、地方銀行においては、専門性を持った役職員の充足という観点からは、信用金庫や信用組合に比べて、幾分楽観的に捉えていることが確認された。

(2) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、中途採用で専門性を持つ役職員を十分確保できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分確保できる	0	2	0
2. ある程度確保できる	2	8	12
3. どちらとも言えない	15	11	25
4. 確保できているとは言えない	55	49	50
5. 全く確保できない	23	28	0
6. 無回答	5	2	13





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度確保できる」は2%に留まり、「3. どちらとも言えない」が15%であった。その他については、「4. 確保できているとは言えない」が55%、「5. 全く確保できない」が23%を占め、専門性を持った役職員を中途採用で確保することも厳しい環境にあることが、確認された。

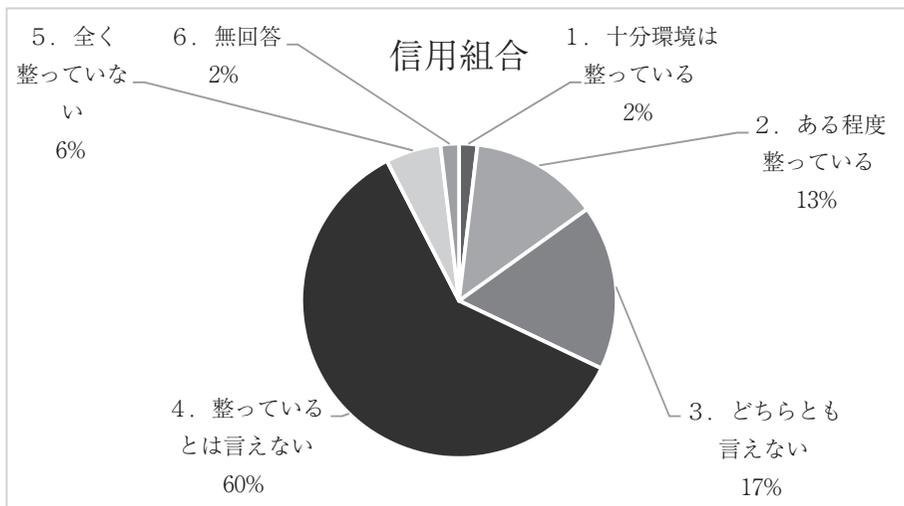
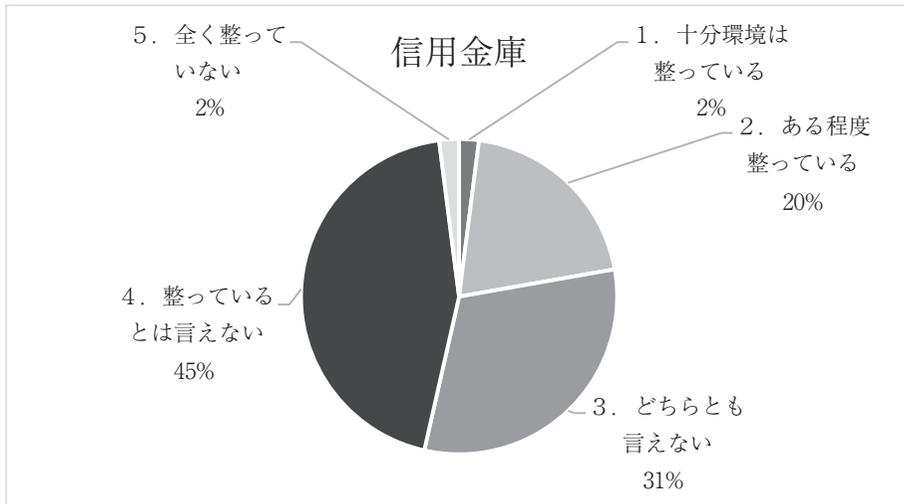
信用組合では、それぞれ「2. ある程度確保できる」は8%、「3. どちらとも言えない」は11%、「4. 確保できているとは言えない」は49%、「5. 全く確保できない」は28%となり、信用金庫と同様の傾向を示した。その上で、信用金庫では回答のなかった「1. 十分確保できる」が2%存在することが観察された。

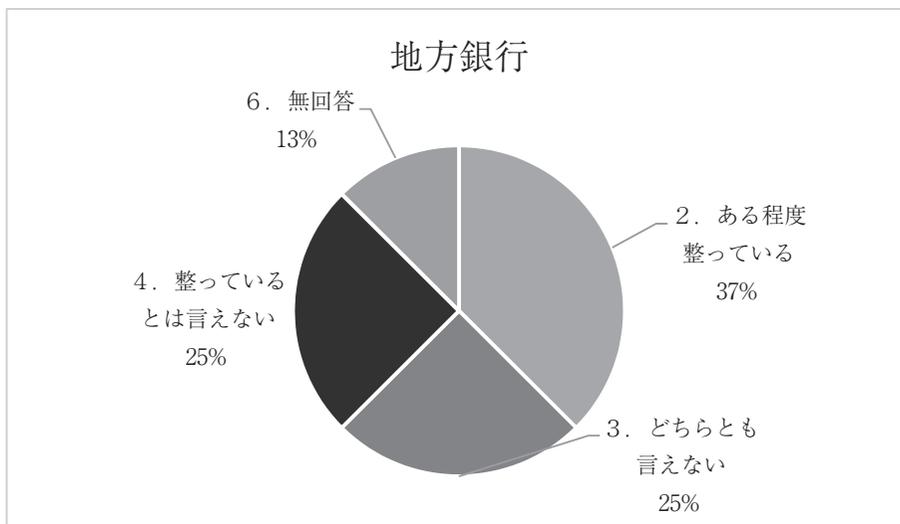
地方銀行では、信用金庫や信用組合と同様、「4. 確保できているとは言えない」が50%を占めた一方で、「3. どちらとも言えない」が25%、「2. ある程度確保できる」が12%と相対的に高い。このことから、地方銀行では、半分の金融機関が中途採用で専門性を有する役職員を確保できているとは言えないとする一方で、信用金庫や信用組合に比べれば、専門性をもった役職員を中途採用できる環境にある可能性があることが浮き彫りとなった。

(3) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、専門性を持つ役職員を育成できる環境にありますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分環境は整っている	2	2	0
2. ある程度整っている	20	13	37
3. どちらとも言えない	31	17	25
4. 整っているとは言えない	45	60	25
5. 全く整っていない	2	6	0
6. 無回答	0	2	13





#### (概説)

信用金庫では、「1. 十分環境は整っている」が2%、「2. ある程度整っている」が20%であり、20%強の金融機関において、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすような専門性を持った役職員を育成できる環境にあると認識している。また、31%の金融機関が「3. どちらも言えない」と回答している。一方、それぞれ「4. 整っているとは言えない」が45%、「5. 全く整っていない」が2%を占めるなど、半分近い信用金庫では、専門性を持った役職員を育成する環境が整っていない状況にあることが示された。

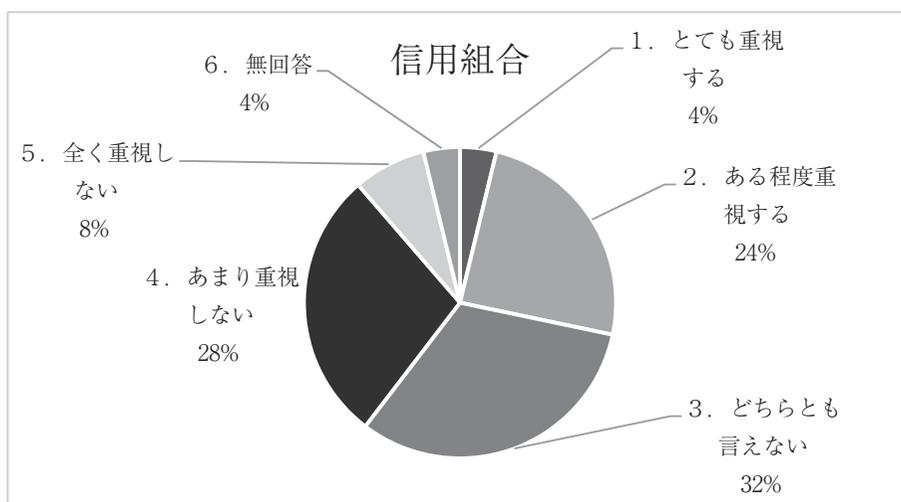
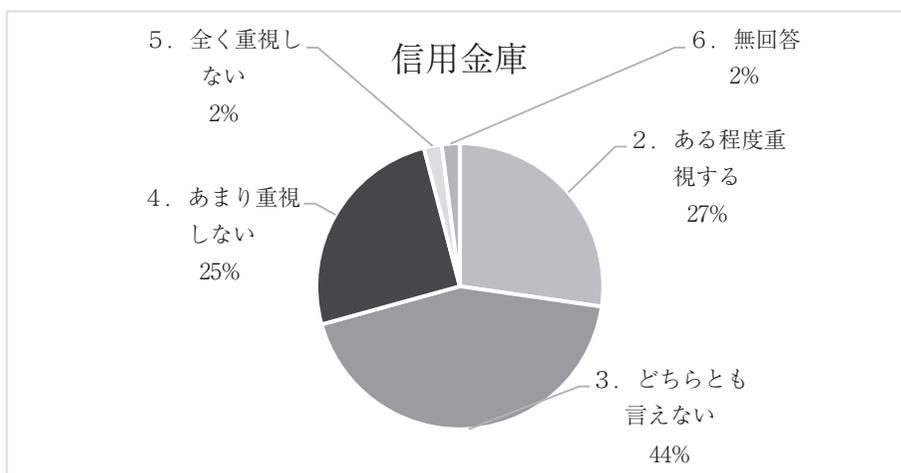
信用組合では、「1. 十分環境は整っている」が2%と信用金庫のそれと同水準であり、「2. ある程度整っている」と、「3. どちらも言えない」については、それぞれ13%、17%と信用金庫に比べて、若干低い値となった。一方、「4. 整っているとは言えない」と「5. 全く整っていない」については、それぞれ、60%、6%と、7割近くに達している。このことから、信用組合では信用金庫よりもより厳しく、専門性を持つ役職員を育成することが困難であると認識していることが確認された。

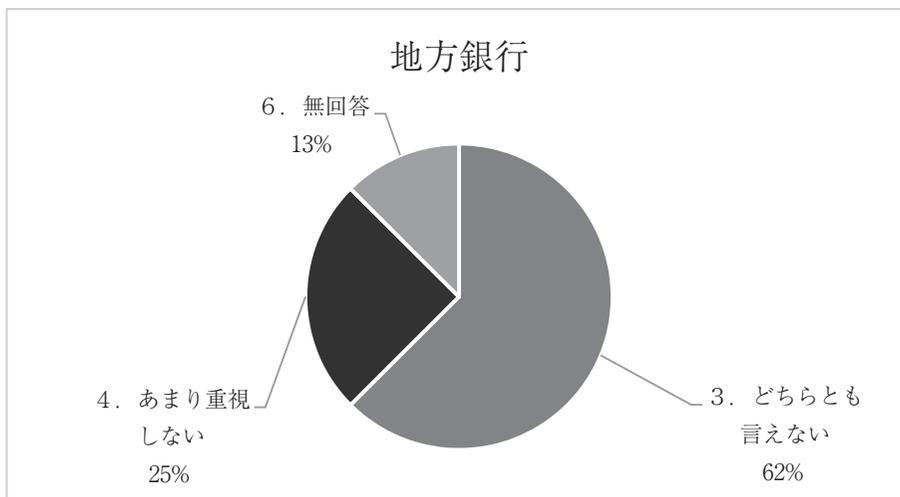
地方銀行では、「1. 十分環境は整っている」との回答はなかったものの、「2. ある程度整っている」は37%あり、信用金庫や信用組合に比べて、専門性を持つ役職員を育成できる環境にあることが明らかとなった。また、「3. どちらも言えない」は25%であり、「4. 整っているとは言えない」との回答も25%であったことから、専門性を持つ役職員を育成できる環境にないと自覚している金融機関の割合も信用金庫や信用組合に比べて、低いことが確認された。

(4) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を重視しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視する	0	4	0
2. ある程度重視する	27	24	0
3. どちらとも言えない	44	32	62
4. あまり重視しない	25	28	25
5. 全く重視しない	2	8	0
6. 無回答	2	4	13





#### (概説)

信用金庫では、「2. ある程度重視する」が27%と、約4分の1の金融機関で役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を重視することが確認された。一方で、「3. どちらとも言えない」が44%と、必ずしも専門性を持つ人材を重視しない信用金庫が半分近く存在する。また、「4. あまり重視しない」が25%、「5. 全く重視しない」が2%であり、合計約4分の1を占めた。

信用組合では、4%が「1. とても重視する」と回答している。また、「2. ある程度重視する」は24%であり、「1. とても重視する」の4%を足すと28%となり、役職員の新規採用の際に専門性を持つ人材を重視する金融機関の割合については、ほぼ信用金庫と同水準であることが確認された。一方、「3. どちらとも言えない」は32%と信用金庫よりも低く、「4. あまり重視しない」については、ほぼ信用金庫と同水準となった。また、「5. 全く重視しない」が8%と相対的に高く、信用組合では、役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を重視しない金融機関の割合が、信用金庫より高いことが明らかとなった。

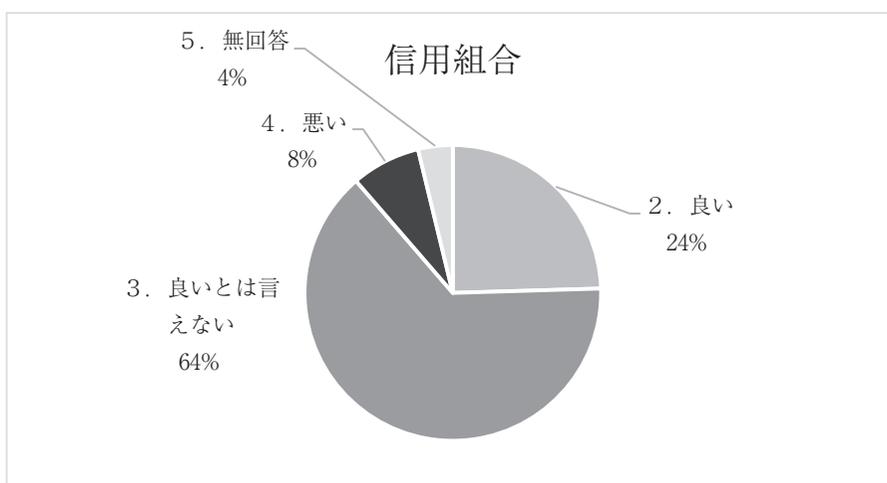
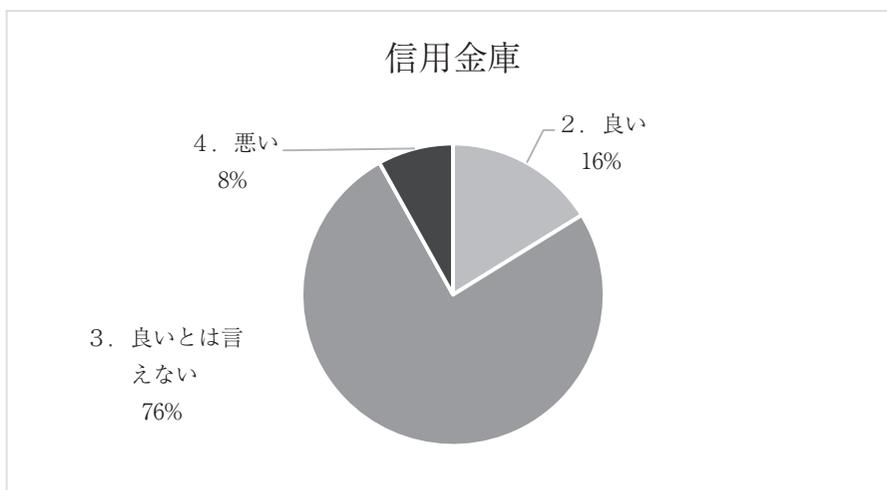
地方銀行では、それぞれ「1. とても重視する」、「2. ある程度重視する」との回答はなかった。一方、「3. どちらとも言えない」は62%を占め、「4. あまり重視しない」が25%であったことから、信用金庫や信用組合に比べて、役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を必ずしも重視しない傾向にあることが明確に示された。

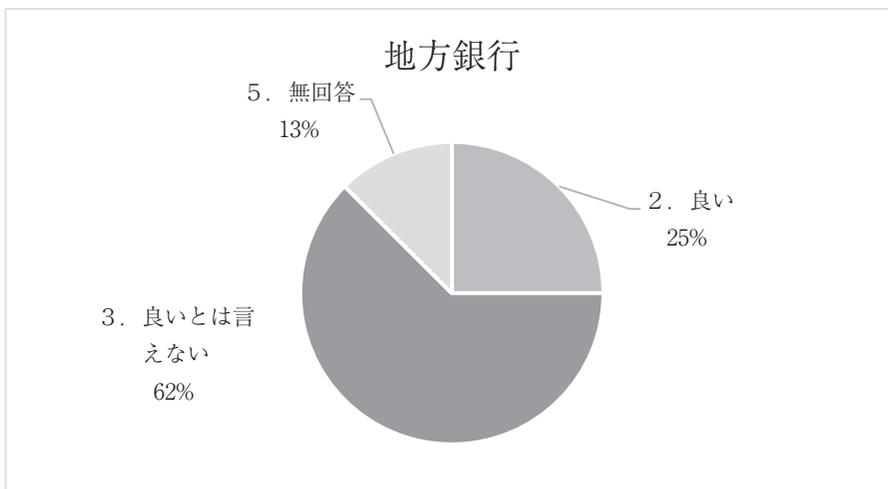
質問Ⅲ

(1) 現在、既存マーケットにおける経済状況について、どのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に良い	0	0	0
2. 良い	16	24	25
3. 良いとは言えない	76	64	62
4. 悪い	8	8	0
5. 無回答	0	4	13





(概説)

信用金庫では、既存マーケットの経済状況について「2. 良い」との回答が16%あった。一方、「3. 良いとは言えない」は76%と全体の4分の3を占める。また、「4. 悪い」との回答は8%であった。

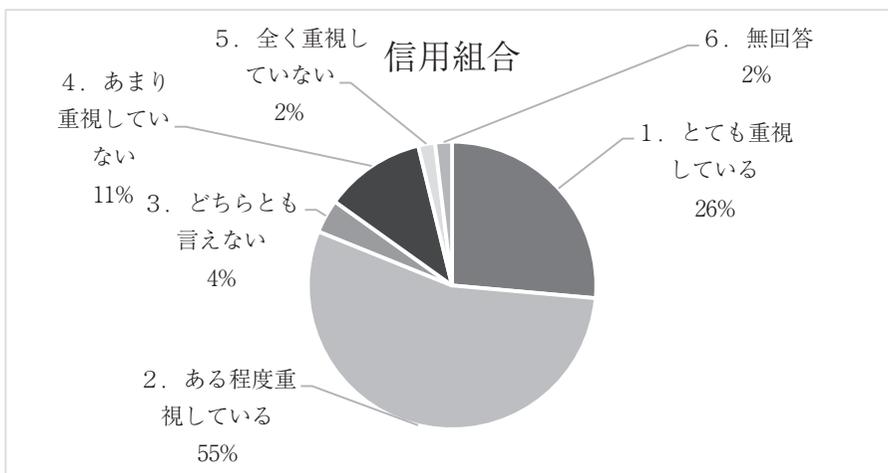
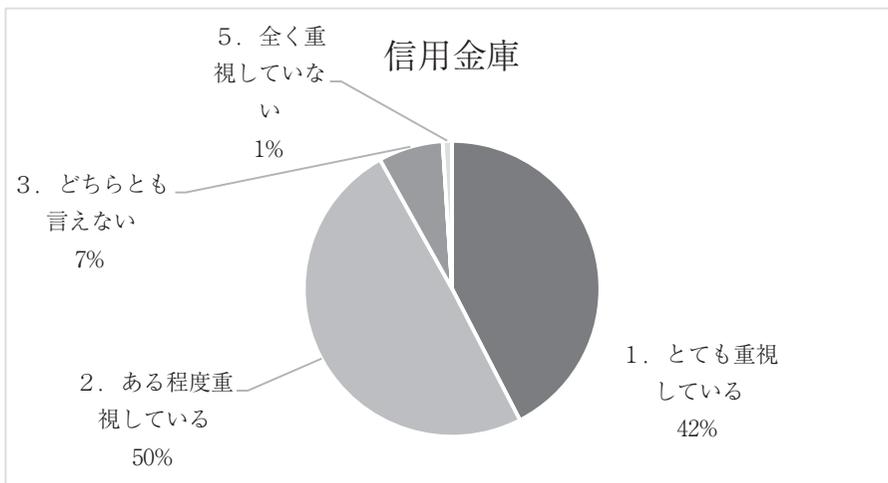
信用組合については、「2. 良い」が24%で、「3. 良いとは言えない」は、64%であった。加えて、「4. 悪い」は8%と信用金庫と同水準であり、以上から、信用組合では、信用金庫に比べて、既存マーケットの経済状況を若干上向きにとらえていることがうかがわれる。

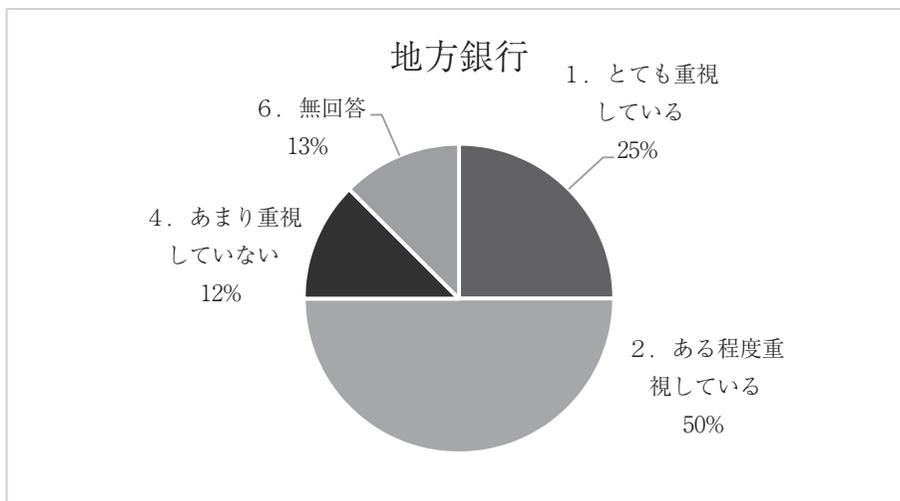
地方銀行では、「2. 良い」が25%で、「3. 良いとは言えない」は、62%であったことから、13%の「5. 無回答」を除く金融機関については、既存マーケットの経済状況について、信用組合とほぼ同様の認識を持っていることが確認された。

(2) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、自動車や学資、および不動産向け融資等の個人向けローンを重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	42	26	25
2. ある程度重視している	50	55	50
3. どちらとも言えない	7	4	0
4. あまり重視していない	0	11	12
5. 全く重視していない	1	2	0
6. 無回答	0	2	13





(概説)

信用金庫では「1. とても重視している」が42%、「2. ある程度重視している」が50%を占め、全体の92%の信用金庫が自動車や学費、および不動産向け融資等の個人向けローンを重視していることが確認された。一方では、「3. どちらとも言えない」が7%あり、「5. 全く重視していない」も1%存在する。

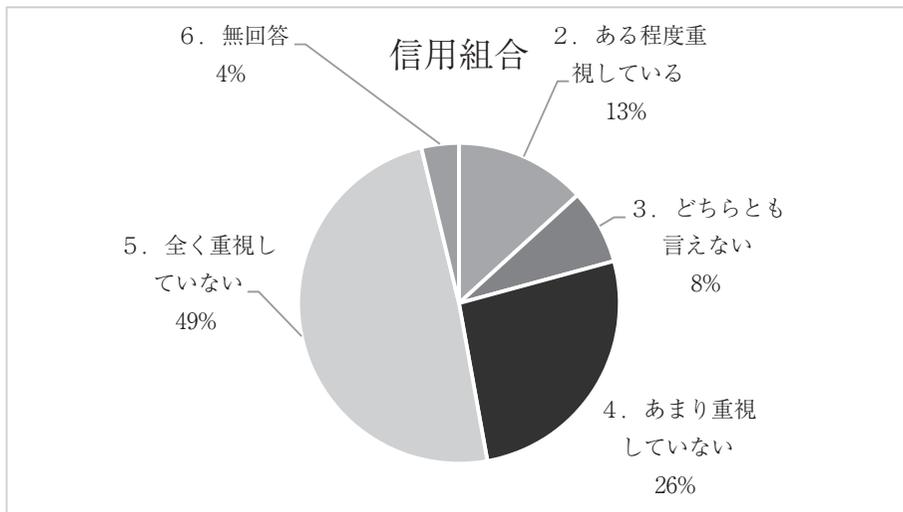
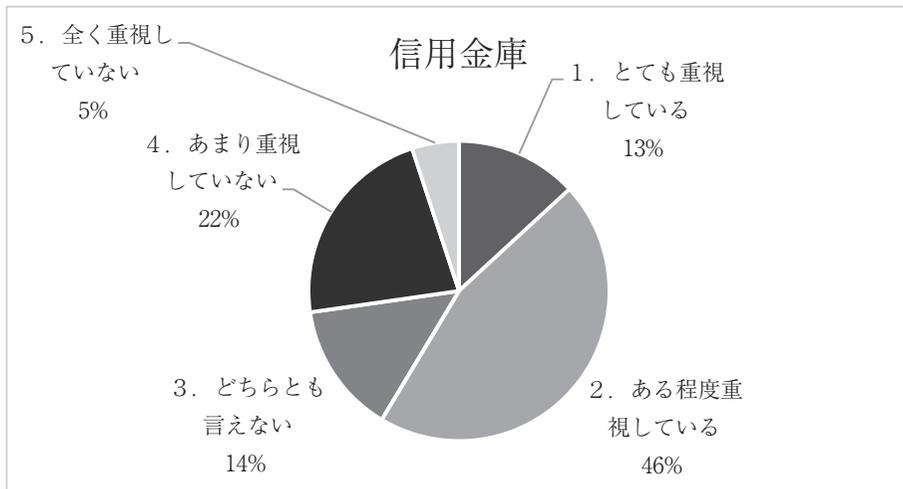
信用組合では、「1. とても重視している」は26%と信用金庫に比べて低く、「2. ある程度重視している」については55%とほぼ信用金庫と同水準であり、全体として、8割の信用組合が個人向けローンを重視している。また、「3. どちらとも言えない」が4%、「4. あまり重視していない」が11%、「5. 全く重視していない」は2%であった。

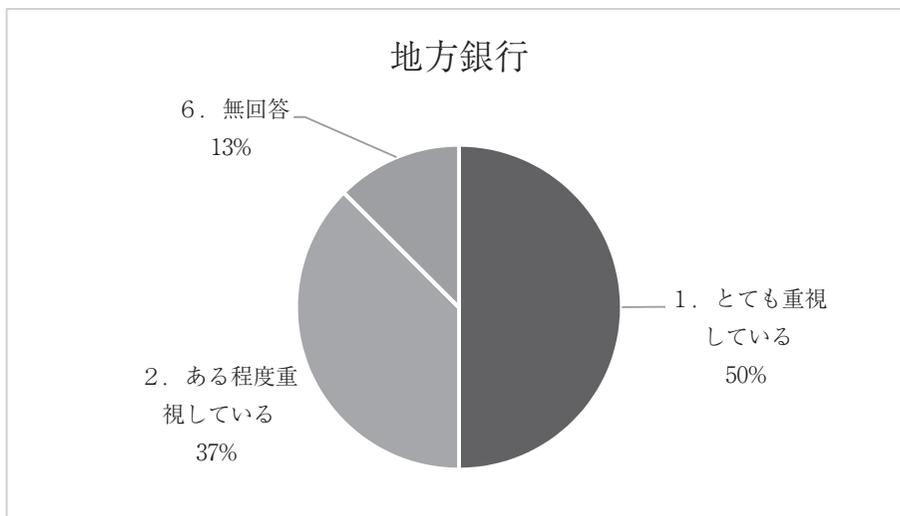
地方銀行では、「1. とても重視している」は25%であり、「2. ある程度重視している」は50%であったことから、個人向けローンを重視する程度は、ほぼ信用組合と共通している。また、「3. どちらとも言えない」との回答はなく、「4. あまり重視していない」が12%であった。

(3) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、投資信託・保険等の金融商品の販売を重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	13	0	50
2. ある程度重視している	46	13	37
3. どちらとも言えない	14	8	0
4. あまり重視していない	22	26	0
5. 全く重視していない	5	49	0
6. 無回答	0	4	13





(概説)

信用金庫では、「1. とても重視している」が13%であり、「2. ある程度重視している」が46%であったことから、約6割で投資信託や保険等の金融商品の販売を重視していることが確認された。また、「3. どちらともいえない」が14%であった。一方、「4. あまり重視していない」が22%、「5. 全く重視していない」が5%あり、約3割弱の信用金庫では、金融商品の販売を重視していない傾向にあることが観察される。

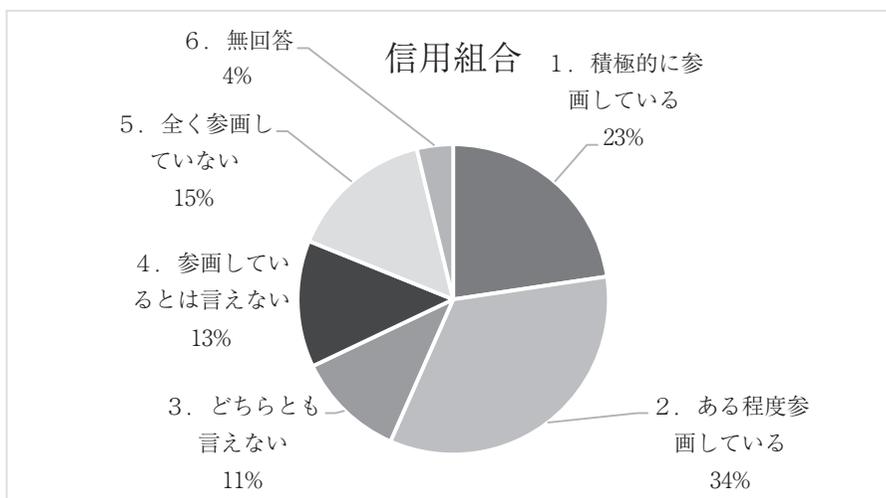
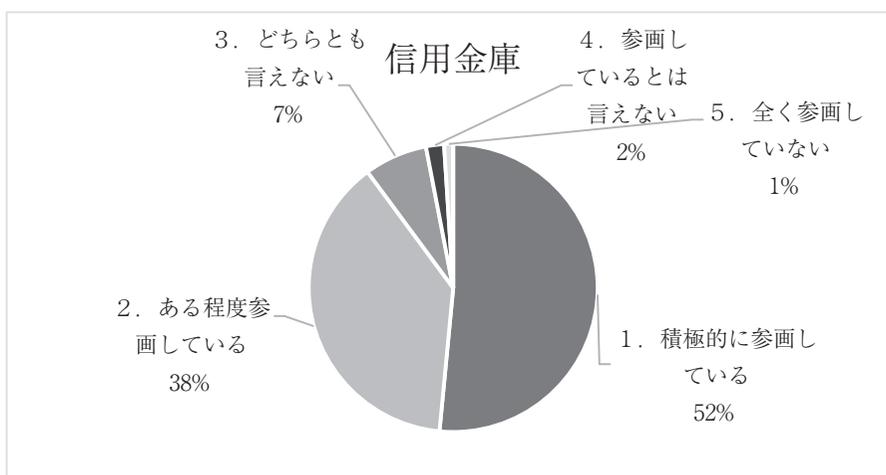
信用組合では、「1. とても重視している」との回答はなく、「2. ある程度重視している」が8%であり、金融商品の販売を重視する程度は、信用金庫に比べて低いことが確認された。また、「3. どちらともいえない」が8%、「4. あまり重視していない」が26%であった一方、「5. 全く重視していない」が49%とほぼ半分を占めたことから、金融商品の販売を重視しない程度については、明確に信用金庫に比べて高いことが示された。

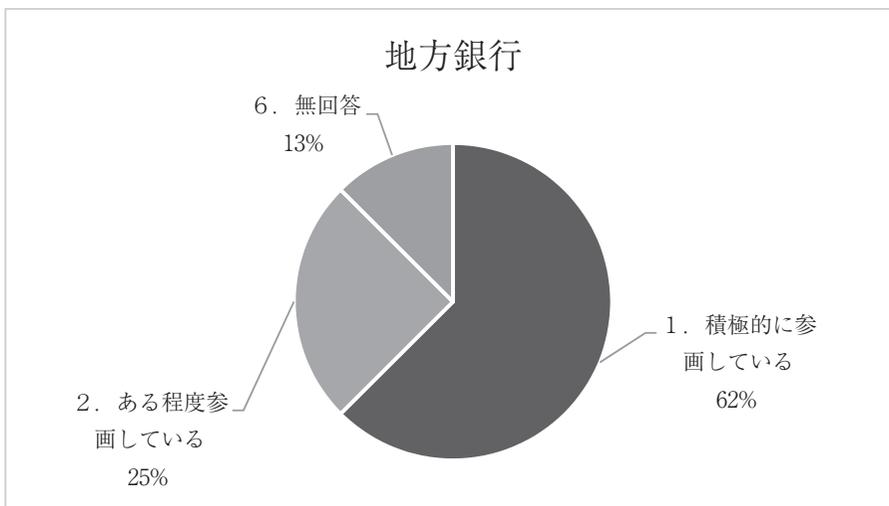
地方銀行では、「6. 無回答」の13%を除くと、「1. とても重視している」が50%を、「2. ある程度重視している」が37%を占め、合計で87%になる。「4. あまり重視していない」や「5. 全く重視していない」との回答はなく、以上より、地方銀行では、信用金庫や信用組合に比べて、明確に投資信託や保険等の金融商品の販売を重視していることが明らかとなった。

(4) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、地域おこし事業に積極的に参画していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 積極的に参画している	52	23	62
2. ある程度参画している	38	34	25
3. どちらとも言えない	7	11	0
4. 参画しているとは言えない	2	13	0
5. 全く参画していない	1	15	0
6. 無回答	0	4	13





(概説)

信用金庫では、「1. 積極的に参画している」は52%と半分以上を占め、「2. ある程度参画している」は38%あることから、合計90%の信用金庫において地域おこし事業に参画していることが明らかとなった。また、「3. どちらとも言えない」は7%、「4. 参画しているとは言えない」は2%であった。

信用組合では、「1. 積極的に参画している」は23%、「2. ある程度参画している」は34%であり、約6割の信用組合が地域おこし事業に参画している。一方で、「3. どちらとも言えない」は11%、「4. 参画しているとは言えない」も13%あり、何れも信用金庫より高い水準となった。また、「5. 全く参画していない」との回答も15%存在し、全体として信用金庫に比べると、地域おこし事業への参画の度合いは相対的に低い傾向にあることが浮き彫りとなった。

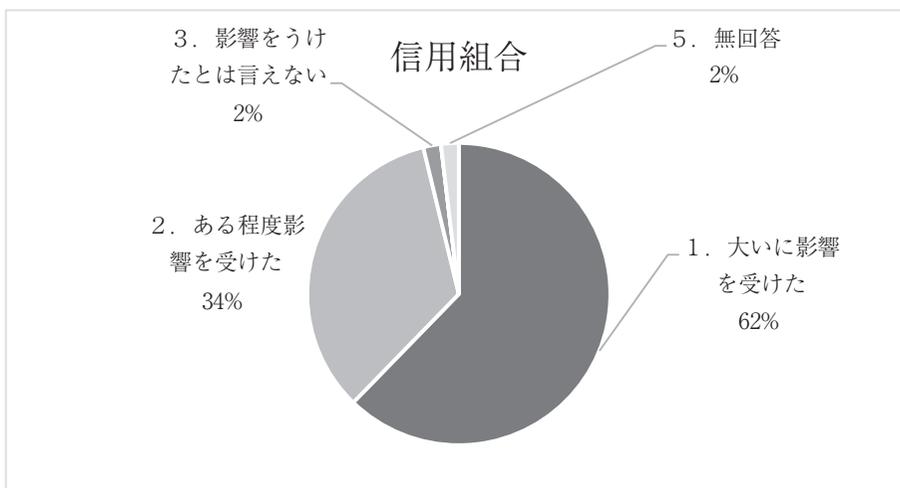
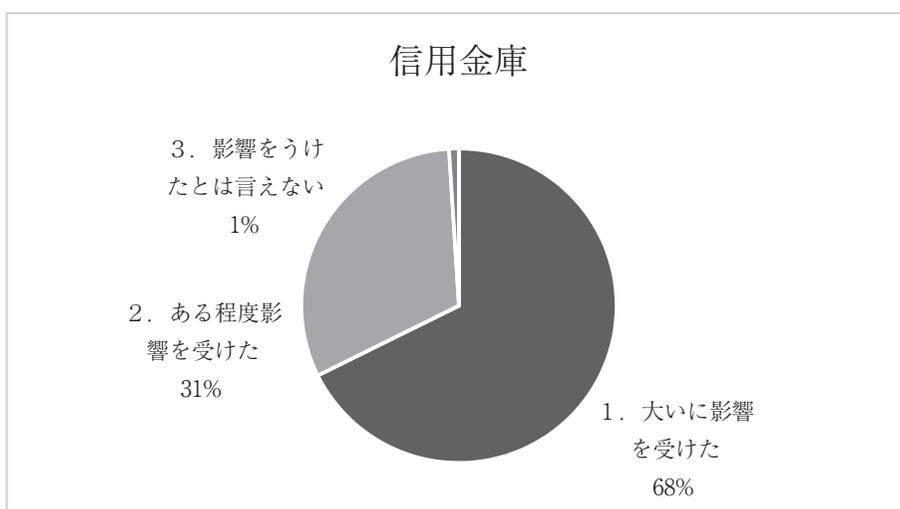
地方銀行では、「1. 積極的に参画している」は62%を占め、「2. ある程度参画している」は25%であったことから、信用金庫と同様に地域おこし事業に参画していることが確認されるとともに、より積極的に関わっていることが確認された。

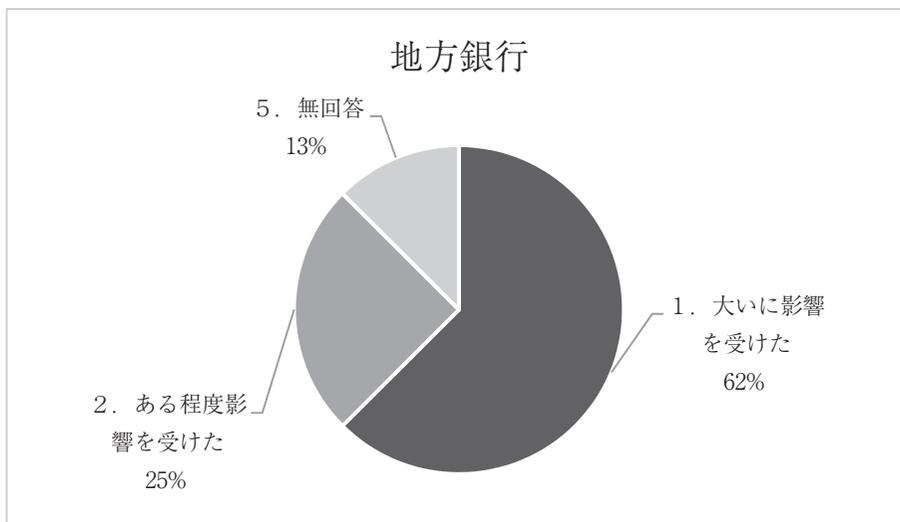
質問Ⅳ

(1) 現在のマイナス金利政策によって、御金融機関の収益への影響はありましたか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに影響を受けた	68	62	62
2. ある程度影響を受けた	31	34	25
3. 影響をうけたとは言えない	1	2	0
4. 全く影響を受けてない	0	0	0
5. 無回答	0	2	13





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに影響を受けた」が68%を、「2. ある程度影響を受けた」が31%を占める。「3. 影響を受けたとは言えない」はわずかに1%であり、ほぼ全ての信用金庫が、現在のマイナス金利政策によって、収益に影響を受け、尚且つその内の7割近くが大いに影響を受けたことが明らかとなった。

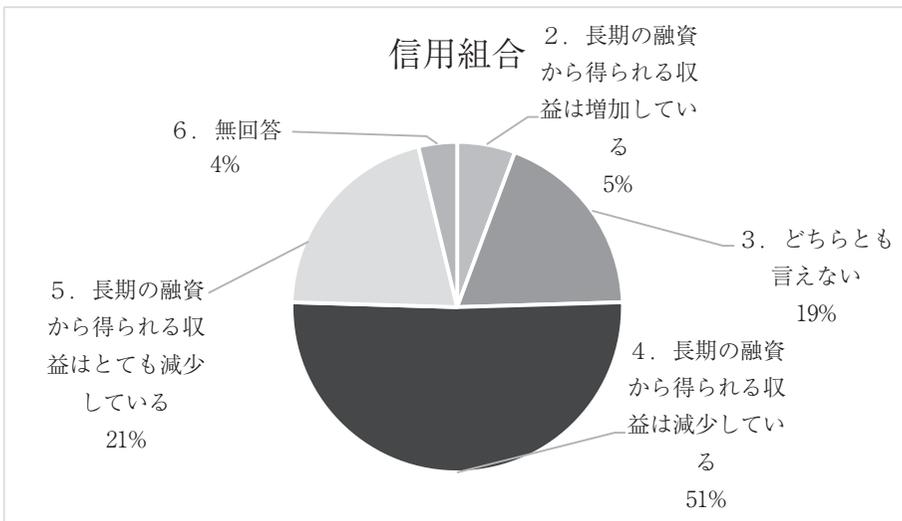
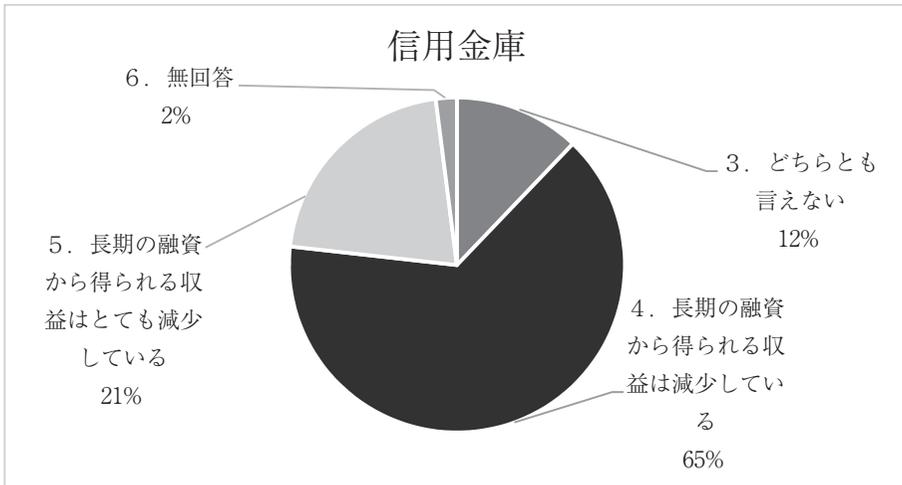
信用組合では、「1. 大いに影響を受けた」が62%を、「2. ある程度影響を受けた」が34%を占め、「3. 影響を受けたとは言えない」は2%であった。以上より、信用組合でも、マイナス金利政策によって信用金庫と同様の影響を受けたことが確認された。

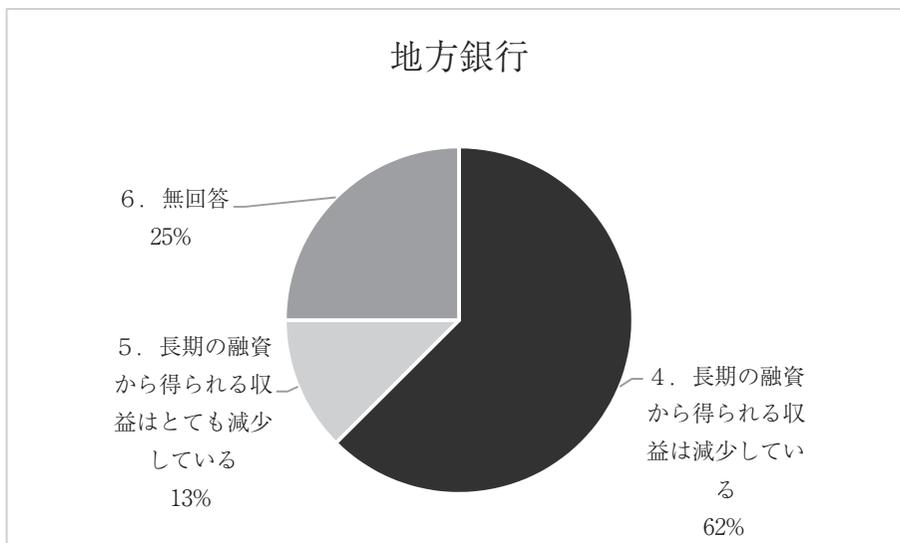
地方銀行では、「1. 大いに影響を受けた」が62%であり、「2. ある程度影響を受けた」は25%となった。その他「5. 無回答」が13%存在するものの、回答金融機関に限ってみれば、概ね地方銀行も、信用金庫や信用組合と同様の影響をマイナス金利政策から受けたことが示される結果となった。

(2) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降の、住宅ローン等の長期の融資から得られる収益への影響をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 長期の融資から得られる収益はととも増加している	0	0	0
2. 長期の融資から得られる収益は増加している	0	5	0
3. どちらとも言えない	12	19	0
4. 長期の融資から得られる収益は減少している	65	51	62
5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している	21	21	13
6. 無回答	2	4	25





(概説)

信用金庫では、「3. どちらとも言えない」が12%、「6. 無回答」が2%あった他は、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が65%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が21%となっている。以上より、86%の信用金庫がマイナス金利政策の導入以降、住宅ローンなどの長期の融資から得られる収益が減少していることが明らかとなった。

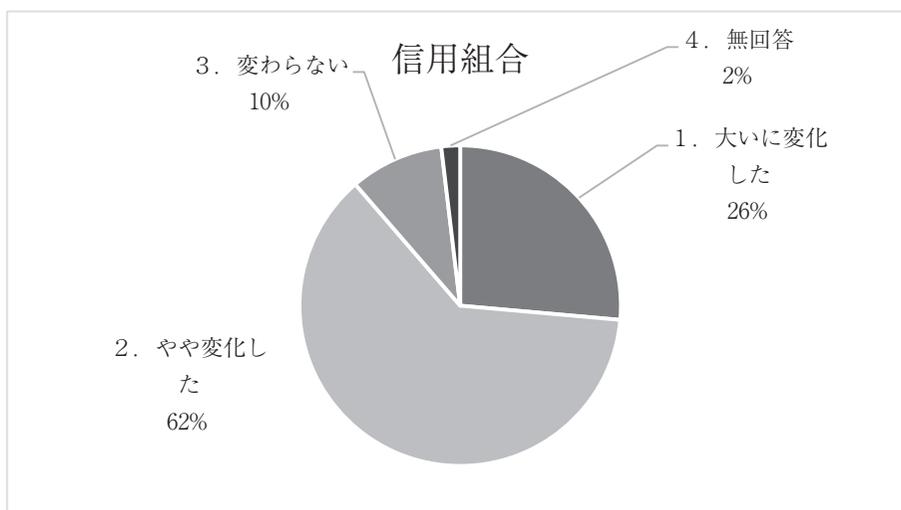
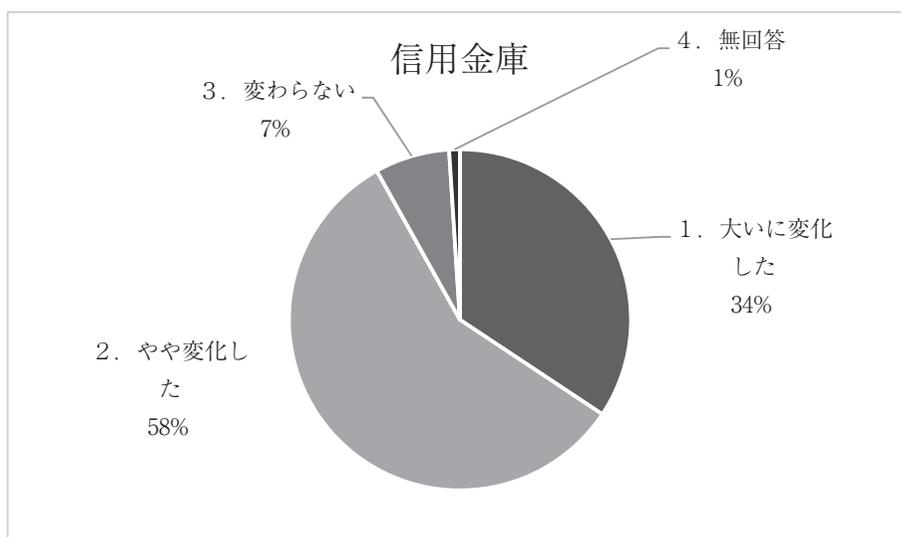
信用組合では、「3. どちらとも言えない」が19%、「6. 無回答」が4%あった他は、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が51%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が21%となっている。一方で、「2. 長期の融資から得られる収益は増加している」との回答が5%あった。これらより、信用組合では、概ね信用金庫と同様にマイナス金利政策の導入以降、長期の融資から得られる収益は減少していると捉えている一方、その認識の程度は、若干ではあるものの、信用金庫ほど厳しくはなく、信用組合の中には、むしろ長期の融資から得られる収益が増加した金融機関もあることが確認された。

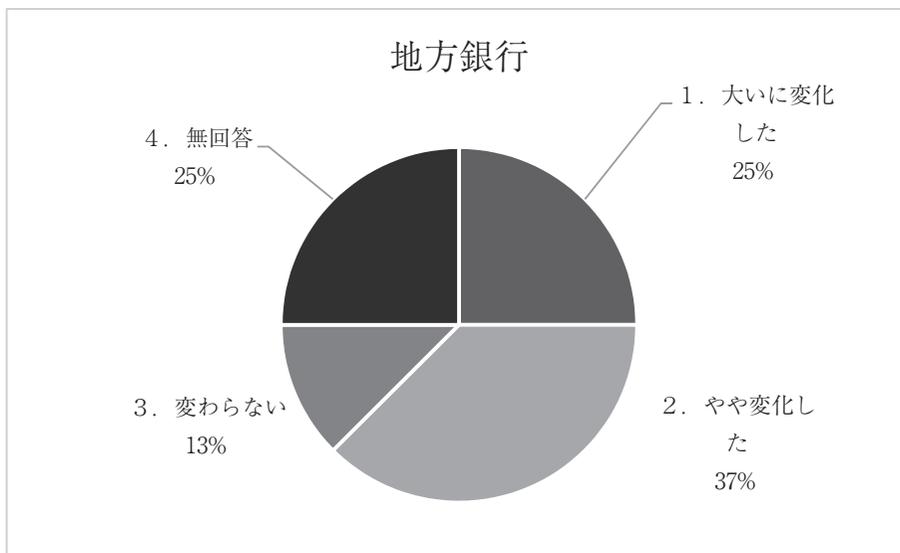
地方銀行では、「6. 無回答」の25%を除くと、それ以外の内訳は、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が62%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が13%となり、ほぼ信用金庫と同様に、マイナス金利政策の導入によって、長期の融資から得られる収益が減少したことが示された。

(3) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降、運用資産の内訳に変化がありましたか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに变化した	34	26	25
2. やや变化した	58	62	37
3. 変わらない	7	10	13
4. 無回答	1	2	25





#### (概説)

信用金庫では、「4. 無回答」の1%、「3. 変わらない」の7%を除くと、「1. 大いに変化した」が34%、「2. やや変化した」が58%となる。従って、9割以上の信用金庫において、マイナス金利政策が導入されて以降、運用資産の内訳に変化があり、その内3割以上で大いに変化したことが示される結果となった。

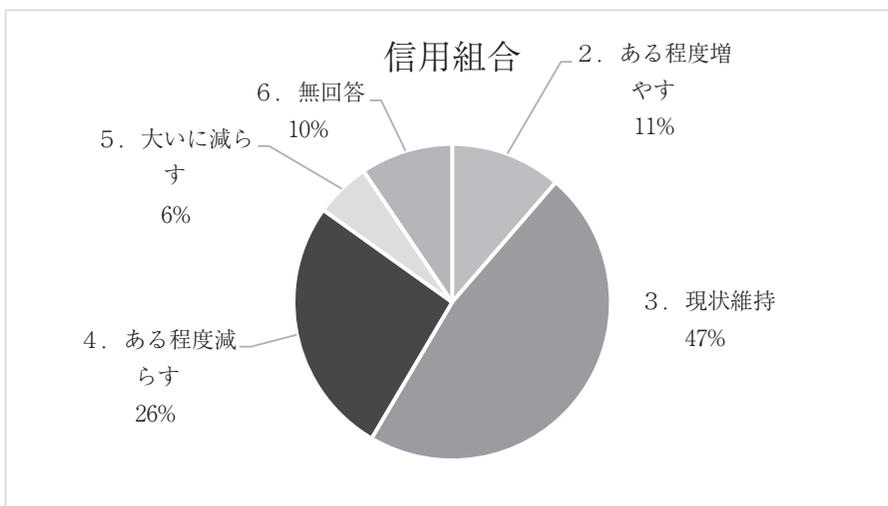
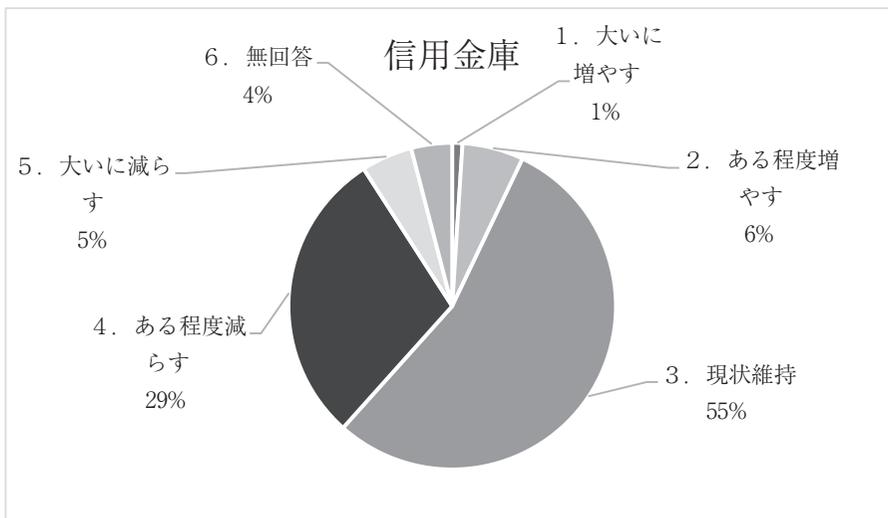
信用組合では、「4. 無回答」の2%、「3. 変わらない」の10%を除くと、「1. 大いに変化した」が26%、「2. やや変化した」が62%となる。以上より、信用組合においても、マイナス金利政策の導入以降、運用資産の内訳について概ね信用金庫と同様の変化があったことが確認された。

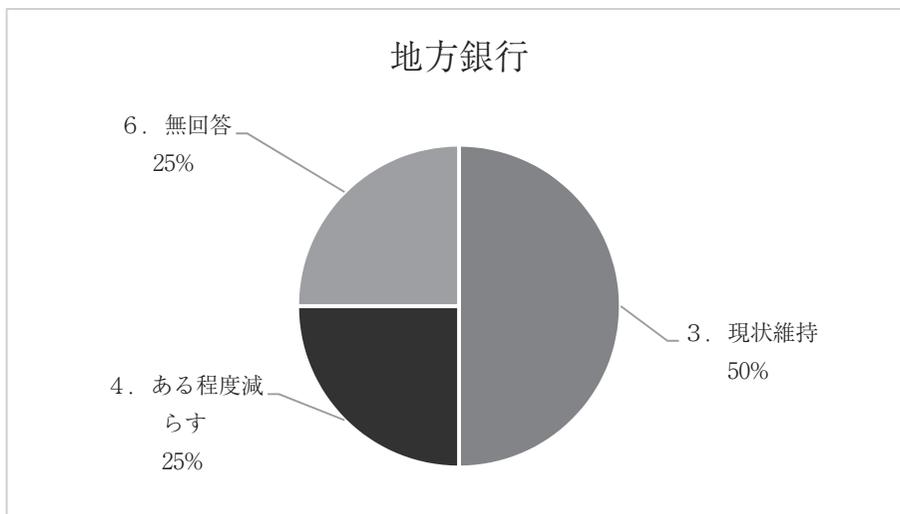
地方銀行では、「4. 無回答」の25%を除くと、それ以外の項目では「3. 変わらない」は13%であり、概ね信用金庫や信用組合と近い値となった。また、「1. 大いに変化した」が25%と信用組合のそれとほぼ同水準となった他は、「2. やや変化した」は37%と、信用金庫や信用組合よりも低い水準となっている。以上からは、地方銀行でもマイナス金利政策の導入によって運用資産の内訳が大きく変化したと認識する金融機関の割合は、信用金庫や信用組合と同程度である一方、全体として、運用資産の内訳が変化した金融機関の割合は、信用金庫や信用組合よりも低いことがうかがわれるものとなった。

(4) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、今後国債の保有に関してどのように考えていますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに増やす	1	0	0
2. ある程度増やす	6	11	0
3. 現状維持	55	47	50
4. ある程度減らす	29	26	25
5. 大いに減らす	5	6	0
6. 無回答	4	10	25





#### (概説)

信用金庫については、「6. 無回答」の4%を除くと、「1. 大いに増やす」が1%、「2. ある程度増やす」が6%あった他は、「3. 現状維持」が55%、「4. ある程度減らす」が29%、「5. 大いに減らす」が5%となる。以上より、信用金庫の半分強が今後の国債保有に関して、現状維持の見通しを持ち、次いで約35%が減少させ、残り7%が増加させる意向であることが示された。

信用組合では、「6. 無回答」は10%で、「1. 大いに増やす」との回答はなかった。その他については、「2. ある程度増やす」が11%、「3. 現状維持」が47%、「4. ある程度減らす」が26%、「5. 大いに減らす」が6%となり、概ね信用金庫と同様の傾向が観察された。

地方銀行では、「6. 無回答」が25%であった。その他の項目については、「3. 現状維持」が50%、「4. ある程度減らす」が25%となり、それぞれについて、ほぼ信用金庫や信用組合と同様の結果となった。



## 9. アンケート結果の各論

9.2 低金利環境下で、企業の成長資金やコンサルティング需要を掘り起こすことが「1. 可能である」もしくは「2. どちらかと言えば可能である」と回答した金融機関の特徴

サンプル数

信用金庫：78

信用組合：36

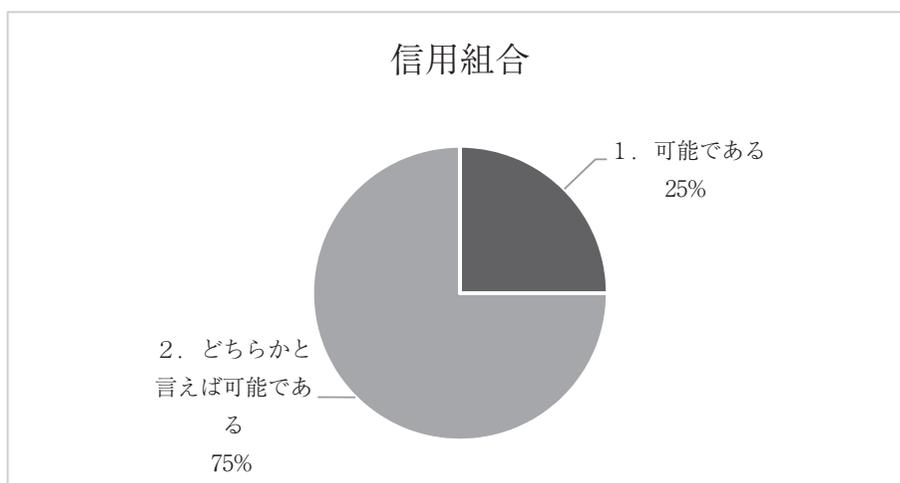
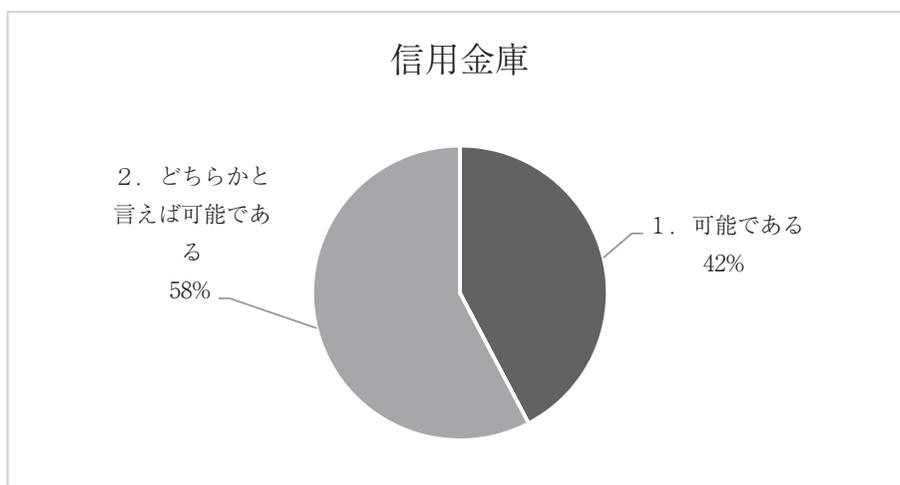
地方銀行：6

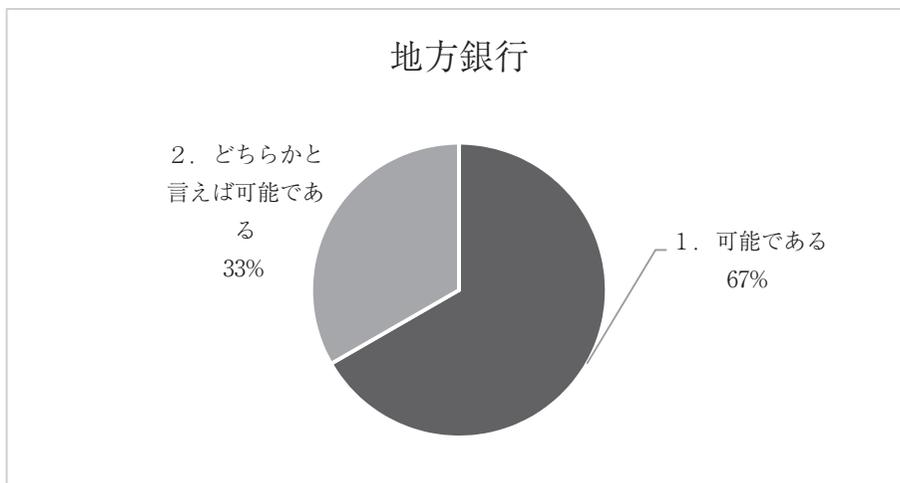
質問 I

(1) 現在の低金利環境下で、企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすことは可能であると考えられますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 可能である	42	25	67
2. どちらかと言えば可能である	58	75	33
3. どちらかと言えば困難である	0	0	0
4. 非常に困難である	0	0	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 可能である」が42%、「2. どちらかと言えば可能である」が58%となった。以上より、企業への成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことができるという回答した信用金庫では、内訳において約4割で強い自信を示すとともに、残りの約6割において、ある程度の自信を持っていることが確認される。

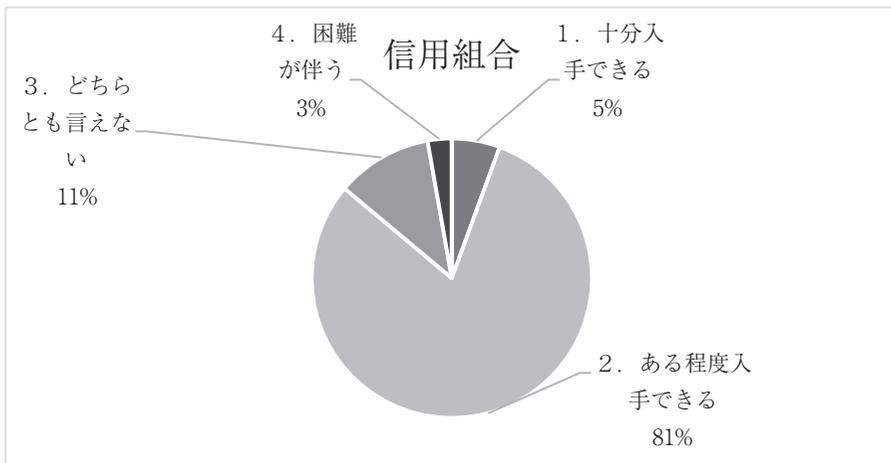
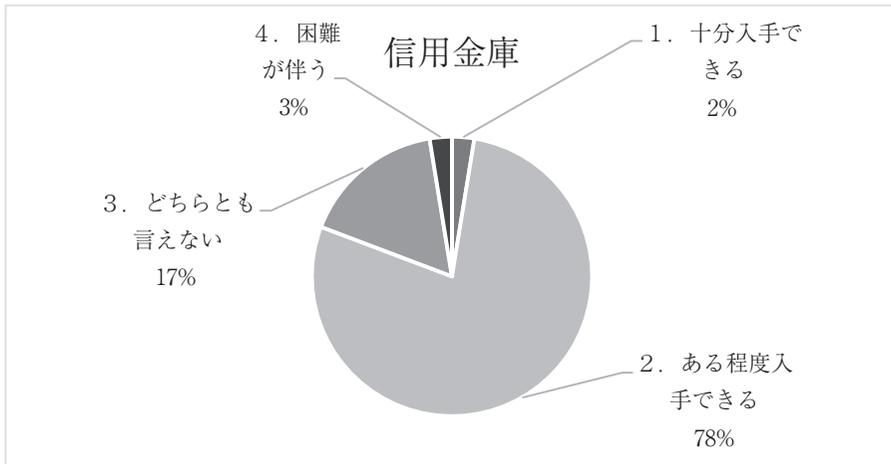
信用組合では、「1. 可能である」が25%、「2. どちらかと言えば可能である」が75%となった。信用金庫の結果と比較すると、強い自信を持っている金融機関の割合が低下することが観察される。

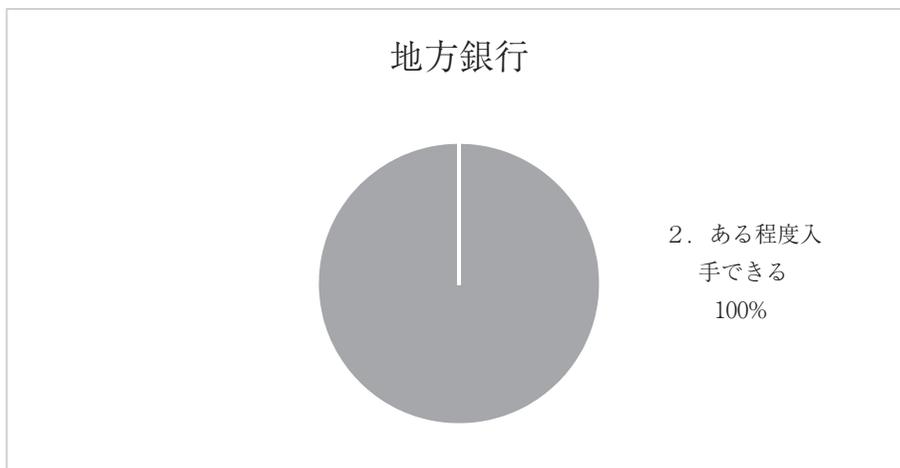
地方銀行では、「1. 可能である」が67%、「2. どちらかと言えば可能である」が33%となった。信用金庫や信用組合の結果と比較すると、地方銀行では企業への成長資金供給や、コンサルティング需要の掘り起こしに対して、相対的に強い自信を持っていることが示される結果となった。

(2) 質問 I (1) に関連して、御金融機関にとって必要とされる、取引先企業に関する情報を十分入手できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分入手できる	2	5	0
2. ある程度入手できる	78	81	100
3. どちらとも言えない	17	11	0
4. 困難が伴う	3	3	0
5. 全く入手できない	0	0	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 十分入手できる」は2%であり、「2. ある程度入手できる」は78%であった。一方で、「3. どちらとも言えない」は17%であり、「4. 困難が伴う」が3%となっている。以上より、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング授業を掘り起こすことのできる信用金庫では、その内の8割の金融機関において、取引先企業に関する情報にアクセスできる環境にあることが確認された。

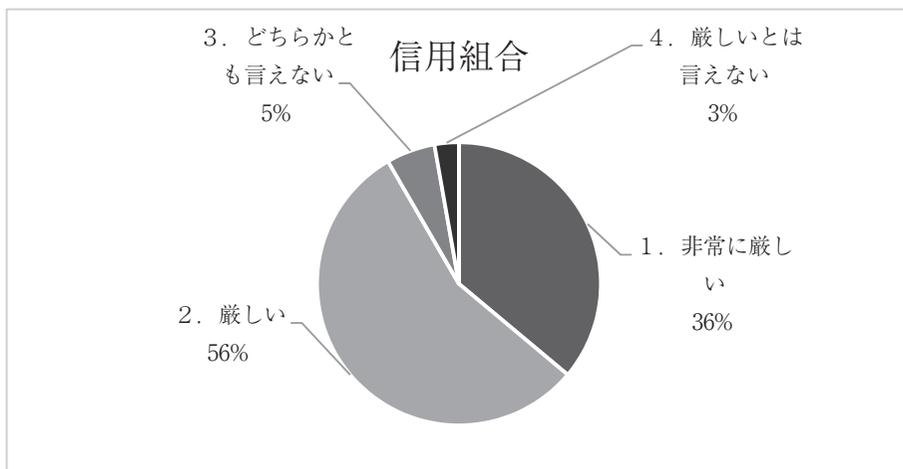
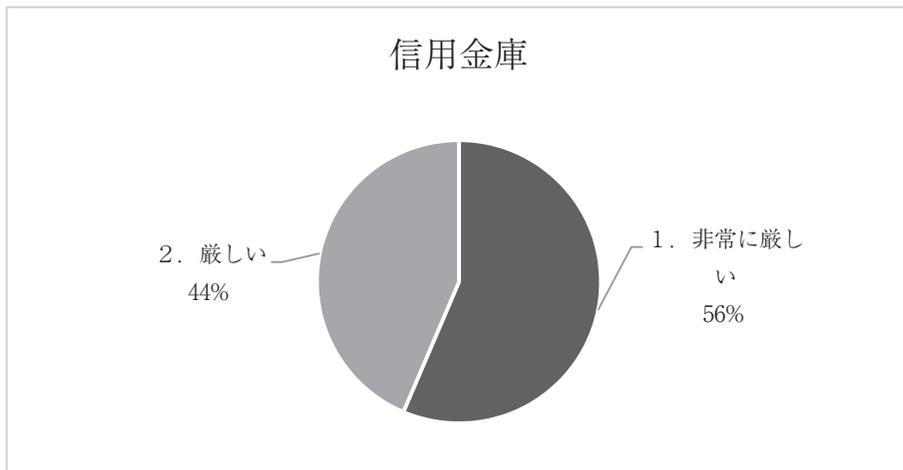
信用組合では、それぞれ「1. 十分入手できる」は5%、「2. ある程度入手できる」は81%であった。また、それぞれ、「3. どちらとも言えない」は11%、「4. 困難が伴う」は3%となっている。これらの結果より、信用組合についても、信用金庫と同様の傾向が確認される一方、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合では、信用金庫に比べてより企業情報にアクセスできると認識していることが示された。

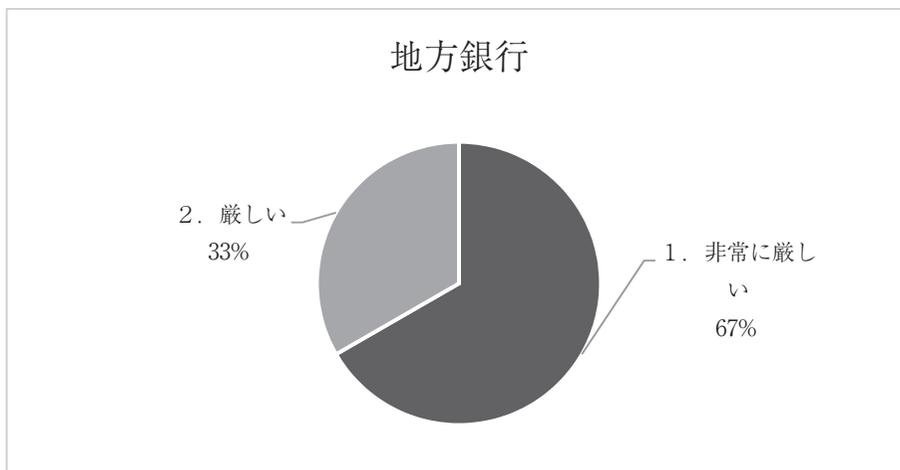
地方銀行では、全ての金融機関において、「2. ある程度入手できる」が選択されている。従って、地方銀行においては、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こしたりできると認識する基礎として、常にある程度、取引先企業の情報にアクセスできることが明らかとなった。

(3) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、既存マーケットにおける金融機関間の競争環境をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に厳しい	56	36	67
2. 厳しい	44	56	33
3. どちらかとも言えない	0	5	0
4. 厳しいとは言えない	0	3	0
5. 全く厳しくない	0	0	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 非常に厳しい」が56%、「2. 厳しい」が44%であった。信用金庫全体の結果と比較すると、競争環境を「1. 非常に厳しい」と認識する金融機関の割合が高まることがうかがわれる。

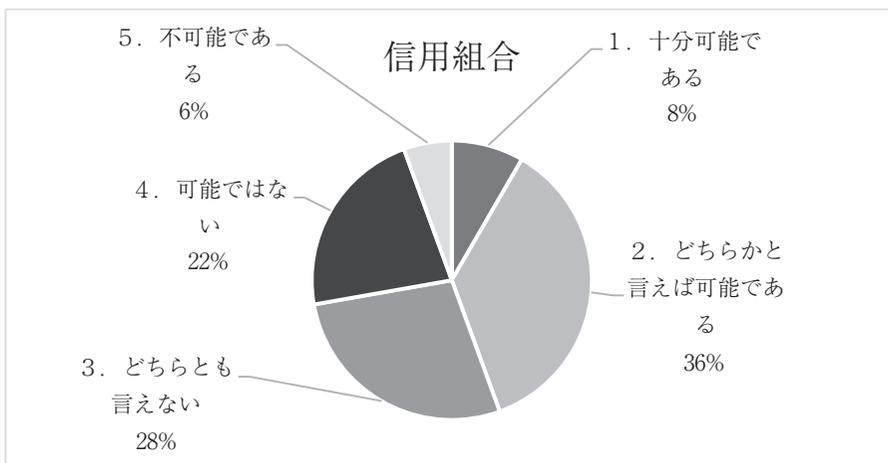
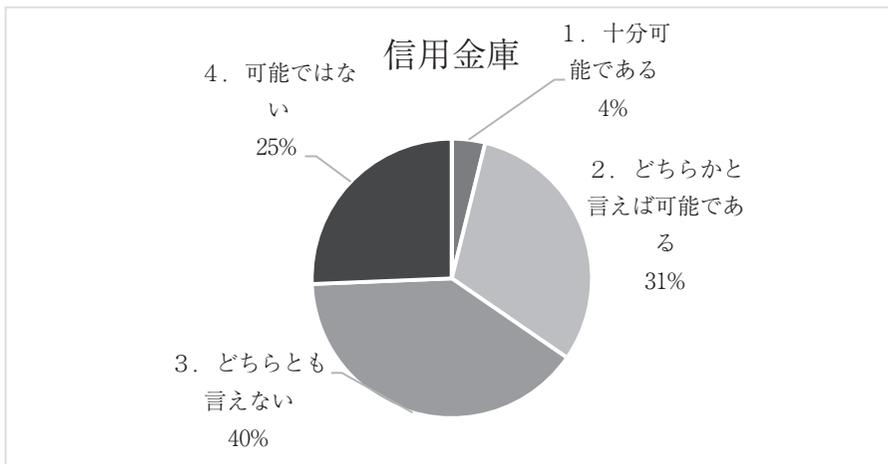
信用組合では、「1. 非常に厳しい」は36%、「2. 厳しい」は56%であり、「3. どちらとも言えない」は5%、「4. 厳しいとは言えない」は3%であった。全体的な信用組合の結果にあった「5. まったく厳しくない」との回答はなかったものの、ほぼ全体的な信用組合の結果と同様のものとなった。

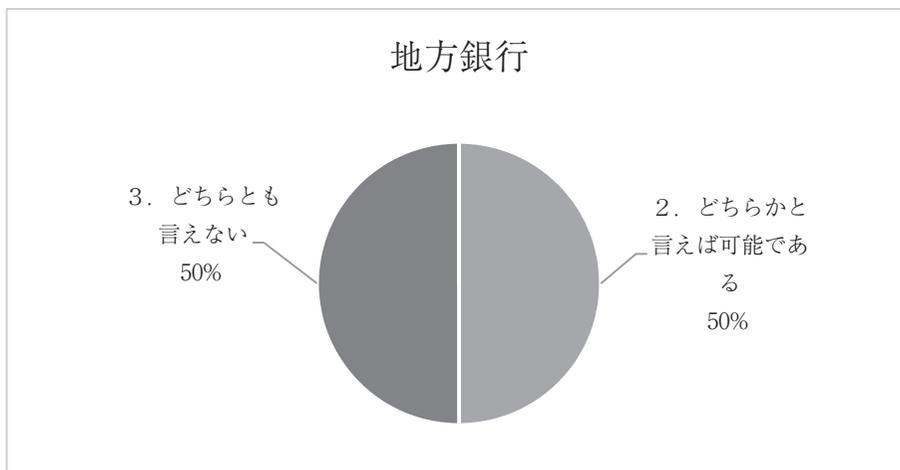
地方銀行では、「1. 非常に厳しい」が67%、「2. 厳しい」との回答が33%であった。全体的な地方銀行の結果と比較すると、信用組合と同様、競争環境を「1. 非常に厳しい」と評価する割合が高まる結果となった。

(4) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、企業への融資等の際に、リスクに見合った金利を設定することができますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分可能である	4	8	0
2. どちらかと言えば可能である	31	36	50
3. どちらとも言えない	40	28	50
4. 可能ではない	25	22	0
5. 不可能である	0	6	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 十分可能である」は4%、「2. どちらかと言えれば可能である」は31%であった。また、「3. どちらとも言えない」は40%、「4. 可能ではない」は25%となり、信用金庫全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

信用組合では、「1. 十分可能である」は8%、「2. どちらかと言えれば可能である」は36%であった。また、「3. どちらとも言えない」は28%、「4. 可能ではない」は22%、「5. 不可能である」については6%となった。以上より、信用組合でも全体をサンプルとしたものと同様の傾向を示す結果となった。

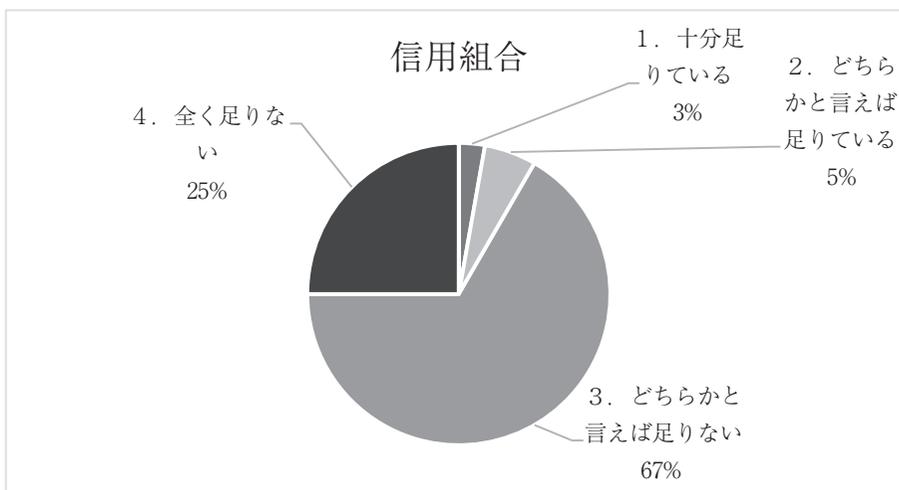
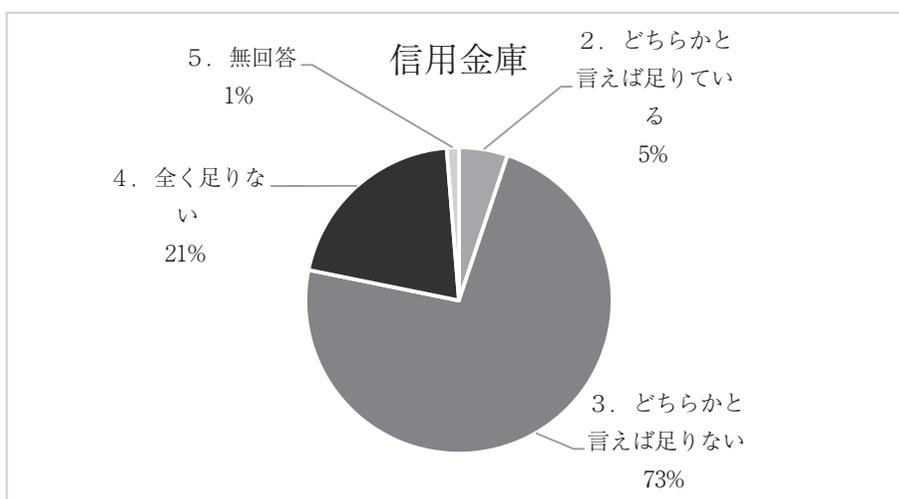
地方銀行では、「2. どちらかと言えれば可能である」、「3. どちらとも言えない」がともに50%となった。地方銀行全体をサンプルとしたものと比べると、「2. どちらかと言えれば可能である」の割合が高まることが観察された。

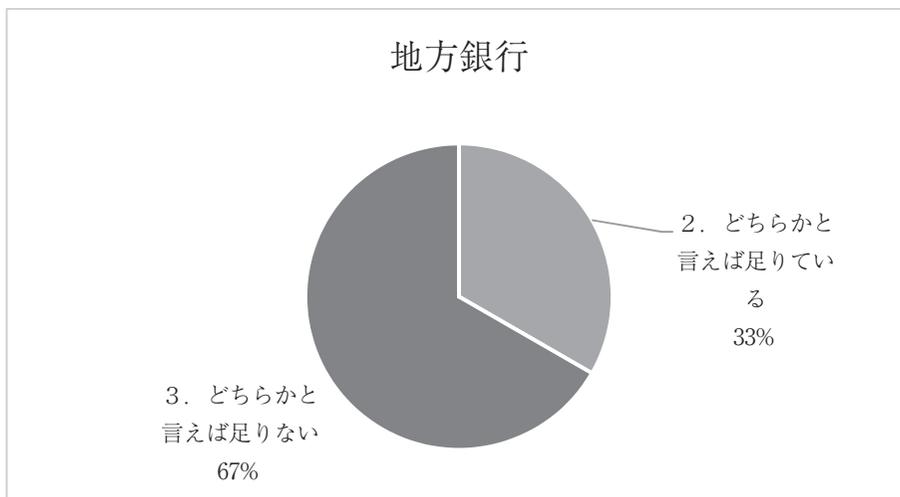
質問Ⅱ

(1) 企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすために、御金融機関において、専門性を持つ役職員数は充足していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分足りている	0	3	0
2. どちらかと言えば足りている	5	5	33
3. どちらかと言えば足りない	73	67	67
4. 全く足りない	21	25	0
5. 無回答	1	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. どちらかと言えは足りている」が5%、「3. どちらかと言えは足りない」が73%、「4. 全く足りない」が21%、「6. 無回答」が1%となった。このことから、信用金庫全体をサンプルとしたものと、ほぼ同様の結果となったことが確認される。

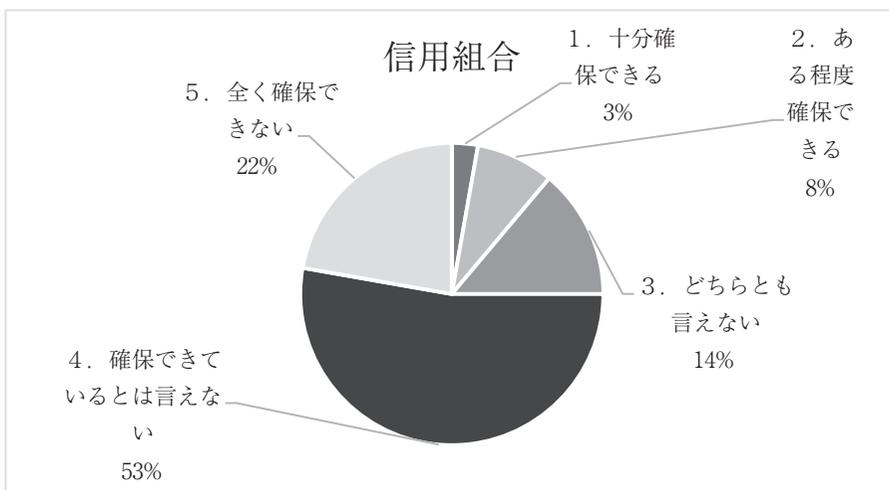
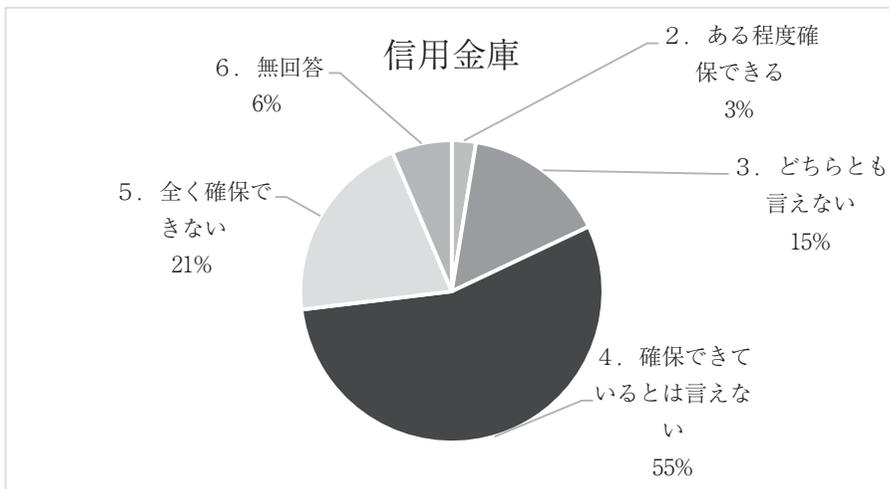
信用組合では、「1. 十分足りている」が3%、「2. どちらかと言えは足りている」が5%、「3. どちらかと言えは足りない」が67%、「4. 全く足りない」が25%となった。信用組合全体をサンプルとしたものと比べると、「3. どちらかと言えは足りない」の割合が高まった一方で、「4. 全く足りない」の占める割合が低下したことが観察される。

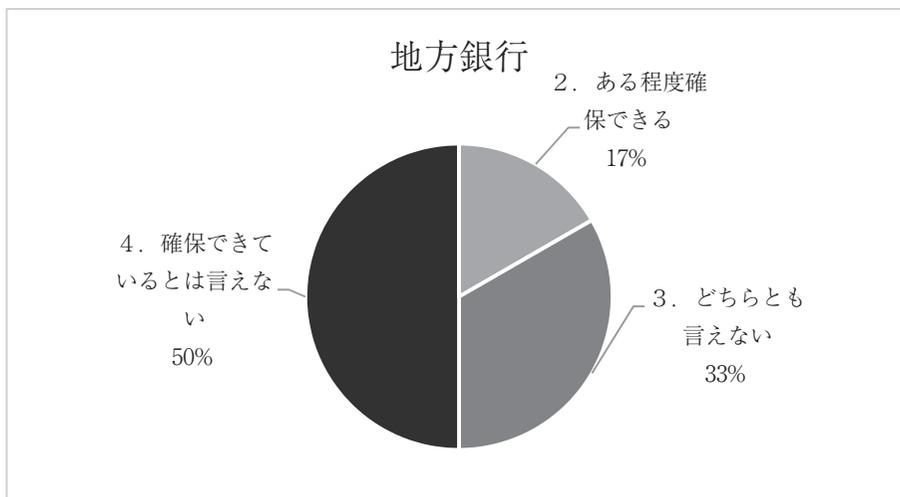
地方銀行では、「2. どちらかと言えは足りている」が33%、「3. どちらかと言えは足りない」が67%となった。以上より、地方銀行全体をサンプルとしたものと比較すると、「2. どちらかと言えは足りている」との回答の割合が高まる結果となった。

(2) 質問Ⅱ（1）に関連して、御金融機関では、中途採用で専門性を持つ役職員を十分確保できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分確保できる	0	3	0
2. ある程度確保できる	3	8	17
3. どちらとも言えない	15	14	33
4. 確保できているとは言えない	55	53	50
5. 全く確保できない	21	22	0
6. 無回答	6	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度確保できる」が3%、「3. どちらとも言えない」が15%、「4. 確保できているとは言えない」が55%、「5. 全く確保できない」が21%、「6. 無回答」が6%となった。以上より、信用金庫全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

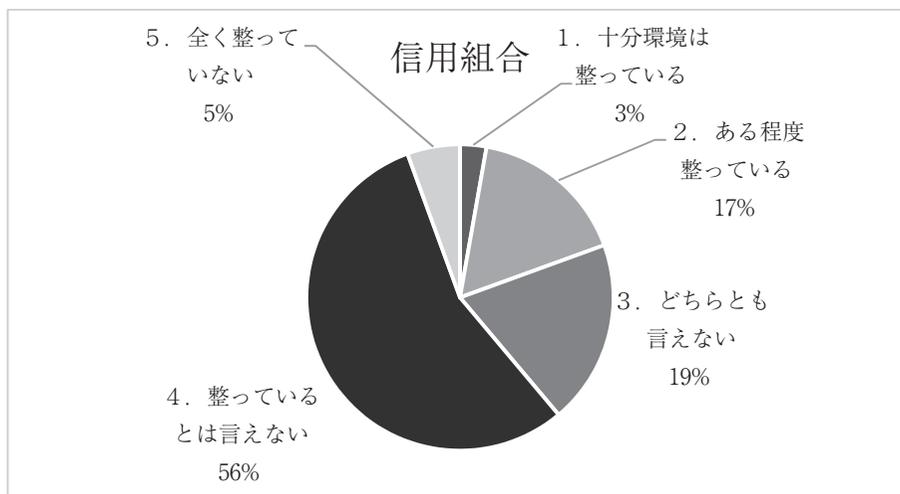
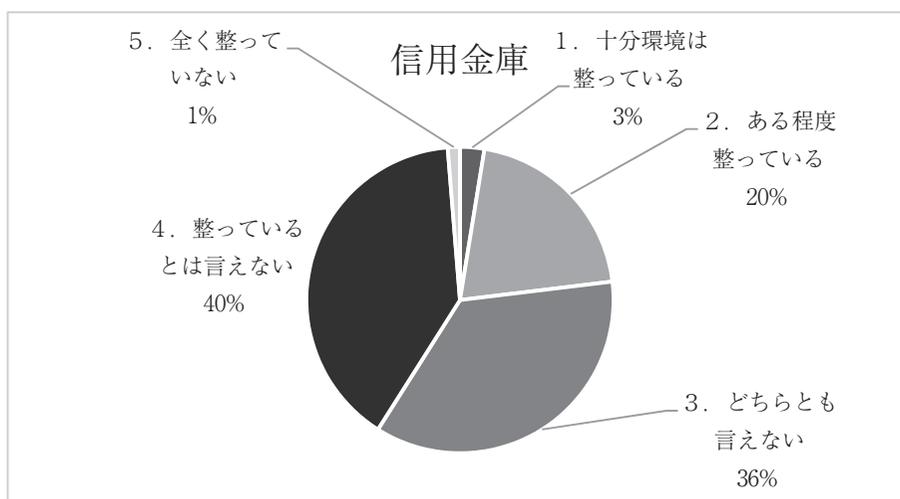
信用組合では、「1. 十分確保できる」が3%、「2. ある程度確保できる」が8%、「3. どちらとも言えない」が14%、「4. 確保できているとは言えない」が53%、「5. 全く確保できない」は22%となった。このことより、信用組合においても、全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

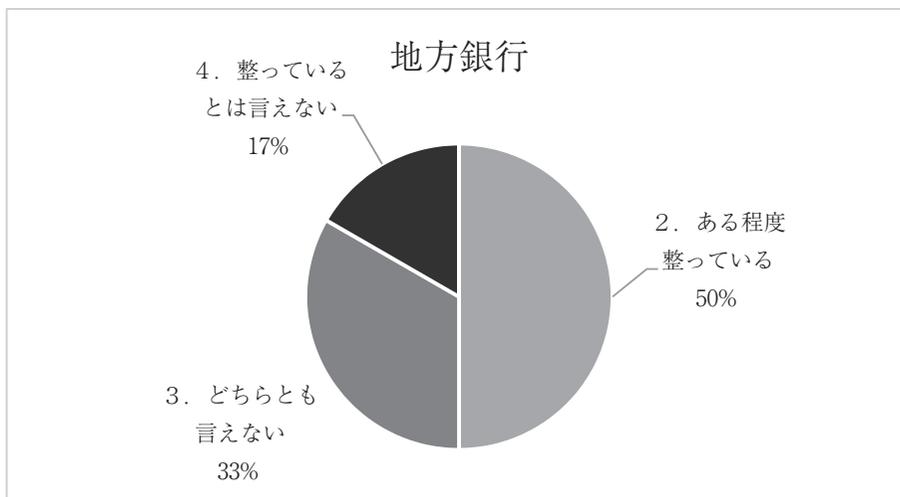
地方銀行では、「2. ある程度確保できる」が17%、「3. どちらとも言えない」が33%、「4. 確保できているとは言えない」が50%となった。従って、地方銀行においても、全体をサンプルとしたものと、同様の結果となったことが確認された。

(3) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、専門性を持つ役職員を育成できる環境にありますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分環境は整っている	3	3	0
2. ある程度整っている	20	17	50
3. どちらとも言えない	36	19	33
4. 整っているとは言えない	40	56	17
5. 全く整っていない	1	5	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 十分環境は整っている」が3%、「2. ある程度整っている」が20%、「3. どちらとも言えない」が36%、「4. 整っているとは言えない」が40%、「5. 全く整っていない」が1%となった。結果より、信用金庫全体をサンプルとしたものと同様の傾向を示すものとなった。

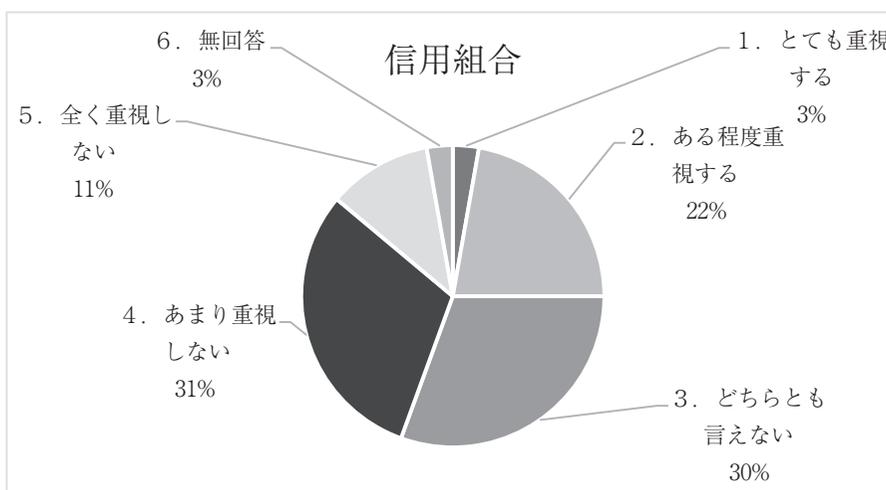
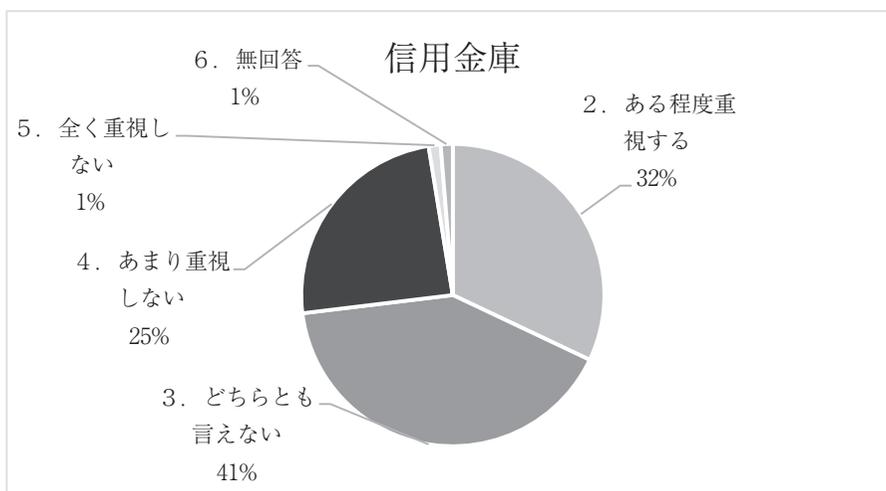
信用組合では、「1. 十分環境は整っている」が3%、「2. ある程度整っている」が17%、「3. どちらとも言えない」が19%、「4. 整っているとは言えない」が56%、「5. 全く整っていない」が5%となり、信用組合全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

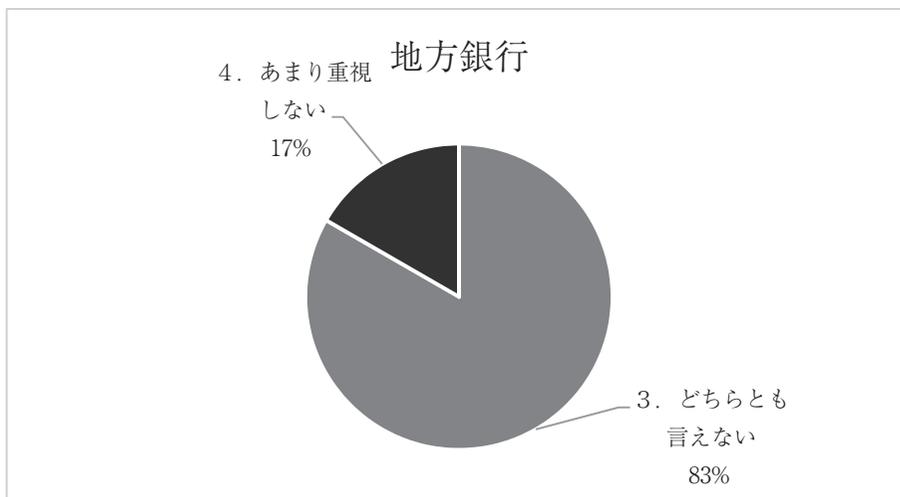
地方銀行では、「2. ある程度整っている」が50%、「3. どちらとも言えない」が33%、「4. 整っているとは言えない」が17%となった。以上より、地方銀行全体をサンプルとしたものと比べて、「3. どちらとも言えない」および「4. 整っているとは言えない」の割合がそれぞれ減少した一方で、「2. ある程度整っている」の割合が高まったことが確認された。

(4) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を重視しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視する	0	3	0
2. ある程度重視する	32	22	0
3. どちらとも言えない	41	30	83
4. あまり重視しない	25	31	17
5. 全く重視しない	1	11	0
6. 無回答	1	3	0





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度重視する」が32%、「3. どちらとも言えない」が44%、「4. あまり重視しない」が25%、「5. 全く重視しない」が1%となり、信用金庫全体をサンプルとしたものと比べて、ほぼ同様の結果となった。

信用組合では、「1. とても重視する」が3%、「2. ある程度重視する」が22%、「3. どちらとも言えない」が30%、「4. あまり重視しない」が31%、「5. 全く重視しない」が11%、「6. 無回答」が3%となった。これらから、信用組合においても全体をサンプルとした結果とほぼ同様のものとなった。

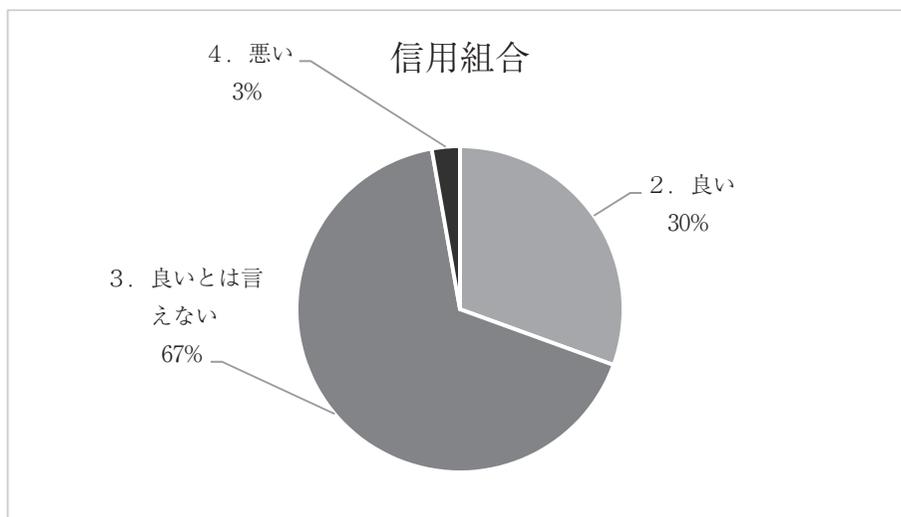
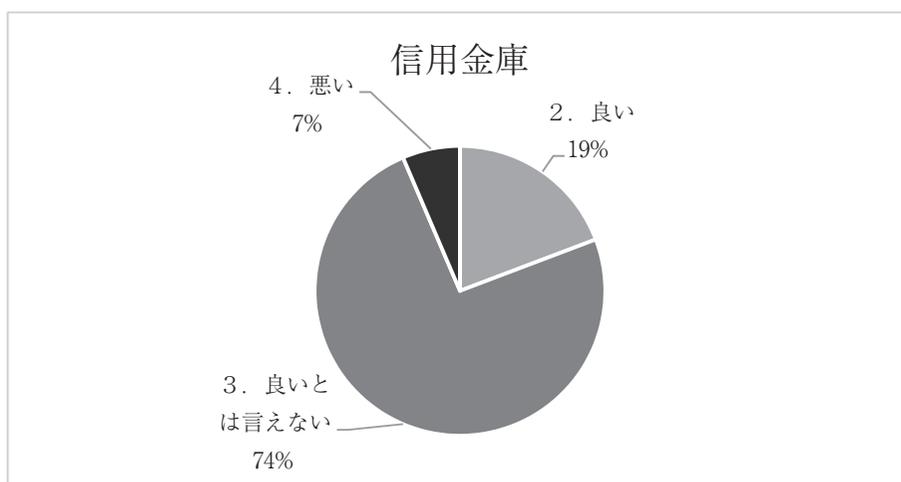
地方銀行では、「3. どちらとも言えない」が83%を占め、「4. あまり重視しない」が17%となった。以上より、地方銀行では、全体をサンプルとしたものと比べて、「4. あまり重視しない」の割合が低下し、「3. どちらとも言えない」の割合が上昇したことが確認された。

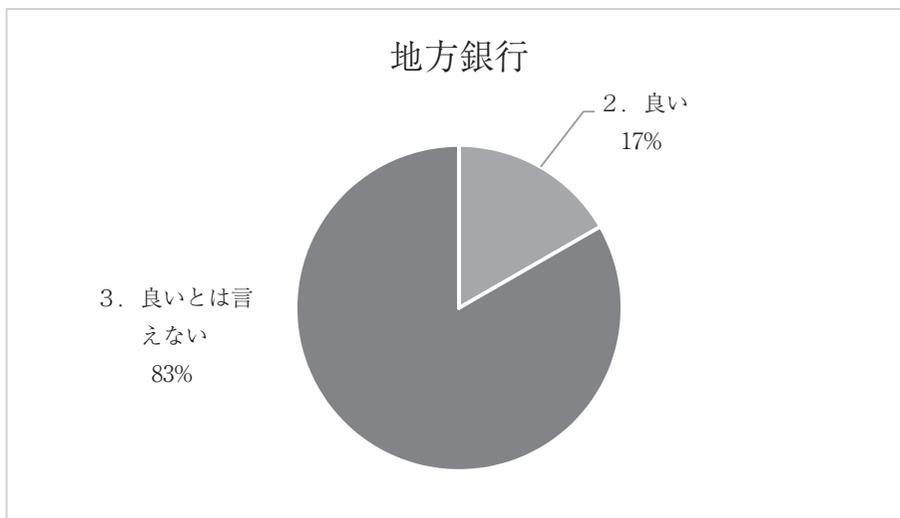
質問Ⅲ

(1) 現在、既存マーケットにおける経済状況について、どのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に良い	0	0	0
2. 良い	19	30	17
3. 良いとは言えない	74	67	83
4. 悪い	7	3	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. 良い」が19%、「3. 良いとは言えない」が74%、「4. 悪い」が7%となり、信用金庫全体をサンプルとしたものとほぼ同様の結果となった。

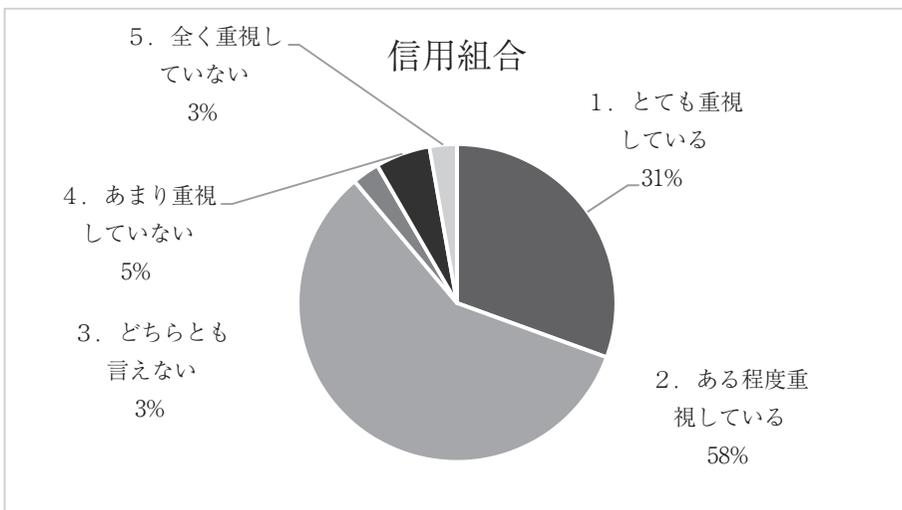
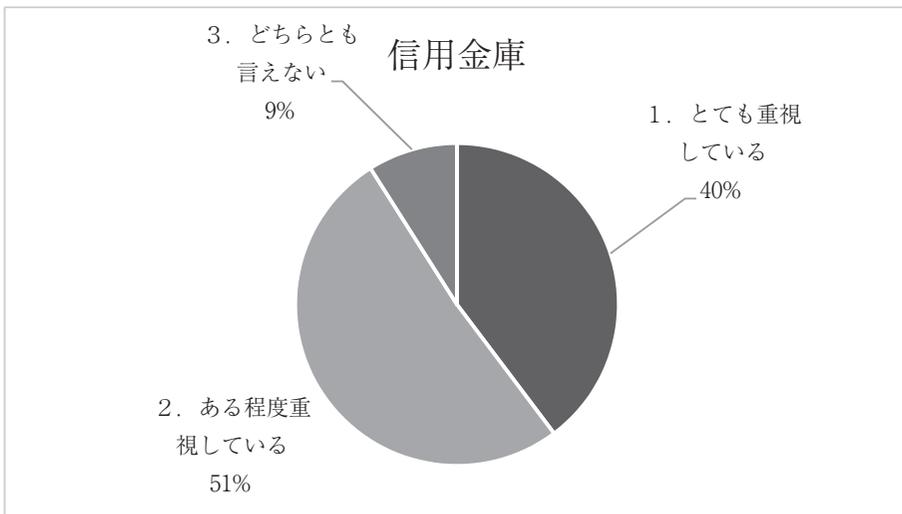
信用組合では、「2. 良い」が30%、「3. 良いとは言えない」が67%、「4. 悪い」は3%となった。信用組合全体をサンプルとしたものと比べると、基本的な傾向に大きな変化は見られなかったものの、「4. 悪い」の割合が減少する一方、「2. 良い」の割合が増加したことが観察された。

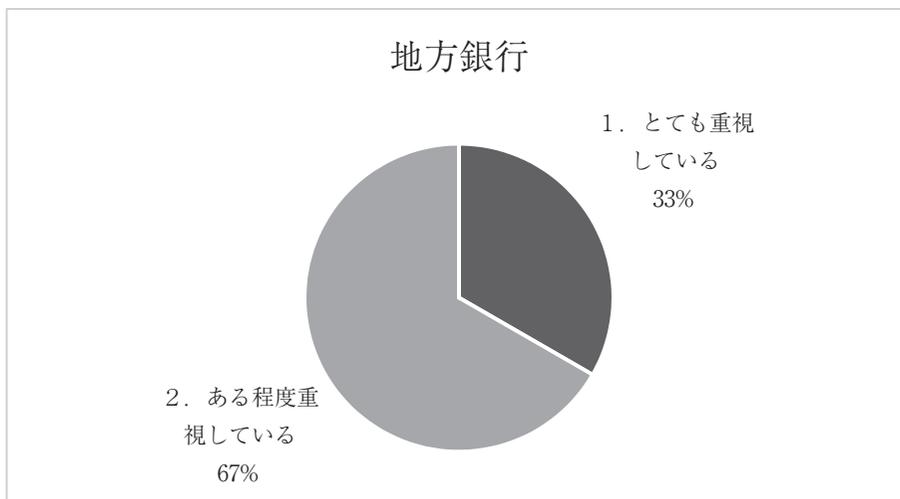
地方銀行では、「2. 良い」が17%、「3. 良いとは言えない」が83%となった。以上より、地方銀行では、全体をサンプルとしたものと比べ、「2. 良い」の割合が低下する一方、「3. 良いとは言えない」の割合が上昇したことが確認された。

(2) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、自動車や学資、および不動産向け融資等の個人向けローンを重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	40	31	33
2. ある程度重視している	51	58	67
3. どちらとも言えない	9	3	0
4. あまり重視していない	0	5	0
5. 全く重視していない	0	3	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では「1. とても重視している」が40%、「2. ある程度重視している」が51%、「3. どちらとも言えない」が9%となった。信用金庫全体をサンプルとした結果と比べるとほぼ同様のものとなり、また全体をサンプルとしたケースで1%存在した「5. 全く重視していない」との回答がなくなった。

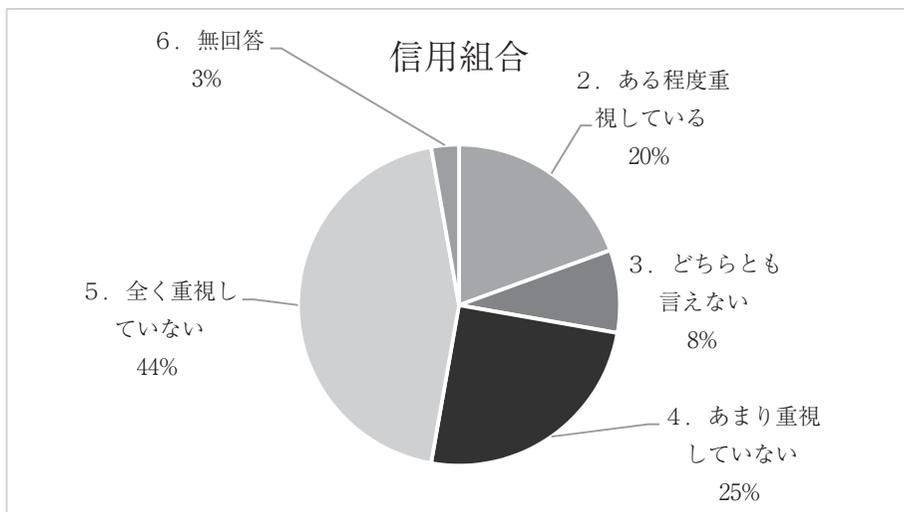
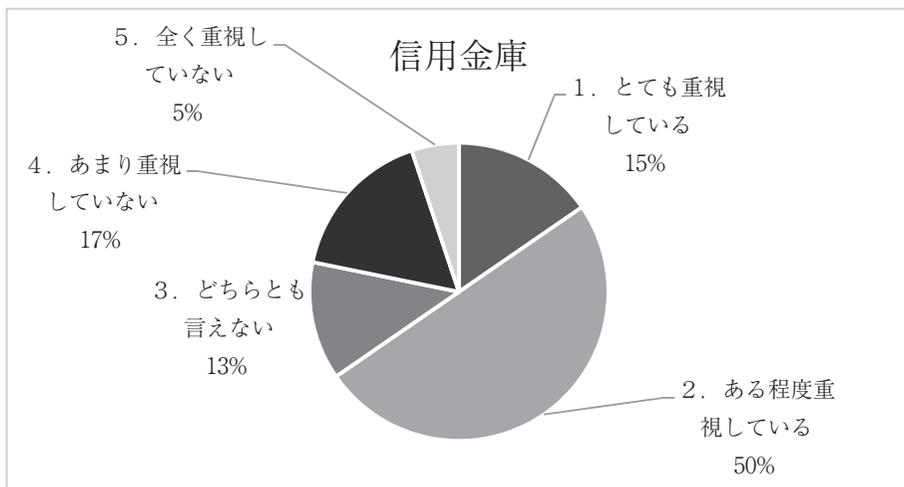
信用組合では、「1. とても重視している」が31%、「2. ある程度重視している」が58%、「3. どちらとも言えない」が3%、「4. あまり重視していない」が5%であった。信用組合でも全体をサンプルとしたものとほぼ同様の傾向を示した。また、全体をサンプルとしたケースで2%存在した「5. 全く重視していない」との回答がなくなり、「4. あまり重視していない」の割合が相対的に低下している。

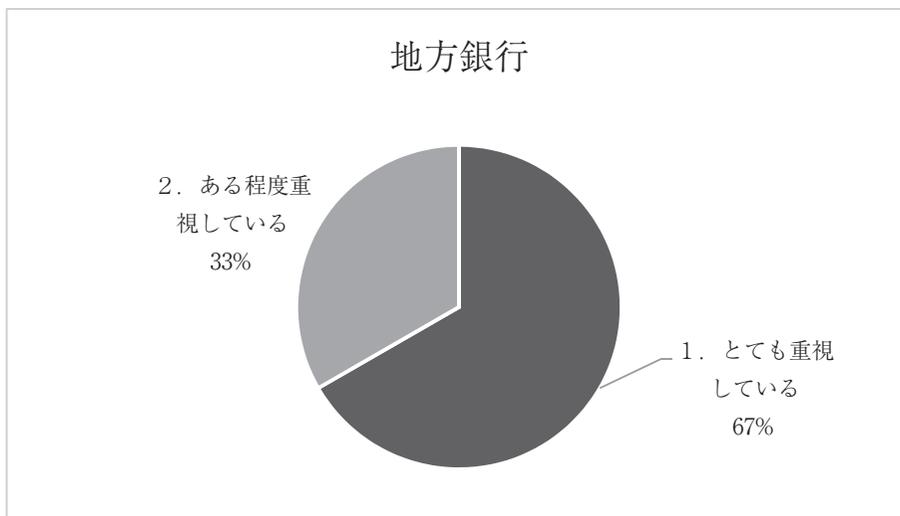
地方銀行では、「1. とても重視している」が33%、「2. ある程度重視している」が67%となった。全体をサンプルとしたものと比べると、12%存在していた「4. あまり重視していない」の回答がなくなった。また、それぞれ「1. とても重視している」および「2. ある程度重視している」の割合が上昇したことが観察された。

(3) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、投資信託・保険等の金融商品の販売を重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	15	0	67
2. ある程度重視している	50	20	33
3. どちらとも言えない	13	8	0
4. あまり重視していない	17	25	0
5. 全く重視していない	5	44	0
6. 無回答	0	3	0





(概説)

信用金庫では、「1. とても重視している」が15%、「2. ある程度重視している」が50%、「3. どちらともいえない」が13%、「4. あまり重視していない」が17%、「5. 全く重視していない」が5%となり、信用金庫全体をサンプルとした結果とほぼ同様のものとなった。

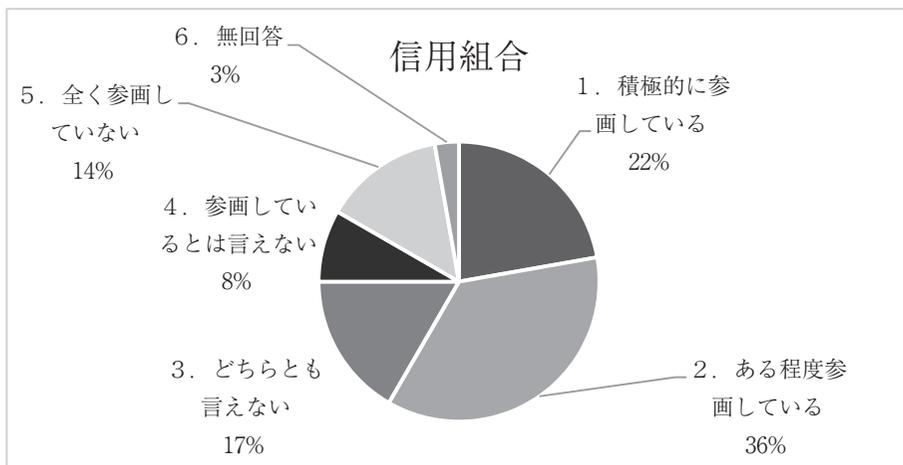
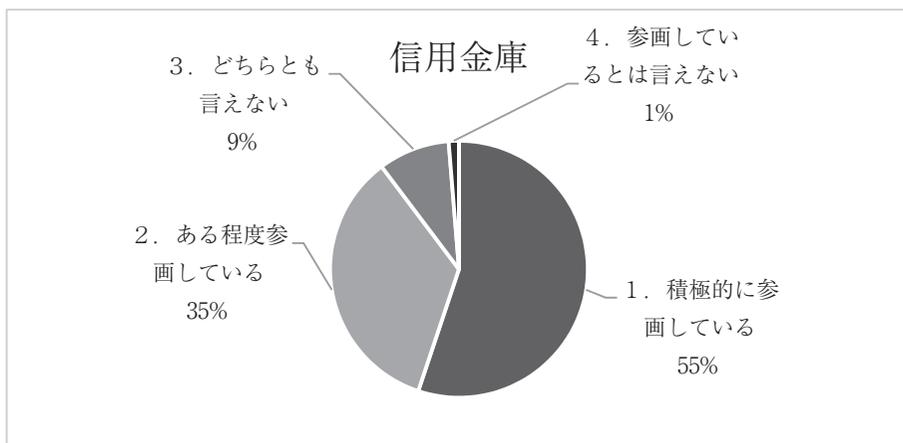
信用組合では、「2. ある程度重視している」が20%、「3. どちらともいえない」が8%、「4. あまり重視していない」が26%、「5. 全く重視していない」が44%となった。信用組合全体をサンプルとしたものと比較すると、ほぼ同様の傾向が示された。

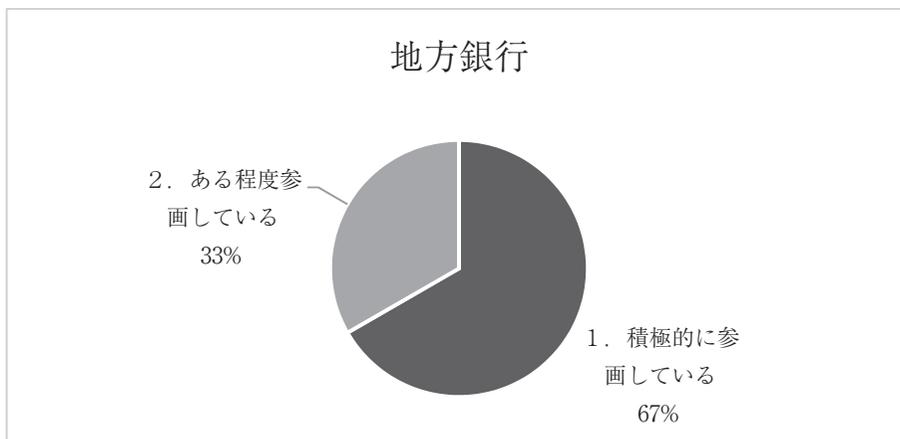
地方銀行では、「1. とても重視している」が67%、「2. ある程度重視している」が33%となった。地方銀行全体をサンプルとした結果と比べると、「1. とても重視している」の占める割合が上昇したことが観察される。

(4) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、地域おこし事業に積極的に参画していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 積極的に参画している	55	22	67
2. ある程度参画している	35	36	33
3. どちらとも言えない	9	17	0
4. 参画しているとは言えない	1	8	0
5. 全く参画していない	0	14	0
6. 無回答	0	3	0





(概説)

信用金庫では、「1. 積極的に参画している」が55%、「2. ある程度参画している」が35%、「3. どちらとも言えない」が9%、「4. 参画しているとは言えない」が2%となり、信用金庫全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

信用組合では、「1. 積極的に参画している」が22%、「2. ある程度参画している」が36%、「3. どちらとも言えない」が17%、「4. 参画しているとは言えない」が8%、「5. 全く参画していない」が14%、「6. 無回答」が3%となった。信用組合全体をサンプルとしたものと比べると、基本的には同様の傾向が示された。また、「3. どちらとも言えない」の割合が若干上昇したことが観察された。

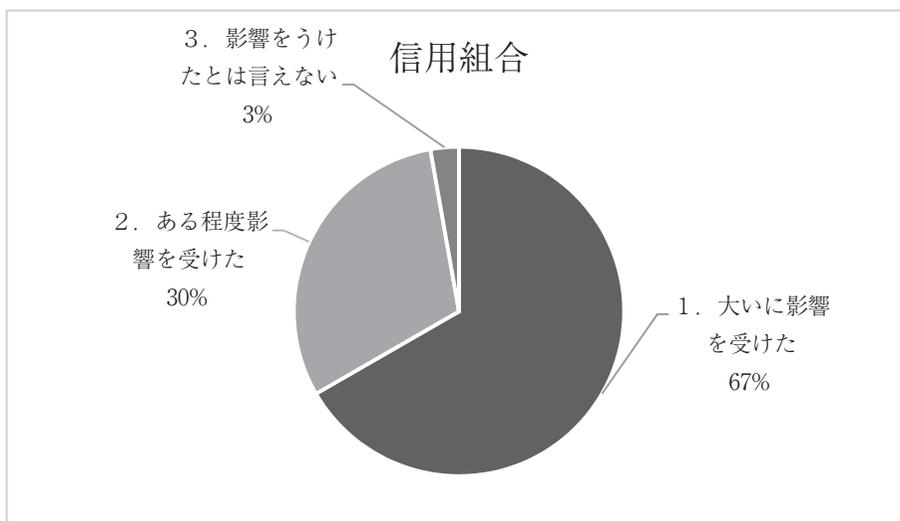
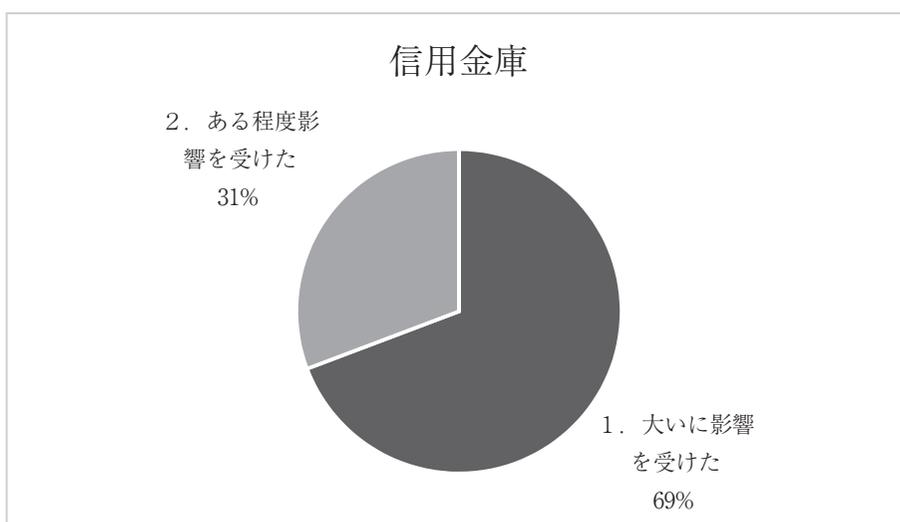
地方銀行では、「1. 積極的に参画している」が67%、「2. ある程度参画している」が33%となり、地方銀行全体をサンプルとした結果と同様の傾向が示された。

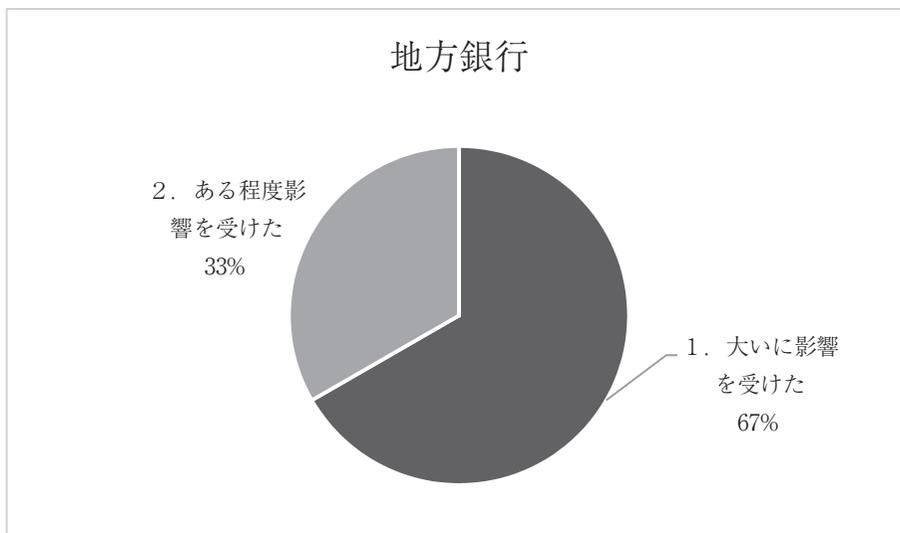
質問Ⅳ

(1) 現在のマイナス金利政策によって、御金融機関の収益への影響はありましたか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに影響を受けた	69	67	67
2. ある程度影響を受けた	31	30	33
3. 影響をうけたとは言えない	0	3	0
4. 全く影響を受けてない	0	0	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに影響を受けた」が69%、「2. ある程度影響を受けた」が31%となり、信用金庫全体をサンプルとした結果とほぼ同様のものとなった。

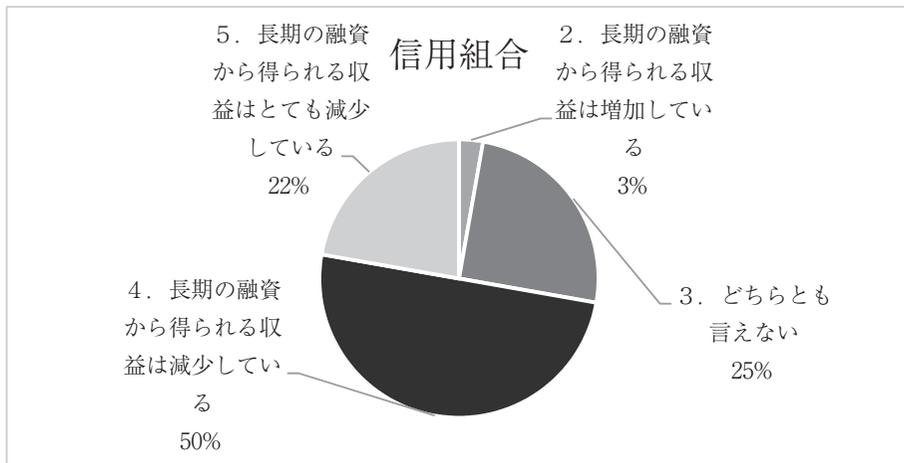
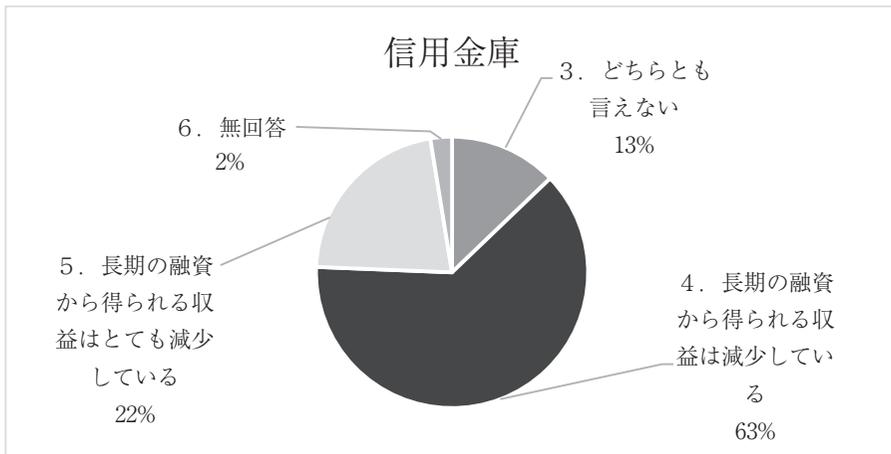
信用組合では、「1. 大いに影響を受けた」が67%、「2. ある程度影響を受けた」が30%、「3. 影響を受けたとは言えない」が3%となった。信用組合全体をサンプルとした場合と比べると、「2. ある程度影響を受けた」の割合が減少した一方、「1. 大いに影響を受けた」の割合が上昇したことが観察された。

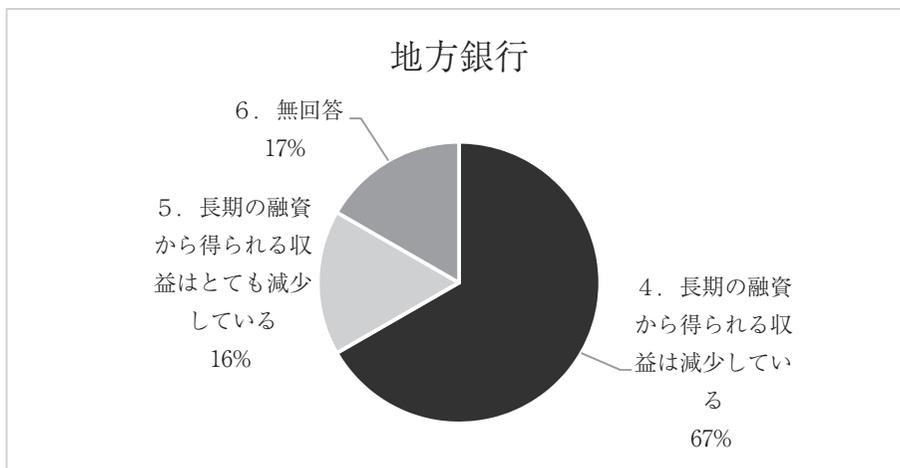
地方銀行では、「1. 大いに影響を受けた」が67%、「2. ある程度影響を受けた」が33%となり、いずれの項目でも、地方銀行全体をサンプルとした結果と比べて値が上昇したことが示された。

(2) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降の、住宅ローン等の長期の融資から得られる収益への影響をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 長期の融資から得られる収益はとも増加している	0	0	0
2. 長期の融資から得られる収益は増加している	0	3	0
3. どちらとも言えない	13	25	0
4. 長期の融資から得られる収益は減少している	63	50	67
5. 長期の融資から得られる収益はとも減少している	22	22	16
6. 無回答	2	0	17





(概説)

信用金庫では、「3. どちらとも言えない」が13%、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が63%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が22%、「6. 無回答」が2%となり、信用金庫全体をサンプルとしたものと同様の結果となった。

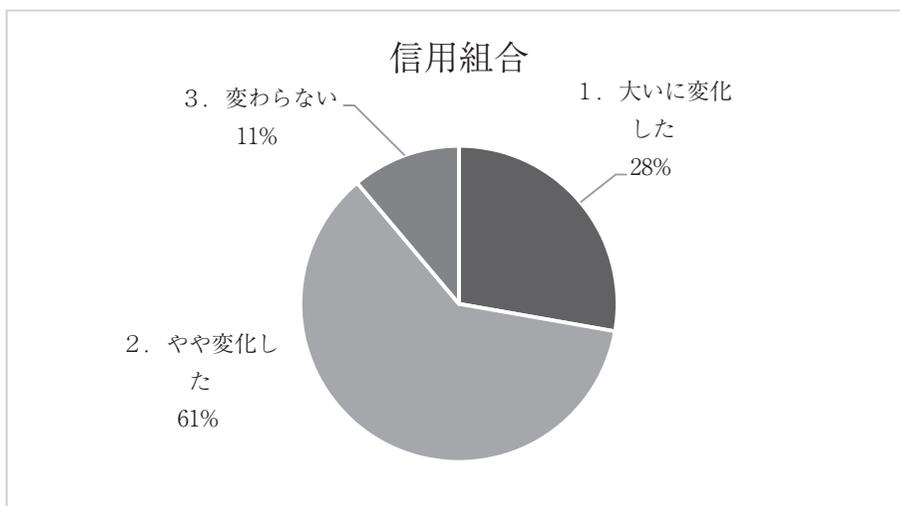
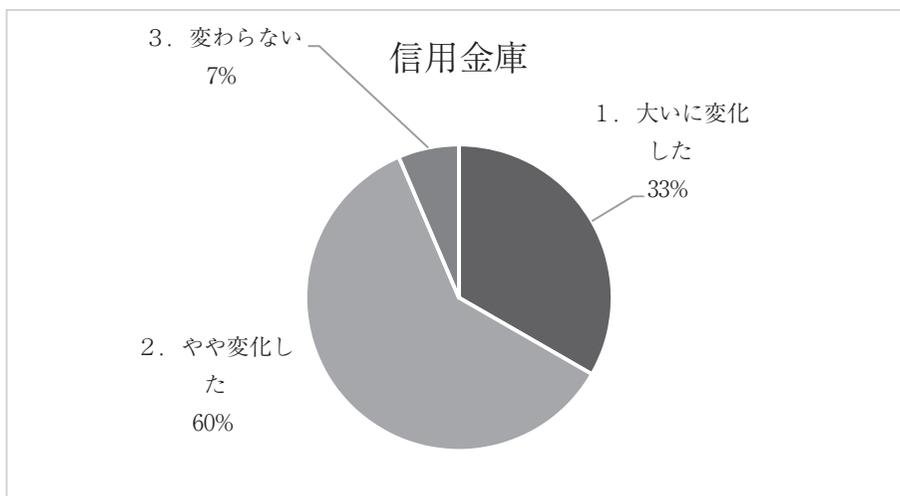
信用組合では、「2. 長期の融資から得られる収益は増加している」が3%、「3. どちらとも言えない」が25%、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が50%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が22%となった。以上より、信用組合全体をサンプルとしたものと同様の傾向が示された。

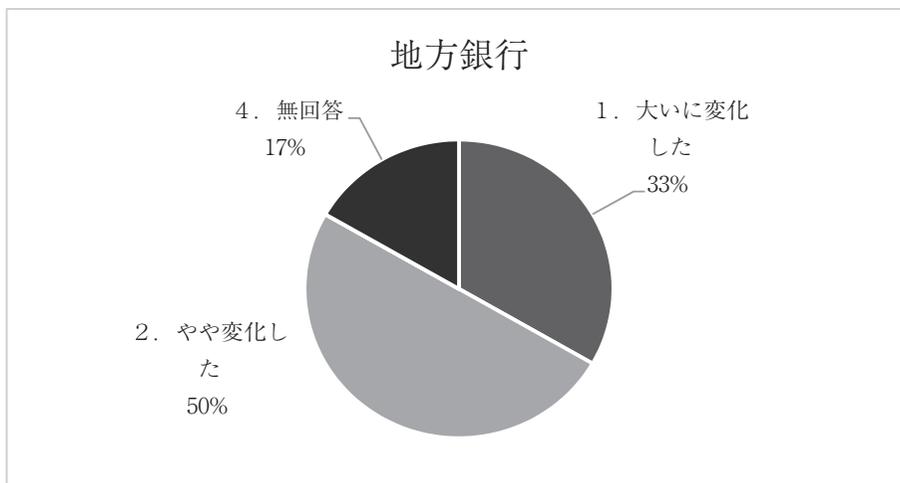
地方銀行では、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が67%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が16%、「6. 無回答」が17%となり、地方銀行でも全体をサンプルとしたものと、ほぼ同様の傾向を持つことが確認される結果となった。

(3) 質問Ⅳ（1）に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降、運用資産の内訳に変化がありましたか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに变化した	33	28	33
2. やや变化した	60	61	50
3. 変わらない	7	11	0
4. 無回答	0	0	17





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに变化した」が33%、「2. やや变化した」が60%、「3. 変わらない」が7%となり、信用組合全体をサンプルとしたものとほぼ同様の結果となった。

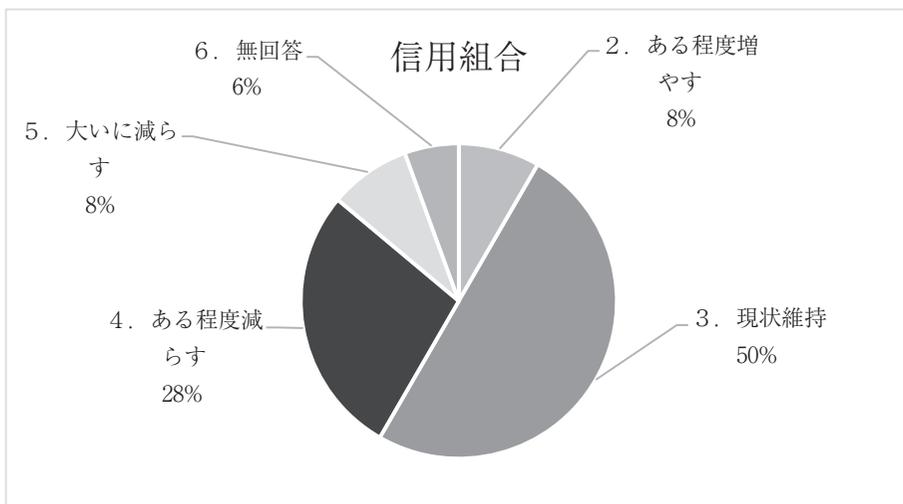
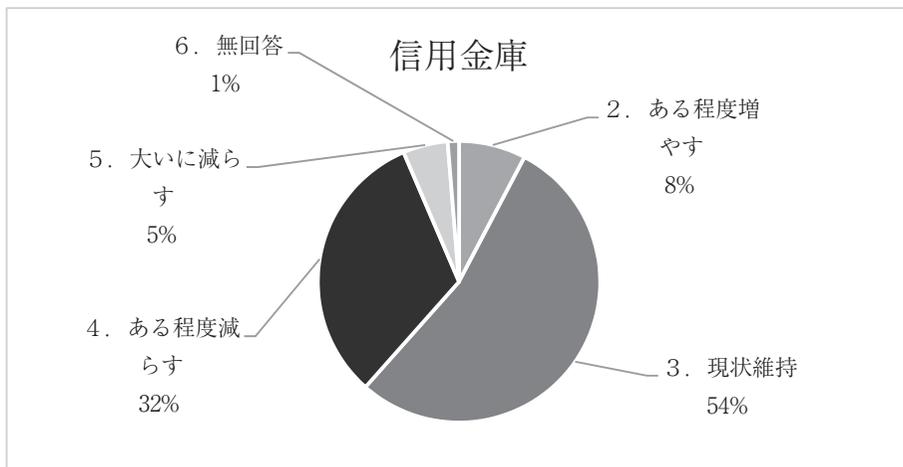
信用組合では、「1. 大いに变化した」が28%、「2. やや变化した」が61%、「3. 変わらない」が11%となり、信用組合においても、全体をサンプルとした結果とほぼ同様のものとなった。

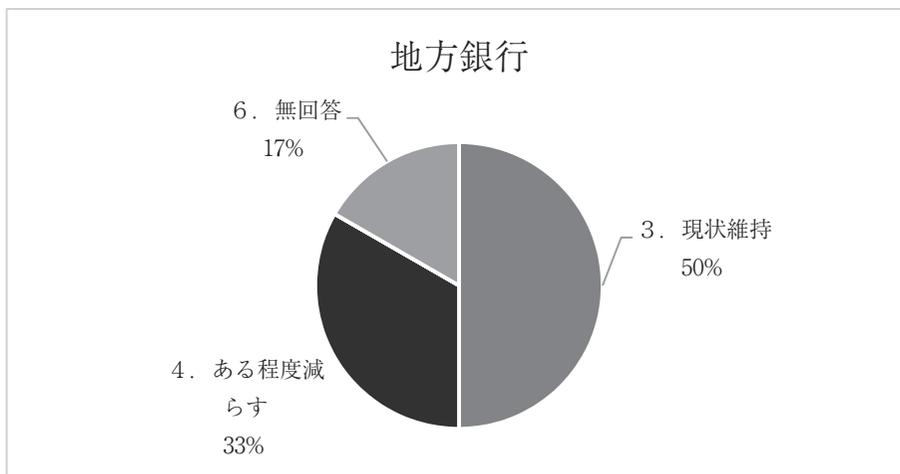
地方銀行では、「1. 大いに变化した」が33%、「2. やや变化した」が50%、「4. 無回答」が17%となった。地方銀行全体をサンプルとした結果と比較すると、「2. やや变化した」の割合が上昇したことが確認される。

(4) 質問Ⅳ（1）に関連して、御金融機関では、今後国債の保有に関してどのように考えていますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに増やす	0	0	0
2. ある程度増やす	8	8	0
3. 現状維持	54	50	50
4. ある程度減らす	32	28	33
5. 大いに減らす	5	8	0
6. 無回答	1	6	17





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度増やす」が8%、「3. 現状維持」が54%、「4. ある程度減らす」が32%、「5. 大いに減らす」が5%、「6. 無回答」が1%となった。信用金庫全体をサンプルとした結果とほぼ同様の傾向が示され、また、1%あった「1. 大いに増やす」との回答がなくなった。

信用組合では、「2. ある程度増やす」が8%、「3. 現状維持」が50%、「4. ある程度減らす」が28%、「5. 大いに減らす」が8%、「6. 無回答」が8%となり、信用組合全体をサンプルとしたものとほぼ同様の結果となった。

地方銀行では、「3. 現状維持」が50%、「4. ある程度減らす」が33%、「6. 無回答」が17%となり、地方銀行全体をサンプルとしたものとほぼ同様の傾向が示される結果となった。



## 9. アンケート結果の各論

### 9.3 低金利環境下で、企業の成長資金やコンサルティング需要を掘り起こすことが「3. どちらかと言えば困難である」もしくは「4. 非常に困難である」と回答した金融機関の特徴

サンプル数

信用金庫：19

信用組合：14

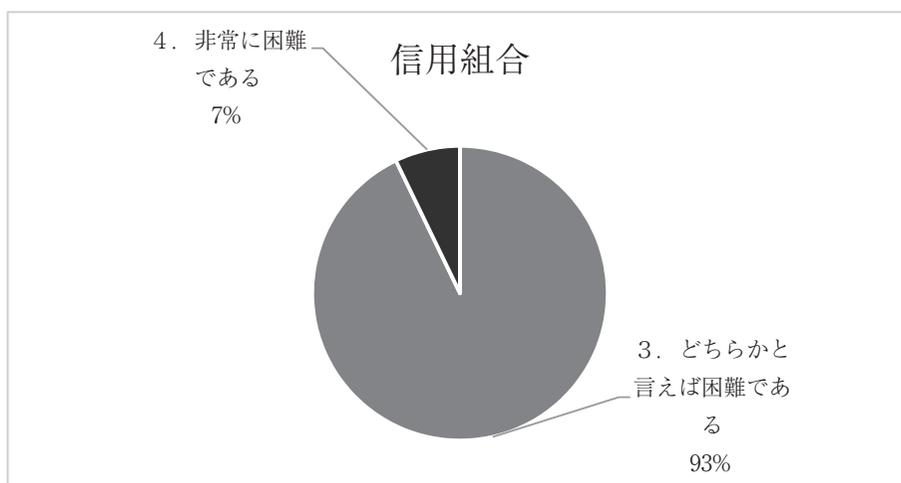
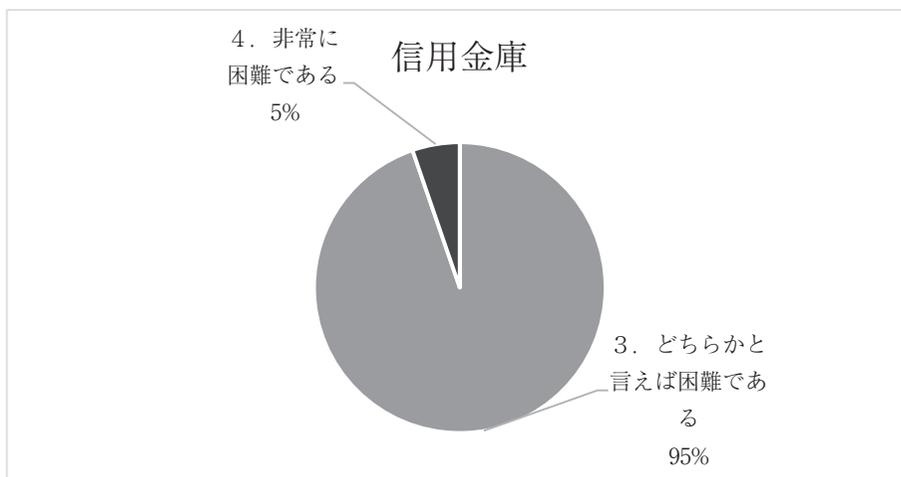
地方銀行：1

質問 I

(1) 現在の低金利環境下で、企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすことは可能であると考えられますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 可能である	0	0	0
2. どちらかと言えば可能である	0	0	0
3. どちらかと言えば困難である	95	93	0
4. 非常に困難である	5	7	100
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「3. どちらかと言えば困難である」が95%、「4. 非常に困難である」が5%であった。以上より、企業への成長資金供給やコンサルティング需要の掘り起こしが困難である信用金庫においては、極端に困難であると認識している金融機関こそ限定されており、その殆どが、ある程度の制約を感じている程度であるという回答であったことが確認された。

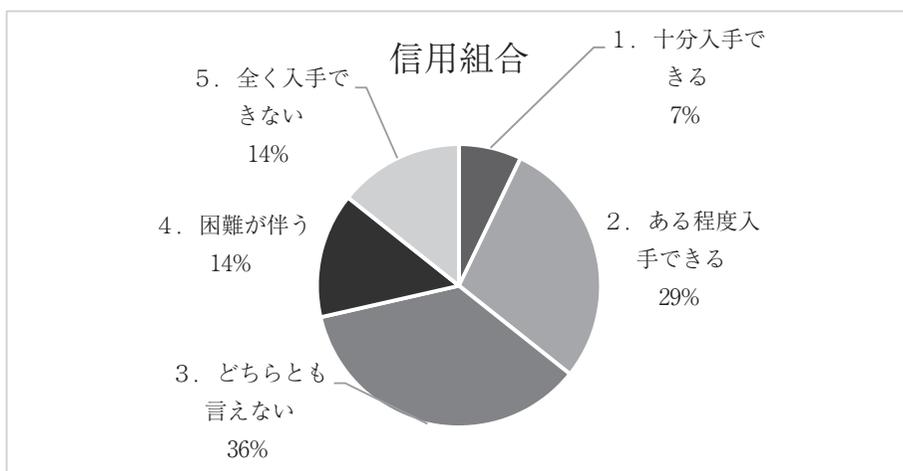
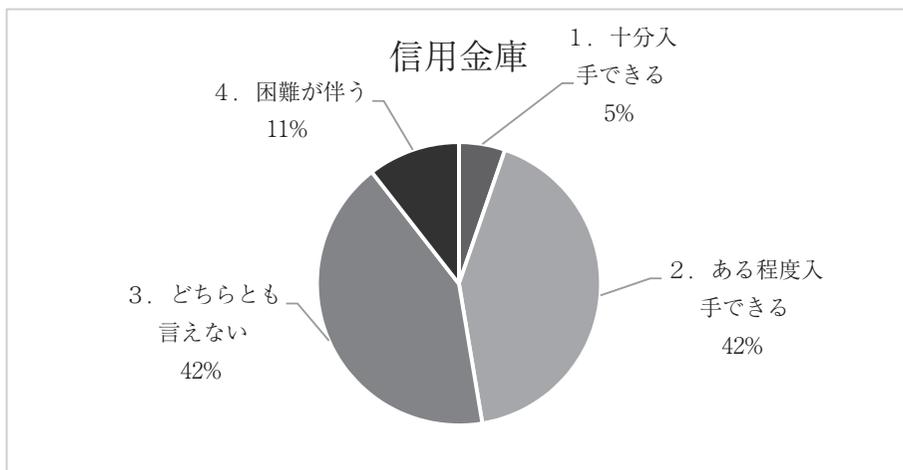
信用組合では、「3. どちらかと言えば困難である」が93%、「4. 非常に困難である」が7%であり、信用金庫のそれとほぼ同水準であった。

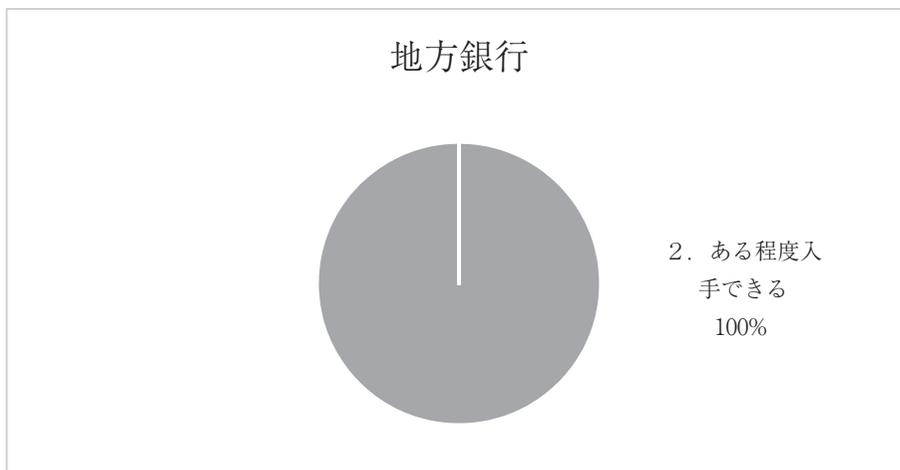
地方銀行においては、サンプル数は1行のみである。回答結果からは、この銀行が企業への成長資金供給やコンサルティング需要の掘り起こしが非常に困難であると認識していることが確認された。

(2) 質問 I (1) に関連して、御金融機関にとって必要とされる、取引先企業に関する情報を十分入手できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分入手できる	5	7	0
2. ある程度入手できる	42	29	100
3. どちらとも言えない	42	36	0
4. 困難が伴う	11	14	0
5. 全く入手できない	0	14	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 十分入手できる」が5%であり、「2. ある程度入手できる」が42%であった。また、「3. どちらとも言えない」が42%であり、「4. 困難が伴う」が11%となっている。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、「2. ある程度入手できる」と回答した金融機関の割合が大きく低下したことが観察される。その一方で、「3. どちらとも言えない」の割合が多く上昇したとともに、「4. 困難が伴う」と認識する割合も高まったことが確認された。

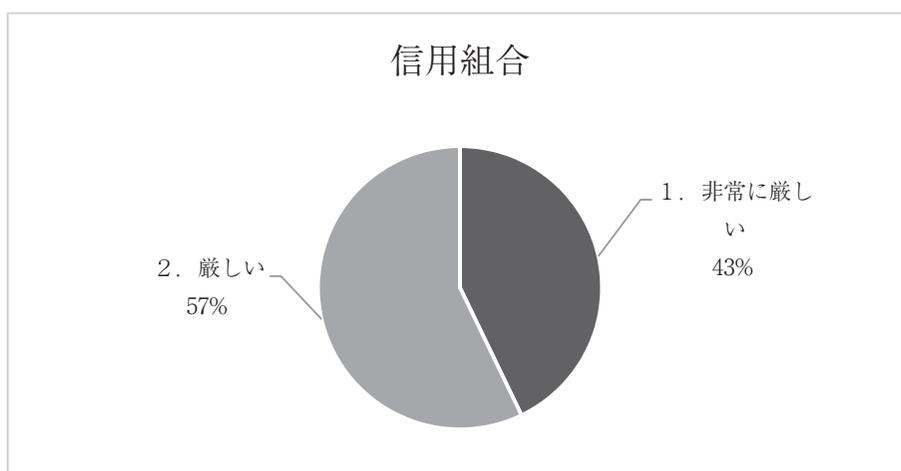
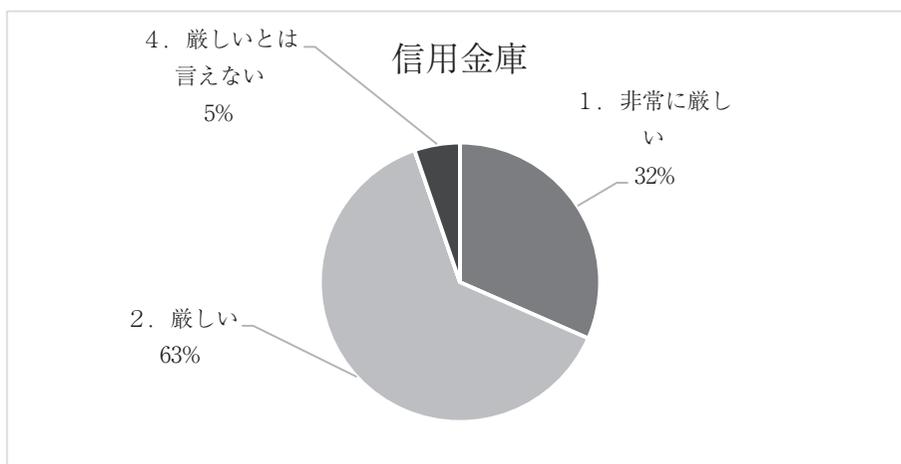
信用組合では、それぞれ「1. 十分入手できる」は7%、「2. ある程度入手できる」は29%であった。また、それぞれ、「3. どちらとも言えない」は36%、「4. 困難が伴う」は14%となり、「5. 全く入手できない」も14%存在した。これらの結果より、信用組合についても、信用金庫と同様の傾向が確認されるとともに、企業情報を全く入手できないとの回答も14%存在したことから、信用組合においては、相対的により企業情報へのアクセスが制約される環境にあることが明らかとなった。

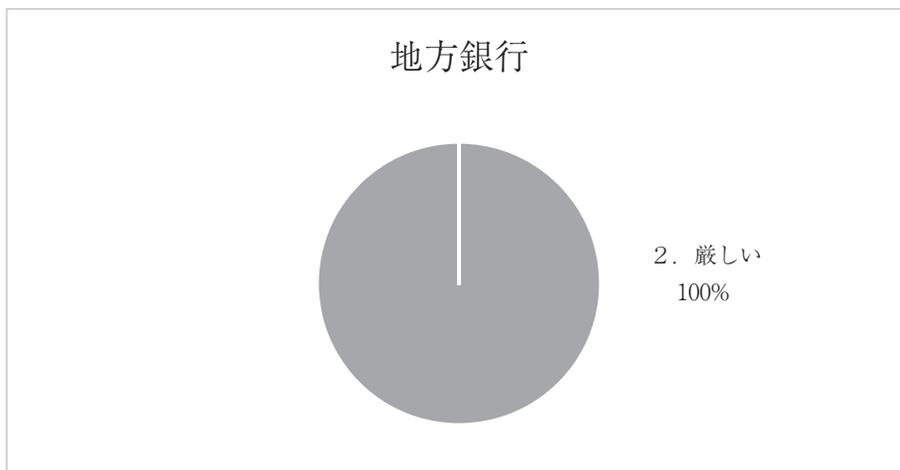
地方銀行については、「2. ある程度入手できる」との回答であった。

(3) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、既存マーケットにおける金融機関間の競争環境をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に厳しい	32	43	0
2. 厳しい	63	57	100
3. どちらかとも言えない	0	0	0
4. 厳しいとは言えない	5	0	0
5. 全く厳しくない	0	0	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 非常に厳しい」が32%、「2. 厳しい」が63%であり、「4. 厳しいとは言えない」が5%であった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、競争環境を非常に厳しく評価している金融機関の割合が減少する一方、厳しいと回答する割合が増加するとともに、競争環境は厳しいとは言えないと認識する金融機関も存在することが観察され、相対的に、競争環境を穏やかに評価していることが示唆される結果となった。

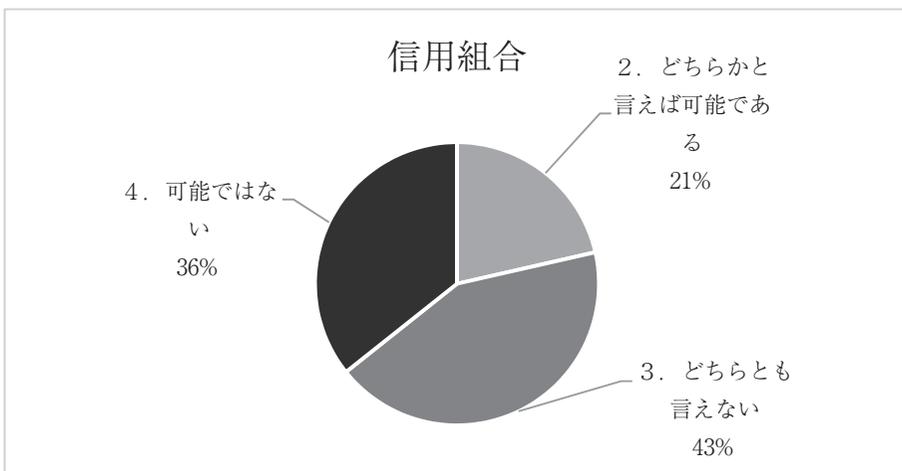
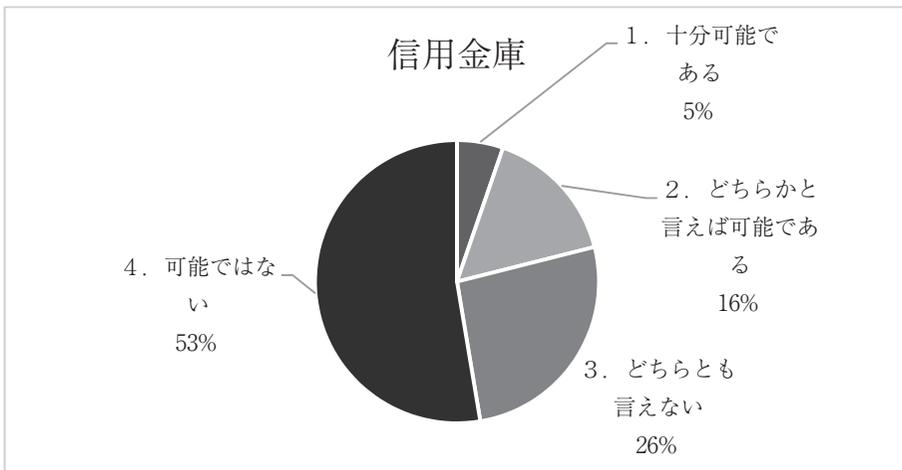
信用組合では、「1. 非常に厳しい」が43%、「2. 厳しい」が57%となった。回答結果より、信用金庫とは対照的に、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことが可能な信用組合に比べ、より競争環境を厳しく評価していることが確認された。

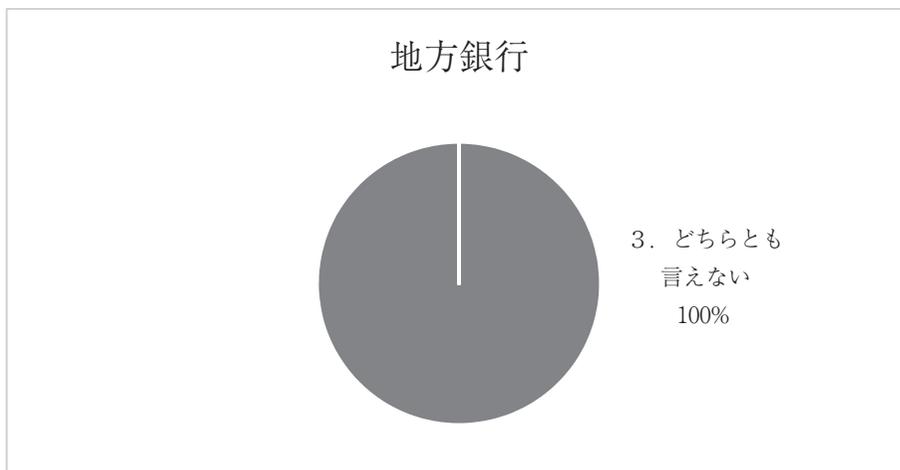
地方銀行については、「2. 厳しい」との回答であった。

(4) 質問 I (1) に関連して、御金融機関では、企業への融資等の際に、リスクに見合った金利を設定することができますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分可能である	5	0	0
2. どちらかと言えば可能である	16	21	0
3. どちらとも言えない	26	43	100
4. 可能ではない	53	36	0
5. 不可能である	0	0	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 十分可能である」が5%、「2. どちらかと言えば可能である」が16%であった。また、「3. どちらとも言えない」が26%、「4. 可能ではない」が53%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、「2. どちらかと言えば可能である」の割合が約半分に減少したと同時に、「4. 可能ではない」の値が約2倍に上昇している。従って、相対的にこれらの信用金庫では、融資先企業のリスクに見合った金利を設定することが困難な環境に置かれていることが明らかとなった。

信用組合では、「2. どちらかと言えば可能である」が21%、「3. どちらとも言えない」が43%、「4. 可能ではない」が33%であった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「1. 十分可能である」との回答がなくなるとともに、「2. どちらかと言えば可能である」が大きく減少している。一方で、「5. 不可能である」との回答はなかったものの、「3. どちらとも言えない」の値が大きく上昇するとともに、「4. 可能ではない」の割合が約10ポイント上昇していることが観察される。以上より、これらの信用組合では、回答のばらつきの程度が減少していることから、信用組合のなかでも生産構造に関して共通した属性を持っている可能性があることが示唆される結果となった。

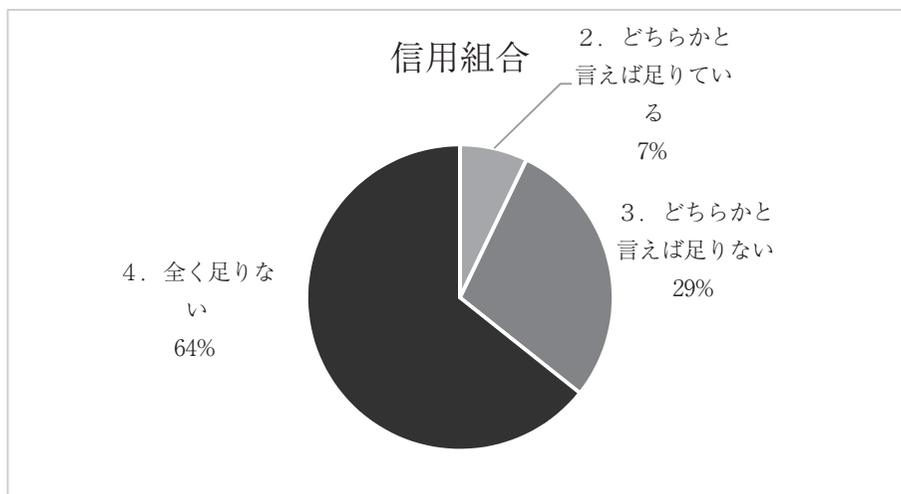
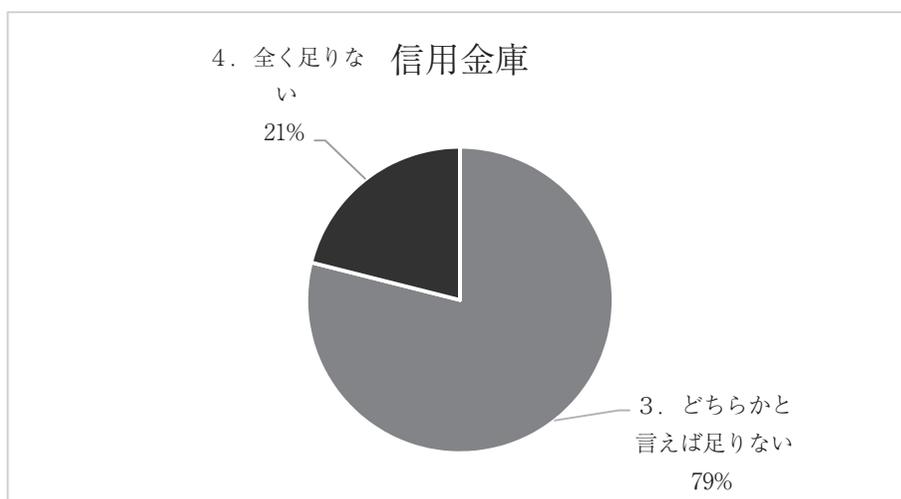
地方銀行については、「3. どちらとも言えない」との回答であった。

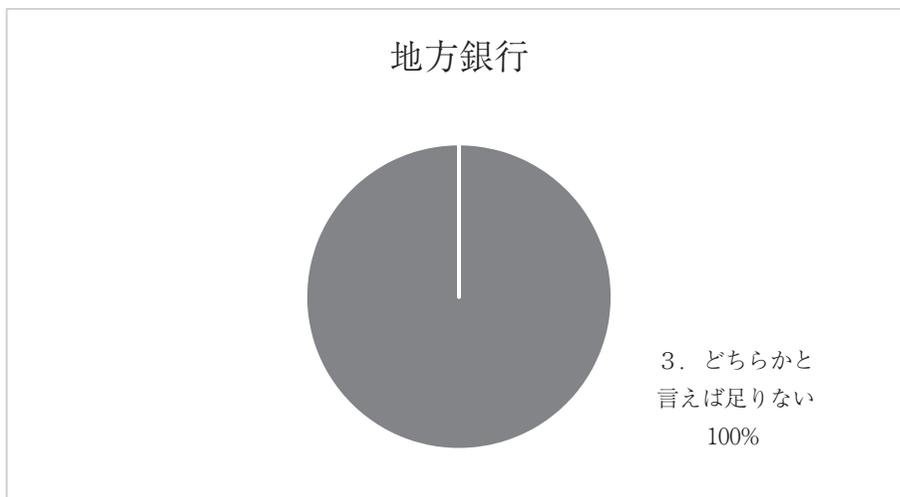
質問Ⅱ

(1) 企業の成長投資資金やコンサルティング需要を掘り起こすために、御金融機関において、専門性を持つ役職員数は充足していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分足りている	0	0	0
2. どちらかと言えば足りている	0	7	0
3. どちらかと言えば足りない	79	29	100
4. 全く足りない	21	64	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「3. どちらかと言えは足りない」が79%、「4. 全く足りない」が21%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、全体的な傾向に大きな差は認められず、「4. 全く足りない」の割合は全く同水準である一方、「3. どちらかと言えは足りない」との回答が若干上昇している。

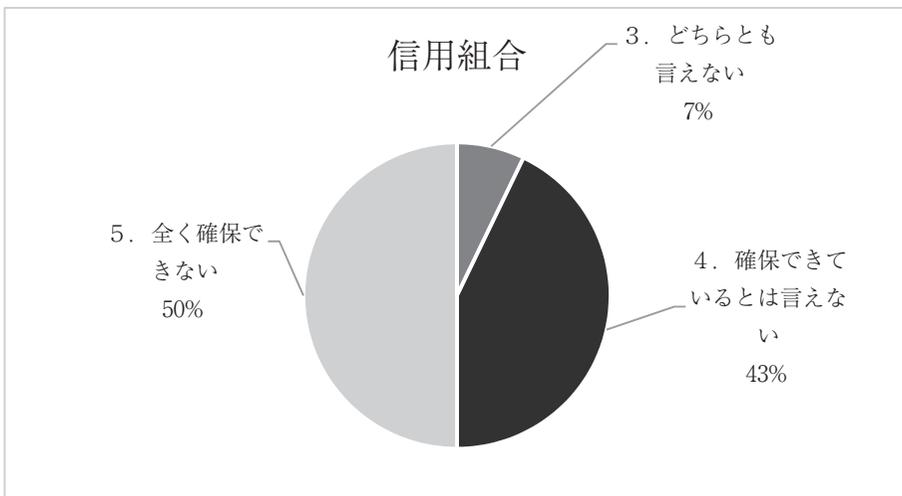
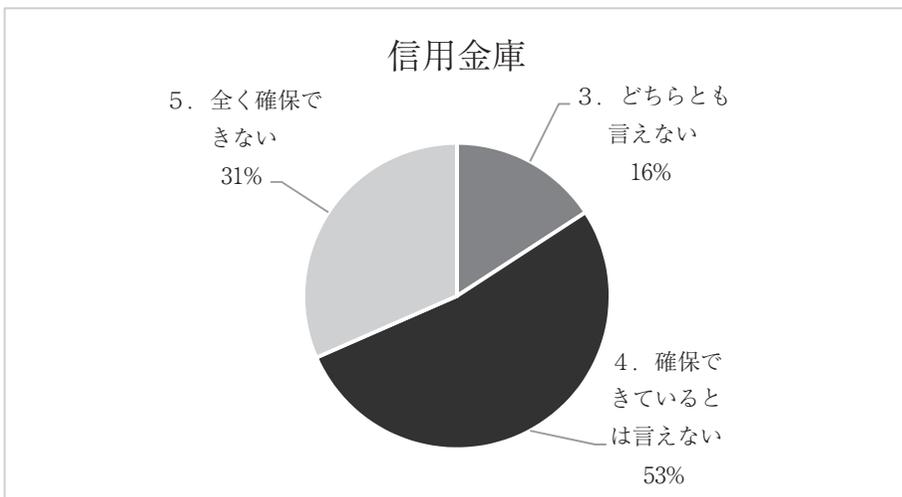
信用組合では、「2. どちらかと言えは足りている」は7%、「3. どちらかと言えは足りない」は29%、「4. 全く足りない」は64%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「3. どちらかと言えは足りない」が30ポイント以上減少し、その分、「4. 全く足りない」が大きく上昇した。以上より、これらの信用組合では、専門性を持った役職員が不足していると非常に強く認識していることが確認された。

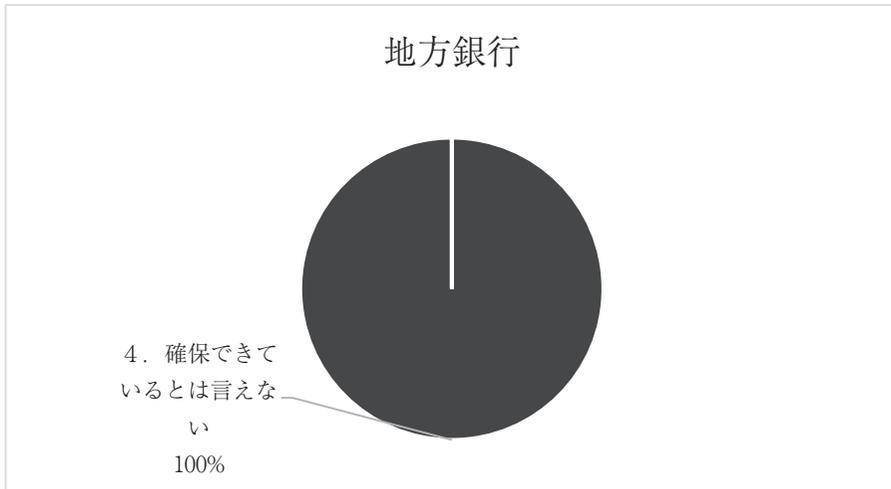
地方銀行については、「3. どちらかと言えは足りない」との回答であった。

(2) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、中途採用で専門性を持つ役職員を十分確保できますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分確保できる	0	0	0
2. ある程度確保できる	0	0	0
3. どちらとも言えない	16	7	0
4. 確保できているとは言えない	53	43	100
5. 全く確保できない	31	50	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「3. どちらとも言えない」が16%、「4. 確保できているとは言えない」が53%、「5. 全く確保できない」が31%となった。以上より、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と、ほぼ同様の傾向を示すものとなった。

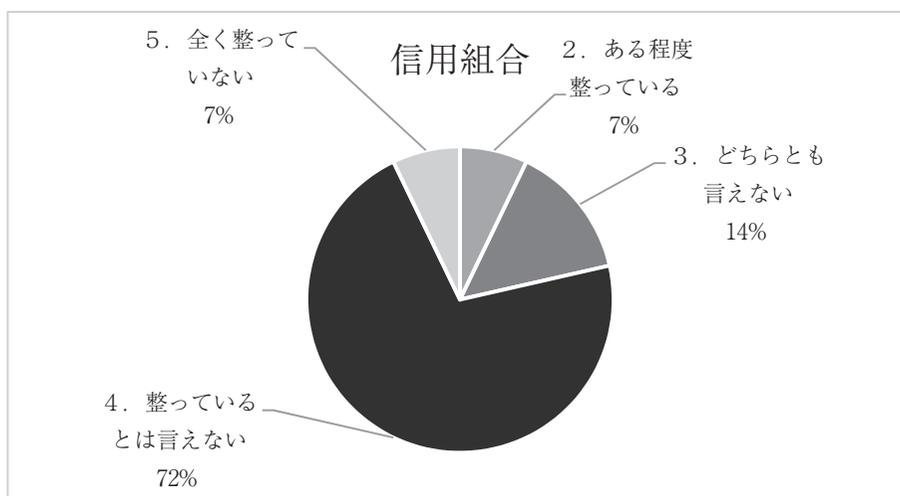
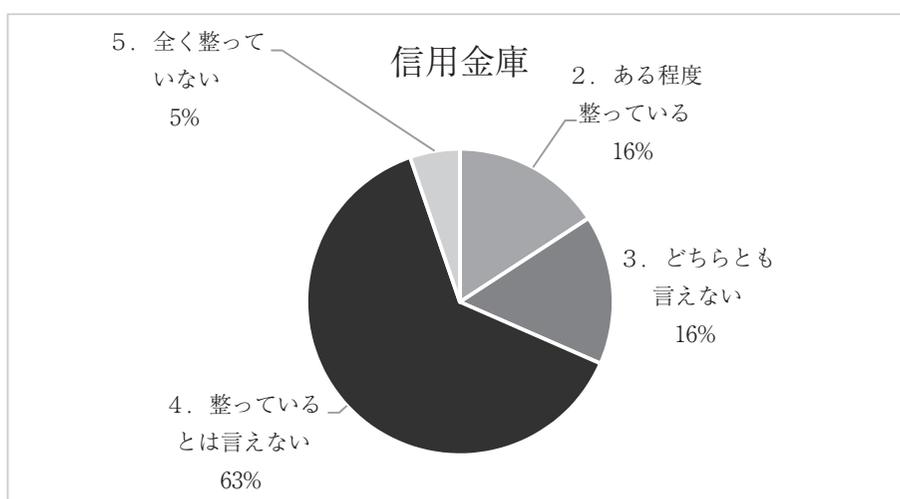
信用組合では、「3. どちらとも言えない」が7%、「4. 確保できているとは言えない」が43%、「5. 全く確保できない」が50%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「1. 十分確保できる」と「2. ある程度確保できる」が消える一方、「4. 確保できているとは言えない」が10ポイント減少し、その分、「5. 全く確保できない」が大きく、2倍以上増加している。従って、これらの信用組合では、専門性を持った役職員を中途採用でも確保することがより困難である、厳しい環境にあることが浮き彫りとなる結果となった。

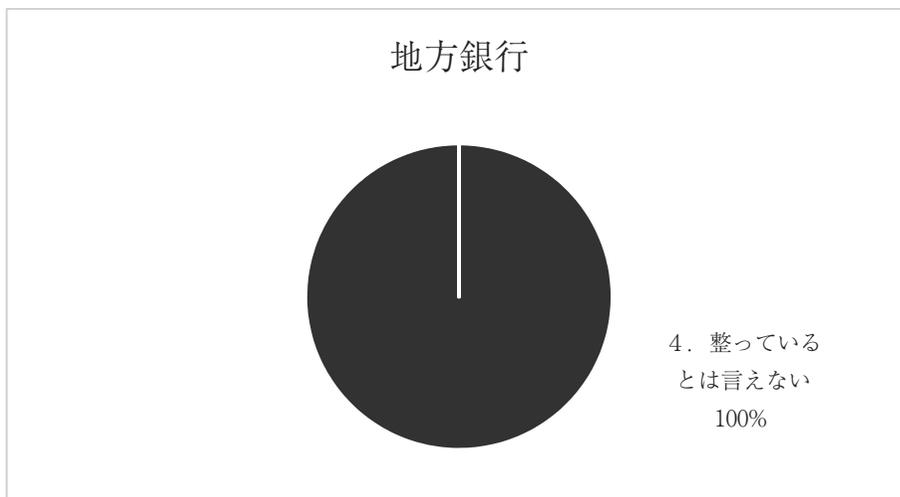
地方銀行については、「4. 確保できているとは言えない」との回答であった。

(3) 質問Ⅱ（1）に関連して、御金融機関では、専門性を持つ役職員を育成できる環境にありますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 十分環境は整っている	0	0	0
2. ある程度整っている	16	7	0
3. どちらとも言えない	16	14	0
4. 整っているとは言えない	63	72	100
5. 全く整っていない	5	7	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度整っている」が16%、「3. どちらとも言えない」が16%、「4. 整っているとは言えない」が63%、「5. 全く整っていない」が5%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、「4. 整っているとは言えない」が20ポイント以上上昇していることから、これら信用金庫では、金融機関内で専門性を持った役職員を育成することに対して、相対的に強い制約を感じていることが浮き彫りとなった。

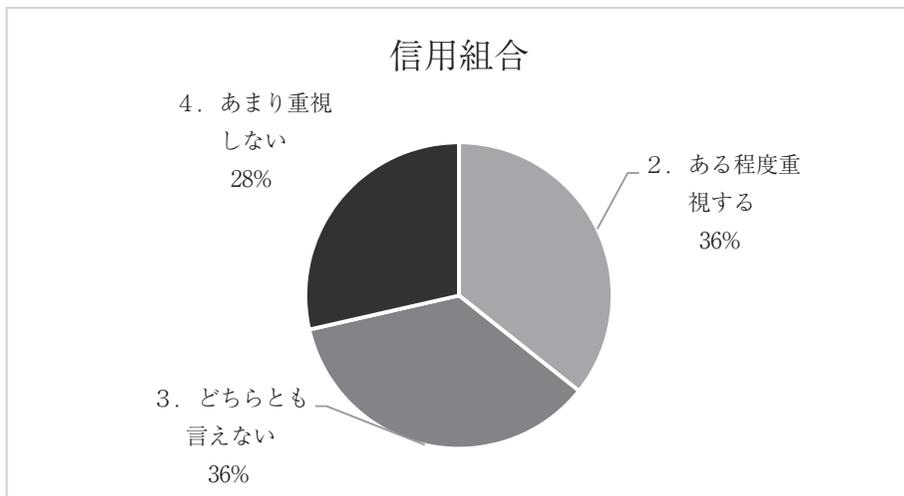
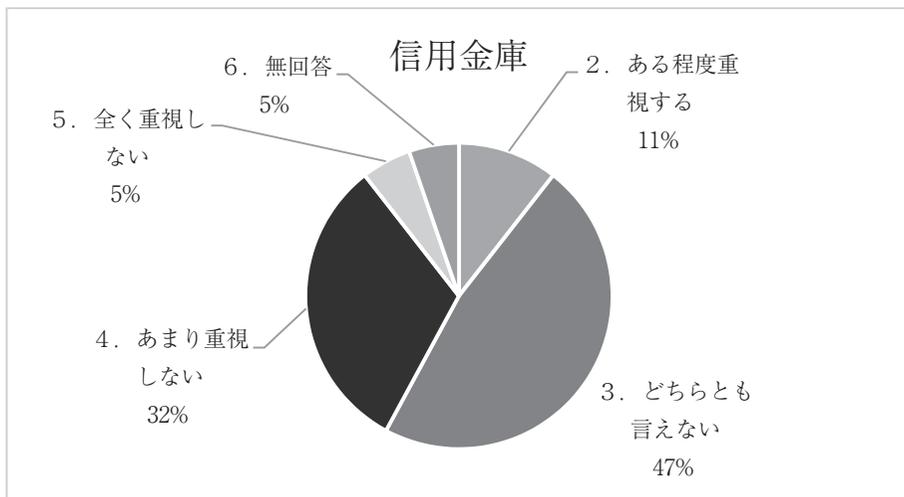
信用組合では、「2. ある程度整っている」が7%、「3. どちらとも言えない」が14%、「4. 整っているとは言えない」が72%、「5. 全く整っていない」が7%となり、信用金庫と同様に「4. 整っているとは言えない」が大きく上昇していることから、これらの信用組合においても、金融機関内で専門性を持った役職員を育成することがより困難であることが確認された。

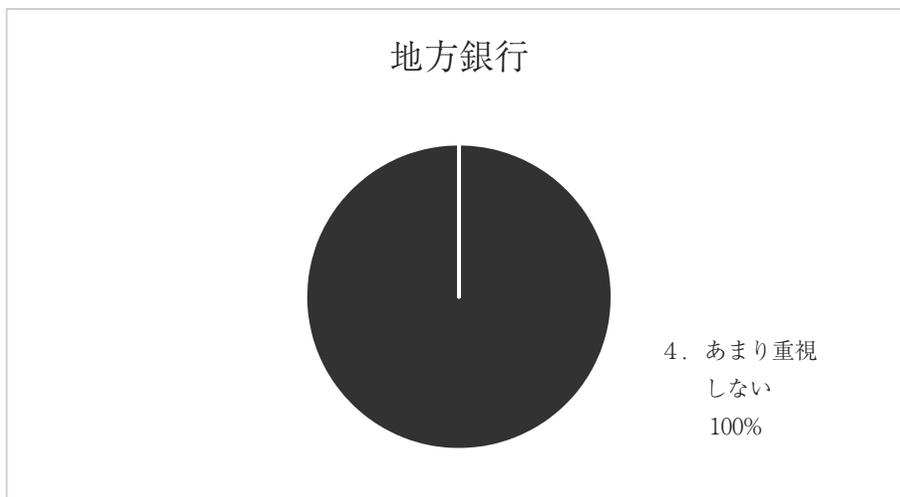
地方銀行については、「4. 整っているとは言えない」との回答であった。

(4) 質問Ⅱ (1) に関連して、御金融機関では、役職員の新規採用時に専門性を持つ人材を重視しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視する	0	0	0
2. ある程度重視する	11	36	0
3. どちらとも言えない	47	36	0
4. あまり重視しない	32	28	100
5. 全く重視しない	5	0	0
6. 無回答	5	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. ある程度重視する」が11%、「3. どちらとも言えない」が47%、4. あまり重視しない」が32%、「5. 全く重視しない」が5%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、「2. ある程度重視する」が20ポイント以上下落していることから、これらの信用金庫では、専門性を持った役職員を金融機関内で育成することに制約がある一方、新規採用時には、相対的に専門性を必ずしも重視していないことが示される結果となった。

信用組合では、「2. ある程度重視する」が36%、「3. どちらとも言えない」が36%、「4. あまり重視しない」が28%となった。コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、上記の信用金庫の結果とは逆に、「2. ある程度重視する」が10ポイント以上上昇している。従って、これらの信用組合では、専門性を持った役職員を確保することが非常に困難であると認識しているからか、新規採用時には相対的に専門性を重視することが確認された。

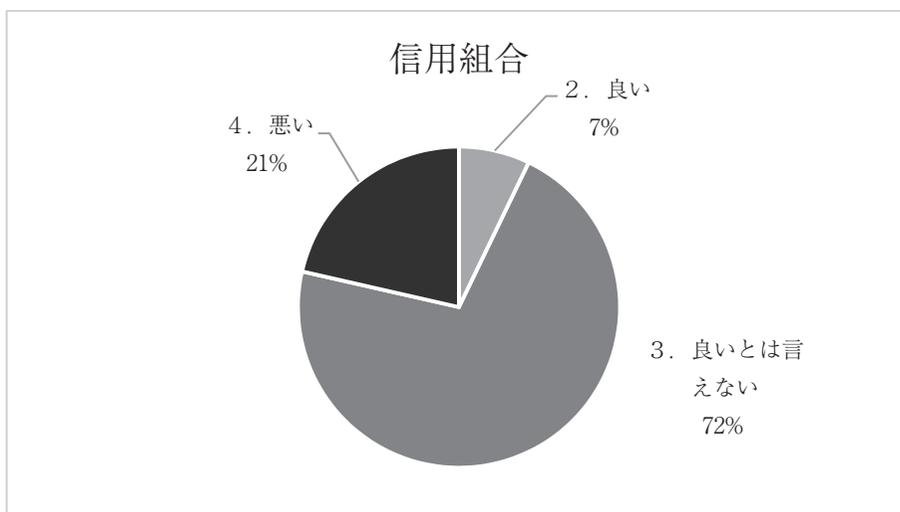
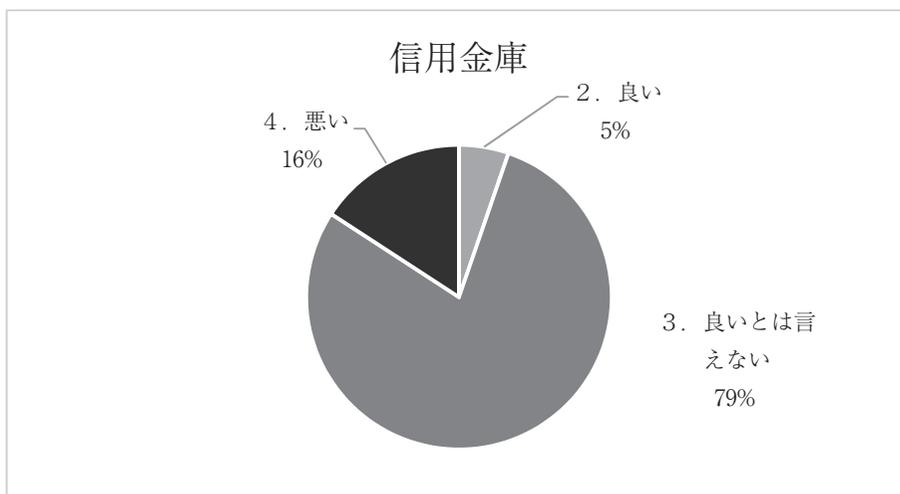
地方銀行については、「4. あまり重視しない」との回答であった。

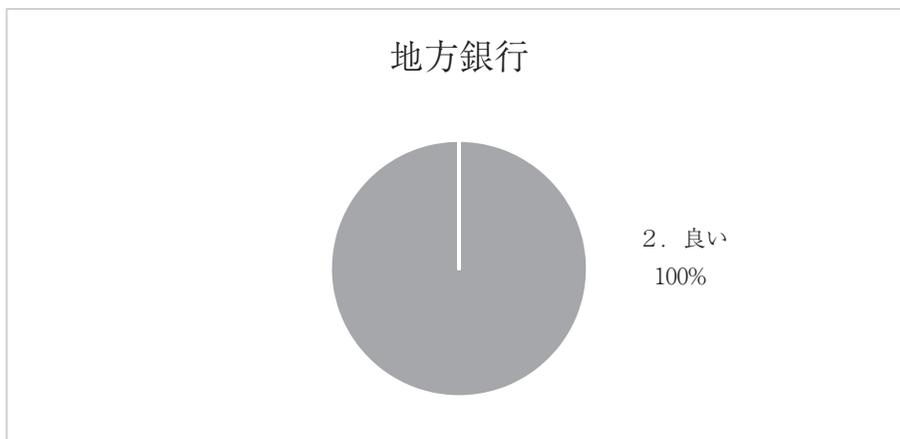
質問Ⅲ

(1) 現在、既存マーケットにおける経済状況について、どのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 非常に良い	0	0	0
2. 良い	5	7	100
3. 良いとは言えない	79	72	0
4. 悪い	16	21	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「2. 良い」が5%、「3. 良いとは言えない」が79%、「4. 悪い」が16%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫とほぼ同傾向を示した。一方、「4. 悪い」の割合が10ポイント近く上昇していることから、相対的に既存マーケットの経済状況を若干厳しく評価している可能性が示唆された。

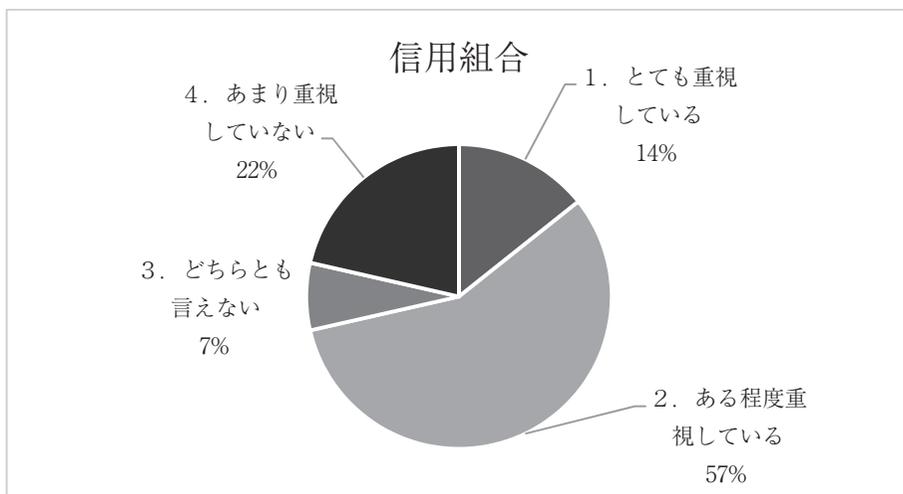
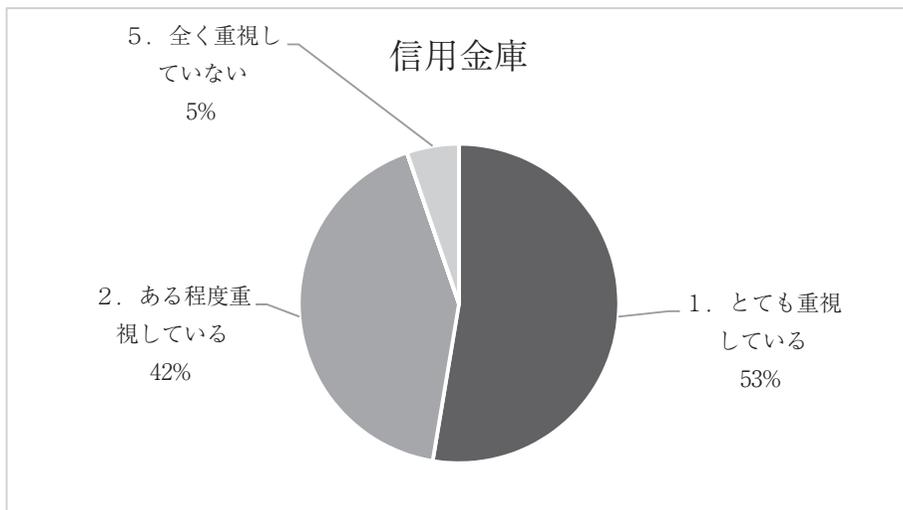
信用組合では、「2. 良い」が7%、「3. 良いとは言えない」が72%、「4. 悪い」は21%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「2. 良い」が20%以上下落した分、「4. 悪い」が大きく上昇しており、これら信用組合では、既存マーケットの経済状況を相当厳しく評価していることが確認された。

地方銀行については、「2. 良い」との回答であった。

(2) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、自動車や学資、および不動産向け融資等の個人向けローンを重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	53	14	0
2. ある程度重視している	42	57	0
3. どちらとも言えない	0	7	0
4. あまり重視していない	0	22	100
5. 全く重視していない	5	0	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では「1. とても重視している」が53%、「2. ある程度重視している」が42%、「3. どちらとも言えない」が5%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、全体的には同様の傾向を示している。その上で「2. ある程度重視している」が減少する一方で、「1. とても重視している」が増加していることから、これらの信用金庫では、より一層、自動車や学資、および不動産向け融資等の個人向けローンを重視していることが浮き彫りとなった。

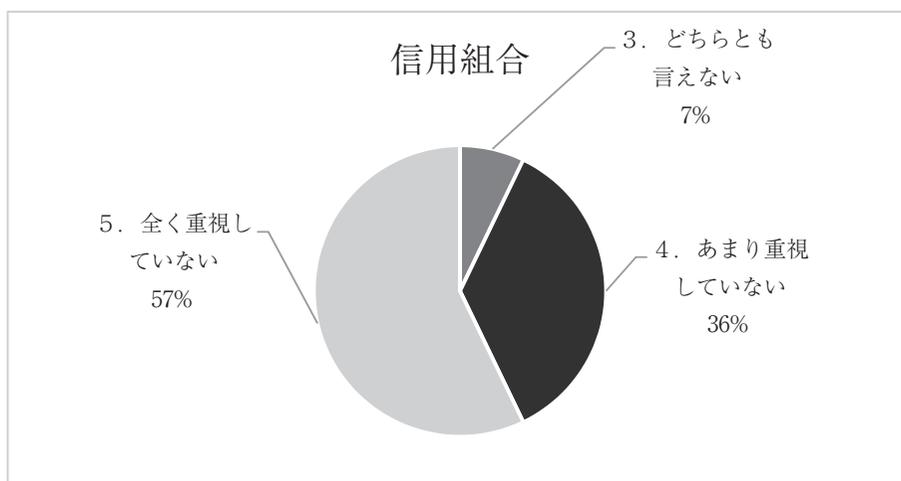
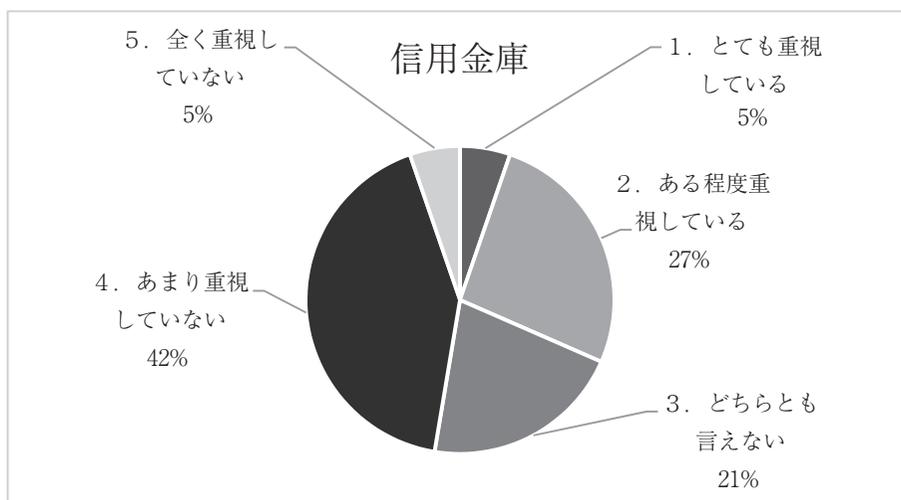
信用組合では「1. とても重視している」が14%、「2. ある程度重視している」が57%、「3. どちらとも言えない」が7%、「4. あまり重視していない」が22%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「1. とても重視している」が約15ポイント減少する一方、「4. あまり重視していない」が15ポイント以上上昇している。以上より、これらの信用組合では、相対的に個人向けローンをあまり重視ないことが確認された。

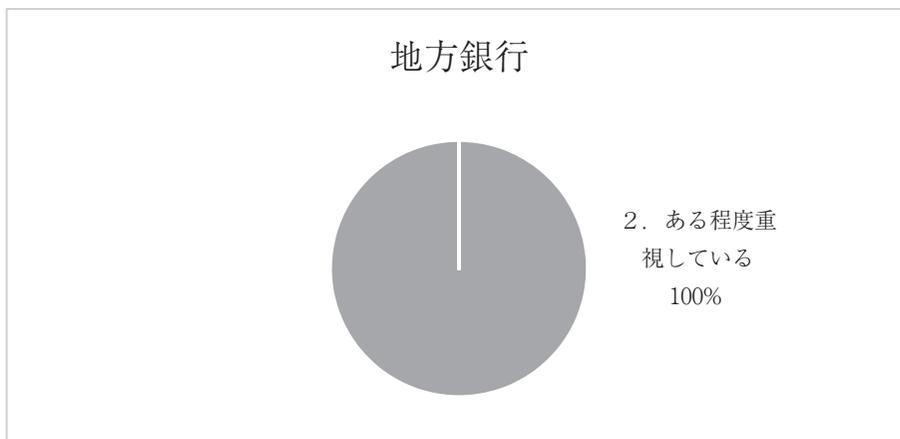
地方銀行については、「4. あまり重視していない」との回答であった。

(3) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、投資信託・保険等の金融商品の販売を重視していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. とても重視している	5	0	0
2. ある程度重視している	27	0	100
3. どちらとも言えない	21	7	0
4. あまり重視していない	42	36	0
5. 全く重視していない	5	57	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. とても重視している」が5%、「2. ある程度重視している」が27%、「3. どちらともいえない」が21%、「4. あまり重視していない」が42%、「5. 全く重視していない」が5%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、それぞれ「1. とても重視している」が10ポイント、および「2. ある程度重視している」が20ポイント以上減少する一方、「4. あまり重視していない」が25ポイント上昇している。従って、これらの信用金庫では、投資信託・保険等の金融商品の販売を重視していないことが明らかとなった。

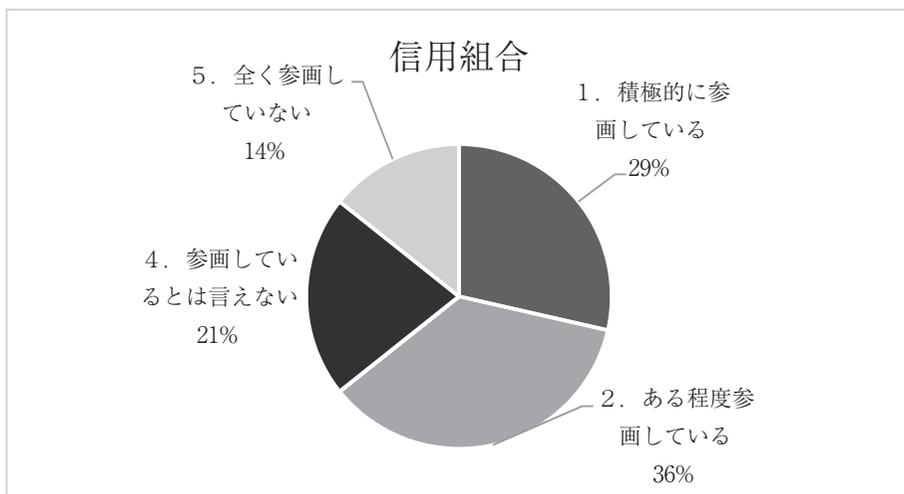
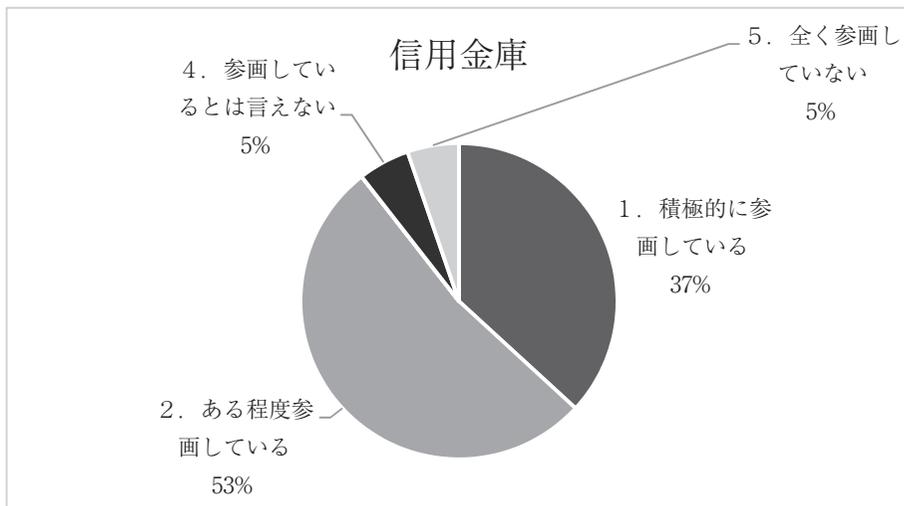
信用組合では、「3. どちらともいえない」7%、「4. あまり重視していない」が36%、「5. 全く重視していない」が57%となった。これらの信用組合においても、信用金庫と同様に金融商品の販売を重視していないことが確認された。

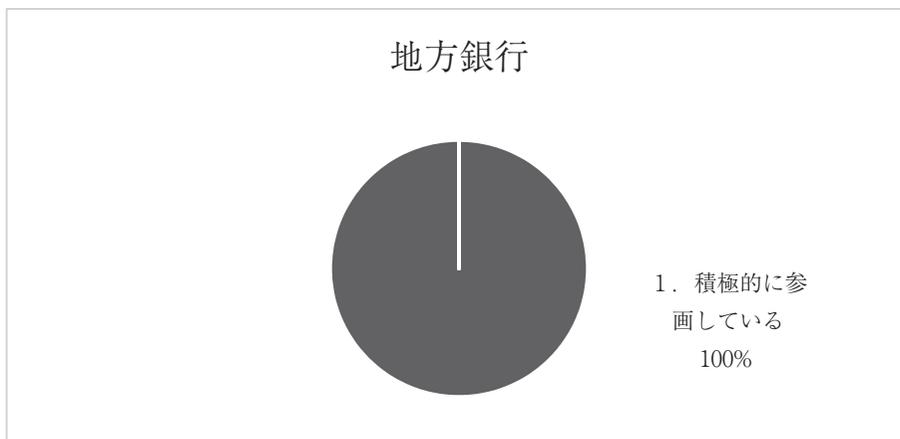
地方銀行については、「2. ある程度重視している」との回答であった。

(4) 質問Ⅲ (1) に関連して、御金融機関では、地域おこし事業に積極的に参画していますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 積極的に参画している	37	29	100
2. ある程度参画している	53	36	0
3. どちらとも言えない	0	0	0
4. 参画しているとは言えない	5	21	0
5. 全く参画していない	5	14	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 積極的に参画している」が37%、「2. ある程度参画している」が53%、「4. 参画しているとは言えない」が5%、「5. 全く参画していない」が5%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と比較すると、「1. 積極的に参画している」が20ポイント近く減少する一方、「2. ある程度参画している」が同程度増加していることから、ある程度は参画しているとの認識は強く持っている一方、積極性は相対的に後退していることが浮き彫りとなった。

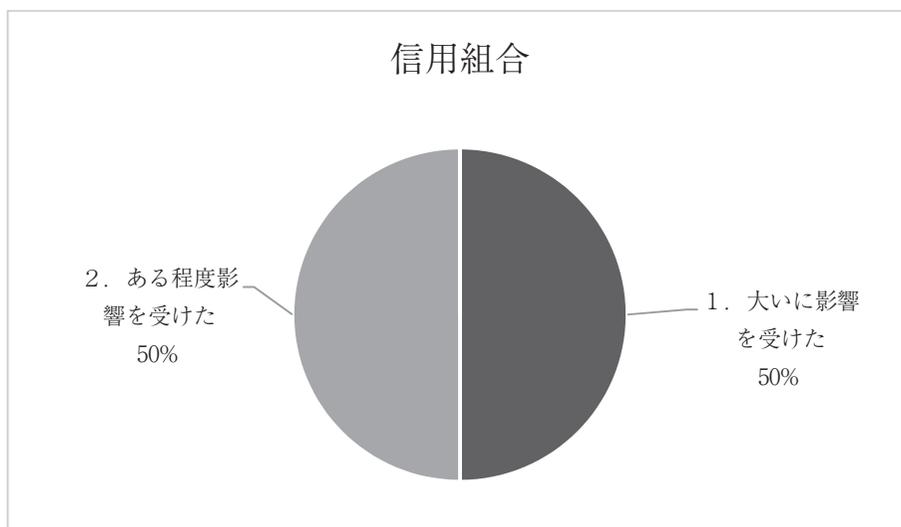
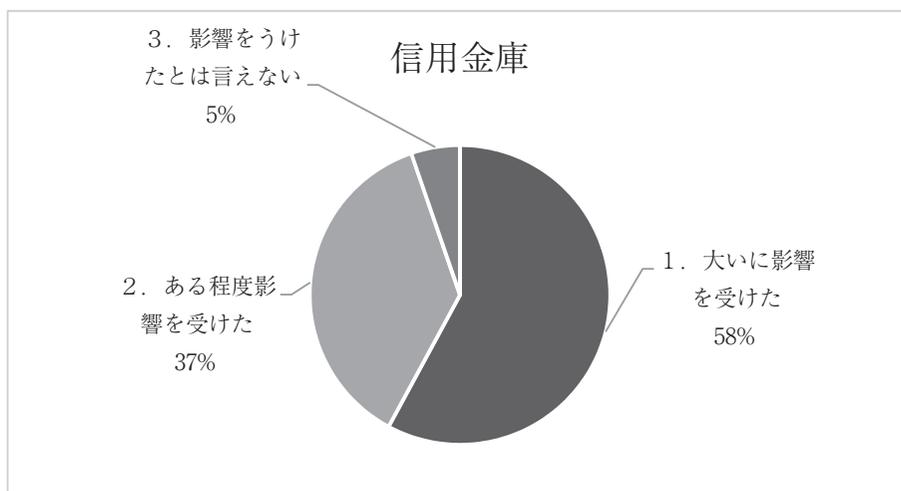
信用組合では、「1. 積極的に参画している」が29%、「2. ある程度参画している」が36%、「4. 参画しているとは言えない」が21%、「5. 全く参画していない」14%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合とほぼ同様の結果となった。

地方銀行については、「1. 積極的に参画している」との回答であった。

質問Ⅳ

(1) 現在のマイナス金利政策によって、御金融機関の収益への影響はありましたか？ (%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに影響を受けた	58	50	100
2. ある程度影響を受けた	37	50	0
3. 影響をうけたとは言えない	5	0	0
4. 全く影響を受けてない	0	0	0
5. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに影響を受けた」が58%、「2. ある程度影響を受けた」が37%、「3. 影響を受けたとは言えない」が5%となった。以上より、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫とほぼ同様の結果となったことが確認される一方で、これらの信用金庫では回答のなかった「3. 影響を受けたとは言えない」が5%存在することが観察された。

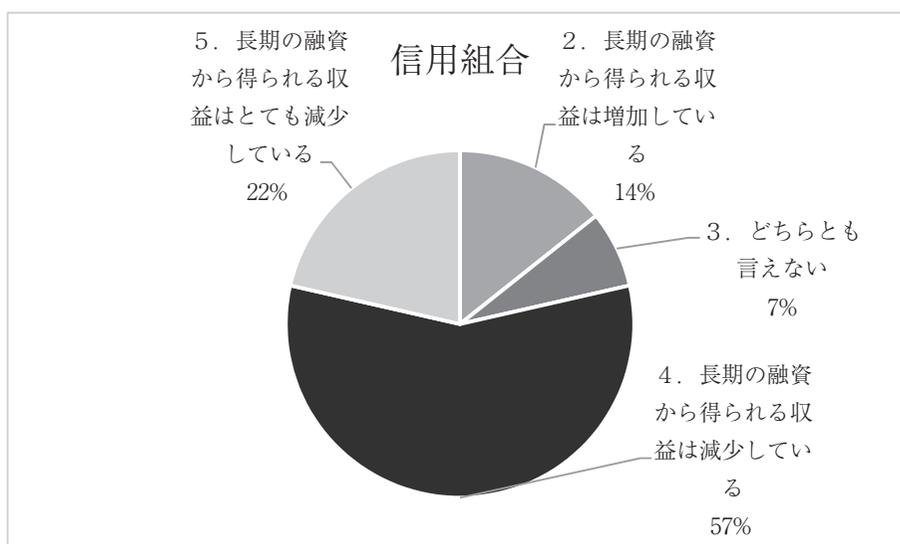
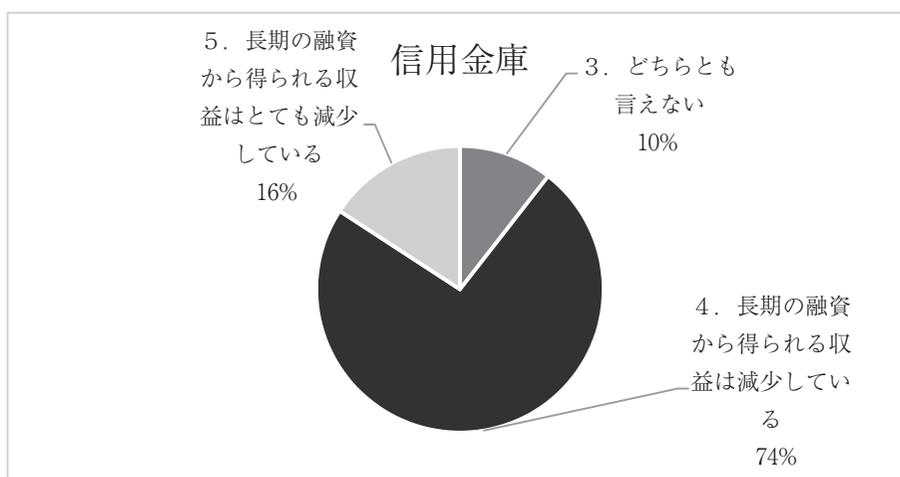
信用組合では、「1. 大いに影響を受けた」と「2. ある程度影響を受けた」がともに50%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「1. 大いに影響を受けた」が17ポイント減少する一方、ほぼ同程度「2. ある程度影響を受けた」が上昇している。以上より、これらの信用組合では相対的にマイナス金利政策の影響を比較的に穏やかに評価している可能性が浮き彫りとなった。

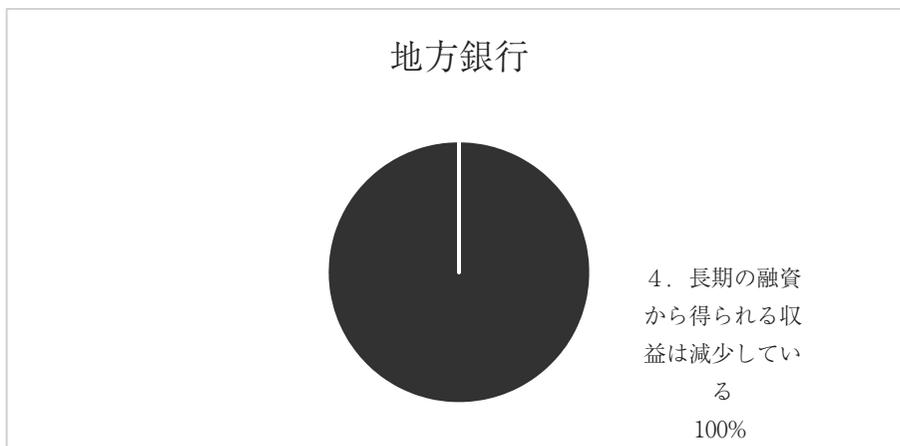
地方銀行については、「1. 大いに影響を受けた」との回答であった。

(2) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降の、住宅ローン等の長期の融資から得られる収益への影響をどのように評価しますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 長期の融資から得られる収益はとも増加している	0	0	0
2. 長期の融資から得られる収益は増加している	0	14	0
3. どちらとも言えない	10	7	0
4. 長期の融資から得られる収益は減少している	74	57	100
5. 長期の融資から得られる収益はとも減少している	16	22	0
6. 無回答	0	0	0





(概説)

信用金庫では、「3. どちらとも言えない」が10%、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が74%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が16%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫とほぼ同様の結果となった。

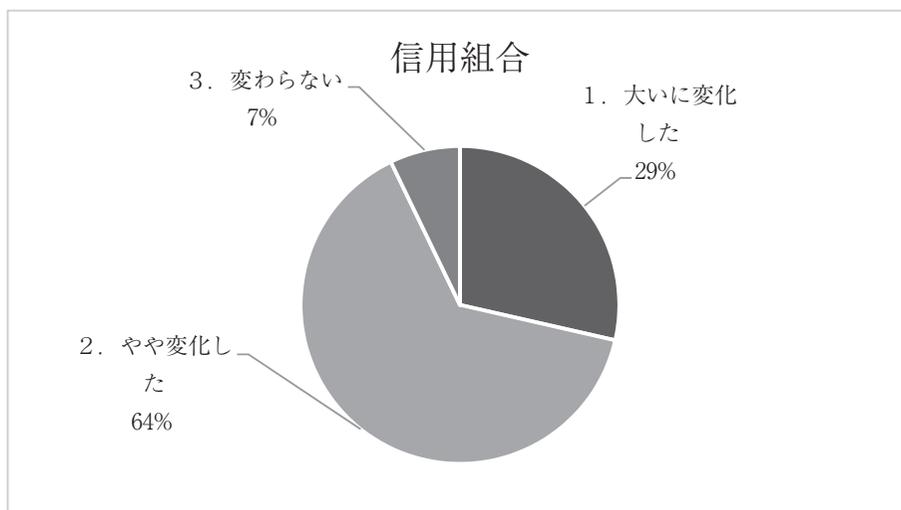
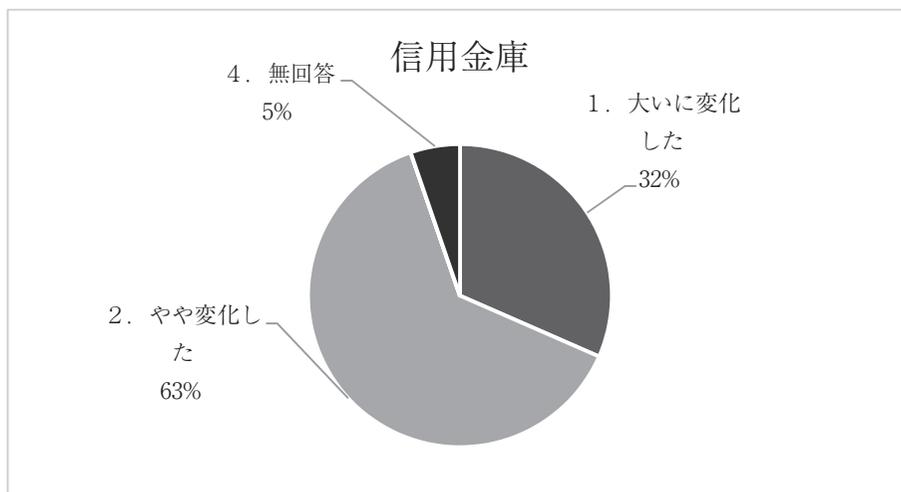
信用組合では、「2. 長期の融資から得られる収益は増加している」が14%、「3. どちらとも言えない」が7%、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が57%、「5. 長期の融資から得られる収益はととも減少している」が22%となった。企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と比較すると、「2. 長期の融資から得られる収益は増加している」が11ポイント上昇する一方、「3. どちらとも言えない」が18ポイント減少し、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」が7ポイント上昇している。従って、これらの信用組合では、マイナス金利政策による長期融資の収益に対する影響の程度について、相対的に違いが拡大していることが浮き彫りとなった。

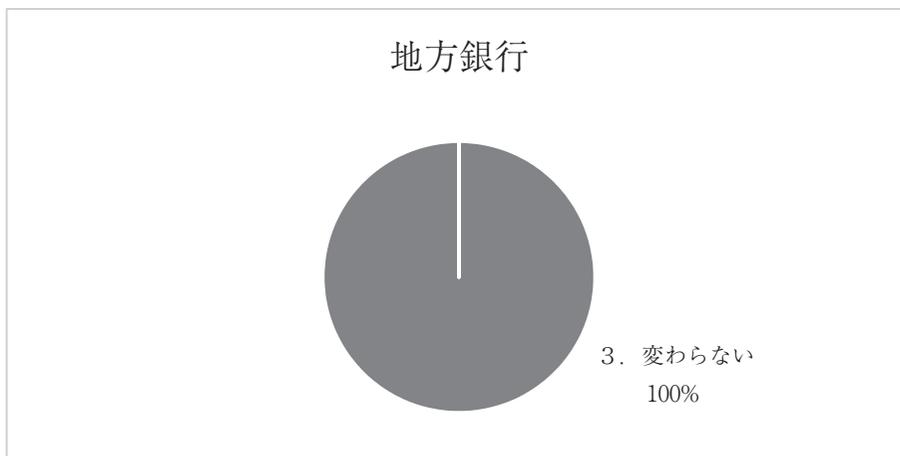
地方銀行については、「4. 長期の融資から得られる収益は減少している」との回答であった。

(3) 質問Ⅳ（1）に関連して、御金融機関では、マイナス金利政策が導入されて以降、運用資産の内訳に変化がありましたか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに变化した	32	29	0
2. やや变化した	63	64	0
3. 変わらない	0	7	100
4. 無回答	5	0	0





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに变化した」が32%、「2. やや变化した」が63%、「4. 無回答」の5%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫とほぼ同様の結果となった。

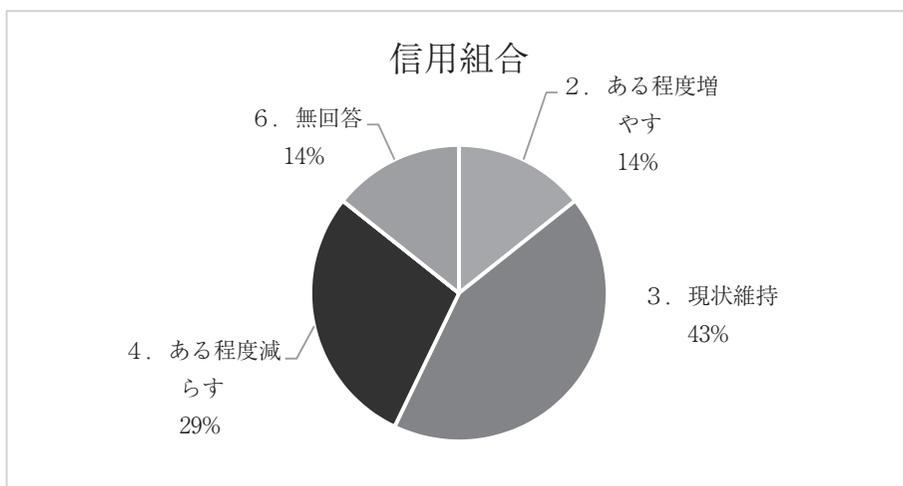
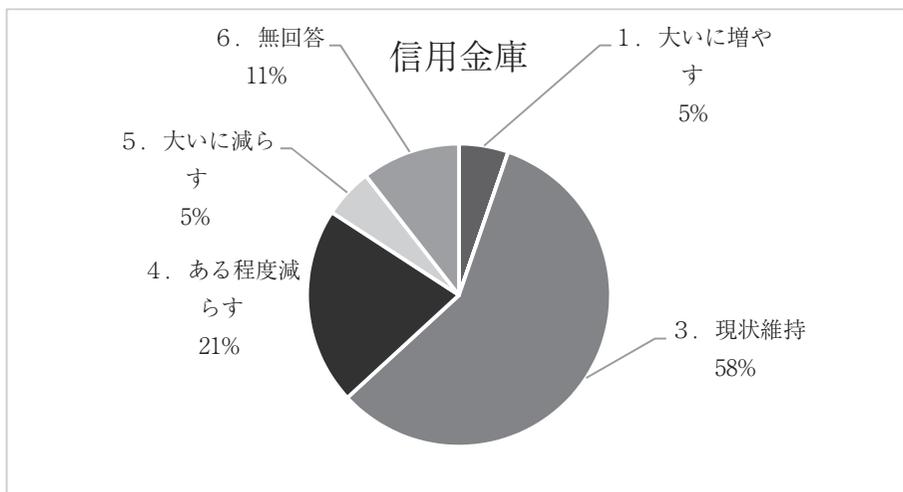
信用組合では、「1. 大いに变化した」が29%、「2. やや变化した」が64%、「3. 変わらない」が7%となり、信用組合においても、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合とほぼ同様の結果となった。

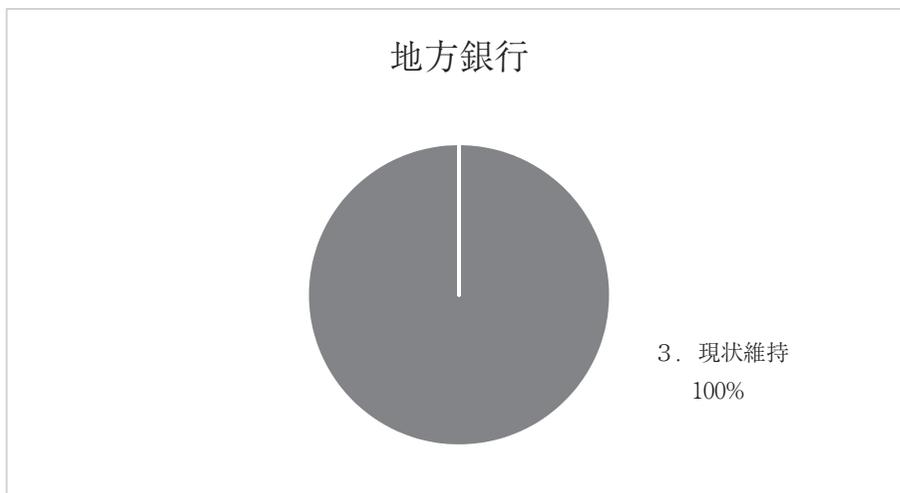
地方銀行については、「3. 変わらない」との回答であった。

(4) 質問Ⅳ (1) に関連して、御金融機関では、今後国債の保有に関してどのように考えていますか？

(%)

	信用金庫	信用組合	地方銀行
1. 大いに増やす	5	0	0
2. ある程度増やす	0	14	0
3. 現状維持	58	43	100
4. ある程度減らす	21	29	0
5. 大いに減らす	5	0	0
6. 無回答	11	14	0





(概説)

信用金庫では、「1. 大いに増やす」が5%、「3. 現状維持」が58%、「4. ある程度減らす」が21%、「5. 大いに減らす」が5%、「6. 無回答」が11%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用金庫と概ね同様の傾向を示す結果となった。

信用組合では、「2. ある程度増やす」が14%、「3. 現状維持」が43%、「4. ある程度減らす」が29%、「6. 無回答」が14%となり、企業の成長資金を供給したり、コンサルティング需要を掘り起こすことのできる信用組合と概ね同様の傾向を示す結果となった。

地方銀行については、「3. 現状維持」との回答であった。

## 10. 自由記述欄内容一覧

自由記述欄中の記述については、匿名性を担保する観点から、必要最小限の範囲で伏字とした。

### 信用金庫

1. 低金利環境に加え、当金庫では〇〇地方（〇〇県西部）の特性として、人口減少、事業所減少の影響が大きく、これらへの対処が必要であると考えております。
2. 現状のマイナス金利政策の継続により、将来にわたってこれまで以上に経営には影響が及ぼされると思います。一方、政策の出口や何かの反動で金利が上昇した場合のリスクも経営の視野に入れておかねばならず、より経営のかじ取りが困難なものとなっています。

ただ、このような困難な環境であるからこそ、各金融機関は自らのビジネスモデルを再度見直し、信用金庫に求められている役割、個々の信用金庫の果たすべき任務を自問自答しながら生き残っていく術を模索しているところです。

今回の研究成果が金融機関の経営に有意義な調査となるよう期待しております。

3. 「マイナス金利環境下」の影響は、「株式会社銀行」の行動パターンに大きく影響していると感じている。信用金庫では、過剰な現金は信金中金の預け金でプラス金利で滞留することが可能である。しかし、そのような上部事業団体が無い業態では、経済規模の大きい大都市圏で異常な金利で地域金融機関の領域を侵食している。政府などの金融機関もそういった行動に拍車をかける要因となっているが、「ほとんど信用リスク」を考えなくてもよい企業に集中しており「どこの金融機関」から融資を受けられる企業であり乱売状態である。金融仲介機能の発揮から離れた活動となっている感がある。新たな産業創造が起らなければ、現状の環境下が継続されれば、金融機関の自然淘汰は必然と考えている。

### 信用組合

1. 信用組合は、そもそも事業所や顧客自宅への訪問活動を主に行っている業態です。よって、基本的には顧客との結びつきは強く、本来は金利などの影響は受けないはずですが、それにしても、このところの低金利の状況は、金融機関経営上、甚だ深刻な事態を招いています。

特に、〇〇県においては、〇〇〇〇〇の影響から、平成〇〇年に、国との協議の下で〇〇県〇〇〇〇部において「年利〇.〇〇以下」という金利の「〇〇〇〇〇〇資金」との融資制度を創設したことから、これを起因として、一気に〇〇県内の金利は低下し、事業性融資においても、住宅ローンにおいても、現在は0%台の金利競争が続いております。

まさしく、金融機関同士の消耗戦の様相を呈しており、甚だ憂慮すべき事態であると考えております。

営利金融としての地方銀行に対して、相互扶助を旨とする信用組合や信用金庫は、同じ市場で競争している都合上、金利も相応に低くしないと、融資すら困難となってしまうという現実があります。

では、何で収益を得ようかと考えた時、金利で稼げない以上、「各種手数料」しかないという現実があります。

『住宅ローン取扱手数料』や『不動産担保取扱手数料』といった手数料を頂戴しています。しかし、それでもなお収益環境はなかなか厳しいものがあります。

なお、当組合では、預貸率は60%程度で推移しており、有価証券等での余資運用は考えておりません。

2. 低金利環境下、市場運用が厳しくなり、貸出金運用に力をいれております。と言っても、お取引先中小企業は、少子高齢化、グローバル化、IT化の中で右肩下がりで減少しており、残っている債務区分で正常先企業を金融機関が奪い合う形になっております。(取り合い状態)

すると、そうした正常先ゾーンにない要注意先以下のゾーンにある事業先がターゲットになりますが、このゾーンの企業は、体力知力が劣り、競争環境の中で、負け組に近く、自力での改革が進みません。

そこで、金融機関がコンサルティング機能を發揮して支援していく立場になり、その企業を延命させることとなります。

企業が成長しなくても、生きている限りは、貸出先の金利収入が入りますので、成長より延命でしょうか…。

ただ、延命は簡単ではなく、企業側にはコンサルティングニーズはまちがいにあり、そこに金融機関として力を入れています。その場合、高度な専門性のあるコンサルよりも、経営者に並走していく形のコンサルであり、そのレベルの職員人材の育成は可能と思っておりますし、そうした職員も少ないですがおります。求める成果レベルと、そこにたどり着くまでの時間軸で、大きな格差があります。

3. 幣組合は、〇〇系信用組合であることから、貴プロジェクトが研究の目的とする内容とは若干相違する回答を持つ金融機関であると認識しております。但し、マイナス金利下ではどの金融機関も相応に厳しい収益状況であるとも認識しております。とはいえ、新たなビジネスモデルを創造するコストや時間はないことから、各金融機関の持つ強みを維持することが最善であると考えております。

## 11. 付属資料

- 11.1 第2回アンケート調査依頼状（信用金庫，信用組合，地方銀行），第2回アンケート調査質問票